

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年4月8日提出
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菅野 暁
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	酒井 隆
【電話番号】	03-6774-5100
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	One ETF トピックス
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

One ETF トピックス(以下「ファンド」または「当ファンド」といいます。)

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

契約型の追加型証券投資信託の受益権(以下「受益権」といいます。)

当初元本は1口当たり1,475円とします。

信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、「社債、株式等の振替に関する法律」(以下「社振法」といいます。)の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関等(後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含めます。)をいいます。以下同じ。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社(以下、「委託会社」といいます。)は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行(売出)価額の総額】

10兆円を上限とします。

(4)【発行(売出)価格】

取得申込受付日の基準価額 とします。

「基準価額」とは、純資産総額(ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額)を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。当ファンドの基準価額は100口当たりで表示されます。

<基準価額の照会方法等>

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

(5)【申込手数料】

販売会社が定める額とします。

消費税および地方消費税に相当する金額(「消費税等相当額」といいます。)がかかります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(6) 【申込単位】

1ユニット以上1ユニット単位とします。

「ユニット」とは、東証株価指数(TOPIX)(以下、「対象指数」という場合があります。)に連動すると委託会社が想定する現物株式ポートフォリオの1単位に相当する口数の受益権をいいます。

取得申込口数は、100口の整数倍とし、現物株式ポートフォリオ1単位の評価額を取得申込受付日の基準価額で除して得た口数をもとに、取得申込受付日に委託会社が定めます。

(7) 【申込期間】

継続申込期間：2022年4月9日から2022年10月7日まで

(12) その他の記載に該当する場合には、取得申込の受付を行わない場合があります。

継続申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

当ファンドのお申込みにかかる取扱い等は販売会社が行います。

販売会社は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

(9) 【払込期日】

取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに、原則としてその保有する現物株式ポートフォリオ等を販売会社に引き渡すものとします。

振替受益権にかかる各取得申込受付日の発行価額の総額に相当する現物株式ポートフォリオ等は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、受託会社の指定するファンド口座に移管されます。

現物株式ポートフォリオ等に金銭が含まれる場合は、当該金銭については、販売会社によって、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

取得申込者は、販売会社の定める方法により、その保有する現物株式ポートフォリオ等を販売会社に引き渡すものとします。

払込取扱場所についてご不明な点は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権にかかる振替機関は以下の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

・お申込の受付

取得申込みの受付は原則として販売会社の毎営業日に行われます。

取得申込みの受付は原則として正午までにお申込みが行われ、かつ、取得申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとして取扱います。

原則として、以下の日を取得申込受付日とする申込みはできません。ただし、下記1.から4.に該当する場合であっても、委託会社の判断により、受益権の取得申込みを受け付けることがあります。

1. 対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内
2. 対象指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々3営業日前から起算して4営業日以内
3. 計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内）
4. ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
5. 上記1.から4.のほか、委託会社が、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めるとき

・お申込方法

- ・ 受益権の取得は、原則として委託会社が事前に提示する現物株式ポートフォリオによる設定に限定します。
- ・ 委託会社は、取得申込受付日の2営業日前までに、取得申込日に適用される現物株式ポートフォリオの銘柄および数量を申込みユニット数に応じて決定し提示します。
- ・ 現物株式ポートフォリオの評価額が、取得申込口数に取得申込受付日の基準価額を乗じて得た額に満たない場合は、その差額に相当する金額について金銭を充当するものとします。
- ・ 取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに、原則として取得申込のユニット数に応じた現物株式ポートフォリオおよび金銭（「現物株式ポートフォリオ等」という場合があります。）を販売会社に引き渡すものとします。

対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内に該当する日において、委託会社の判断により取得申込みを受け付けるときには、当該取得申込みにかかる有価証券のうち、配当落または権利落対象銘柄の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを受け付けることができるものとします。この場合において、委託会社は、配当落または権利落対象銘柄の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額（当該時価総額の0.05%）を徴することができるものとします。

取得申込者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社またはその子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいい、当該発行会社を含めて以下「発行会社等」といいます。）である場合には、取得申込みにかかる有価証券のうち当該発行会社等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを受け付けることができるものとします。この場合において、委託会社は、当該発行会社の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額（当該時価総額の0.05%）を徴することができるものとします。また、取得申込みを当該取得申込者から受け付けた販売会社は、取得申込みを取り次ぐ際に委託会社にその旨を通知するものとします。この通知が取得申込みの取次

ぎの際に行われなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、取得申込みを取り次いだ販売会社はその責を負うものとします。

・その他

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたファンドのお申込みの受付を取り消すことがあります。

受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、販売会社は、当該取得申込みにかかる現物株式ポートフォリオ等の受渡または支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。また、株式会社日本証券クリアリング機構(金融商品取引法第2条第29項に規定する金融商品取引清算機関とし、以下、「清算機関」といいます。)の業務方法書に定めるところにより、取得申込みを受付けた販売会社が、当該取得申込みの受付によって生じる現物株式ポートフォリオ等の委託会社への受渡または支払いの債務の負担を清算機関に申込み、これを当該清算機関が負担する場合には、振替機関等における当該清算機関の名義の口座に口数の増加の記載または記録が行われ、取得申込者が自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座における口数の増加の記載または記録は、当該清算機関と販売会社(販売会社による清算機関への債務の負担の申込みにおいて、当該販売会社の委託を受けて金融商品取引法第2条第27項に定める有価証券等清算取次ぎが行われる場合には、当該有価証券等清算取次ぎを行う金融商品取引業者または登録金融機関を含みます。)との間で振替機関等を介して行われます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託にかかる現物株式ポートフォリオ等について受入れまたは振替済の通知を受けた場合には、振替機関に対し追加信託が行われた旨を通知するものとします。ただし、清算機関の業務方法書に定めるところにより、当該現物株式ポートフォリオ等の委託会社への受渡または支払いの債務を清算機関が負担する場合には、受託会社は、委託会社の指図に基づき、当該現物株式ポートフォリオ等についての受入れまたは振替済の通知にかかわらず、振替機関に対し追加信託が行われた旨を通知するものとします。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの収益分配金、交換有価証券は、社振法および上記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払い、交付されます。

（参考）

投資信託振替制度

投資信託振替制度とは、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するものです。ファンドの設定、交換等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、東証株価指数（TOPIX）（以下、「対象指数」という場合があります。）に連動する投資成果をめざして運用を行います。

信託財産の1口当たりの純資産額の変動率をTOPIXの変動率に一致させることを目的として、TOPIXに採用されている銘柄（採用予定の銘柄を含む。）の株式に対する投資として運用を行います。

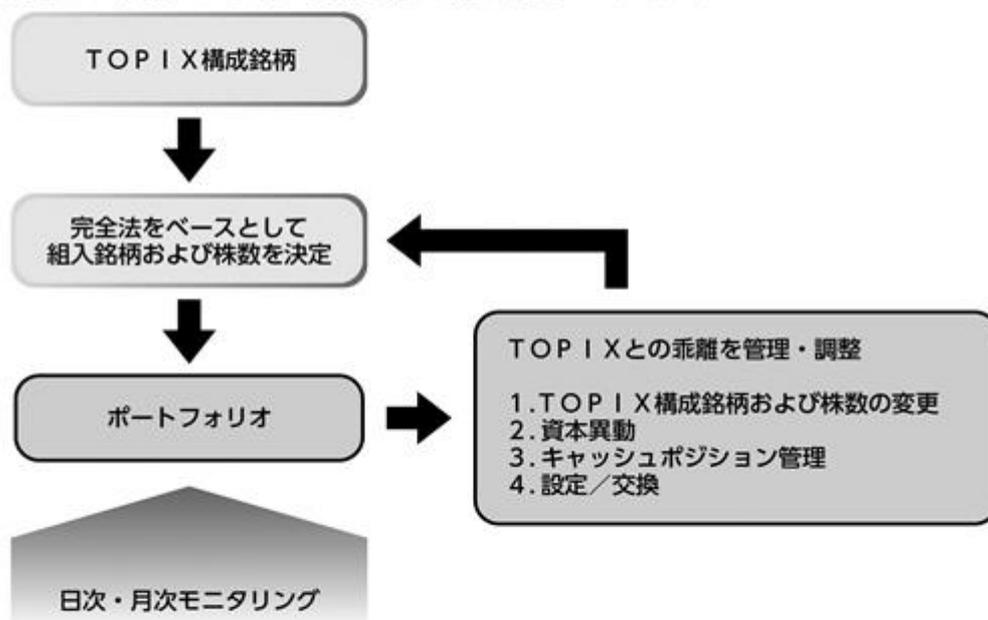
信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率は、TOPIXにおける個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。

当ファンドの信託の限度額は、10兆円相当額とします。ただし、委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

<ファンドの特色>

1 東証株価指数(TOPIX) (以下、「対象指数」という場合があります。)に連動する投資成果をめざして運用を行います。

- 信託財産の1口当たりの純資産額の変動率をTOPIXの変動率に一致させることを目的として、TOPIXに採用されている銘柄(採用予定の銘柄を含む。)の株式に対する投資として運用を行います。
 - 信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率は、TOPIXにおける個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。
- ※信託財産で保有する株式の貸付取引を行う場合があります。



- 対象指数から除外された銘柄は、市場動向等を勘案し速やかに売却することを基本としますが、当該銘柄の流動性等によっては、速やかに売却できない場合があります。
- 対象指数に連動する投資成果を目指すため、信託財産の構成を調整するための指図を行うこと、および補完的に有価証券指数等先物取引等を行うことができます。

2 当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律により定められる投資信託ですが、通常の投資信託とは異なる仕組みを有しています。

- 当ファンドの受益権は東京証券取引所に上場され、市場価格で売買することができます。
 - 売買単位は10口単位です。
 - 取引方法は原則として株式と同様です。
 - 売買手数料等詳しくは第一種金融商品取引業者にお問い合わせください。
- 取得申込み(追加設定)は株式によって行われます。
 - 委託会社は、あらかじめ取得申込みに必要な株式の銘柄およびそれぞれの株数を指定します。取得申込者はこれらの株式を提供することで、引換えに受益権を取得することができます。
 - 所定の条件に該当する場合を除き、金銭による取得申込みを行うことはできません。
- 受益権を株式と交換することができます。
 - 一定口数以上の受益権を保有する受益者は、それに相当する信託財産中の株式と交換することができます。
 - 通常の投資信託における換金手続きの「解約請求」は、当ファンドでは行うことができません。

東証株価指数(TOPIX)について

- ①TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- ②JPXは、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。
- ③JPXは、TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ④JPXは、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ⑤本件商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではありません。
- ⑥JPXは、本件商品の購入者または公衆に対し、本件商品の説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ⑦JPXは、当社または本件商品の購入者のニーズをTOPIXの指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。
- ⑧以上の項目に限らず、JPXは本件商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

■ 分配方針

年2回の決算時(毎年1月、7月の8日)に収益分配を行います。

分配金額は、経費控除後の配当等収益の全額を原則とします。

- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

商品分類表

単位型投信 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型投信	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型投信	海外	債券	MRF	
	内外	不動産投信	ETF	特殊型
		その他資産 ()		
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類定義

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
国内	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
株式	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
インデックス型	目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル () 日本	日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア オセアニア	TOPIX
不動産投信 その他資産 () 資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型	日々 その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	その他 ()

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分定義

株式・一般	大型株、中小型株の属性にあてはまらない全てのものをいいます。
年2回	目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
日本	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記の分類は、一般社団法人投資信託協会の商品分類に関する指針に基づき記載しております。上記以外の商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会ホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) でご覧いただけます。

（２）【ファンドの沿革】

2015年9月4日 信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始

2015年9月7日 ファンドの受益権を東京証券取引所へ上場

2017年4月5日 ファンドの名称を「DIAM ETF トピックス」から「One ETF トピックス」に変更

（３）【ファンドの仕組み】



・「証券投資信託契約」の概要

委託会社と受託会社との間においては、当ファンドにかかる証券投資信託契約を締結します。当該契約の内容は、当ファンドの運用の基本方針、投資対象、投資制限、受益者の権利等を規定したものです。

・「指定参加者契約」の概要

委託会社と販売会社との間においては、指定参加者契約を締結します。

募集の取扱いおよび販売、交換請求の受付、受益権の買取りに関する事務、信託終了時の取扱いにかかる事務の内容等が定められています。

委託会社の概況

名称：アセットマネジメントOne株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

資本金の額

20億円（2022年1月31日現在）

委託会社の沿革

1985年7月1日	会社設立
1998年3月31日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
1998年12月1日	証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
1999年10月1日	第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。
2008年1月1日	「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「DIAMアセットマネジメント株式会社」に商号変更
2016年10月1日	DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更

大株主の状況

（2022年1月31日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株 ¹	70.0% ²
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0% ²

1：A種種類株式（15,510株）を含みます。

2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

委託会社は、信託財産の運用にあたっては、以下に掲げる運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

- この信託は、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数の変動率に一致させることを目的として、対象指数に採用されている銘柄（採用予定の銘柄を含みます。）の株式に対する投資として運用を行います。

2. 信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率は、対象指数における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。なお、対象指数から除外された銘柄は、市場動向等を勘案し速やかに売却することを基本としますが、当該銘柄の流動性等によっては、速やかに売却できない場合があります。
3. 1.の方針に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行うこと、および補完的に有価証券指数等先物取引等を行うことができます。デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
4. 市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
5. 株式への投資割合には、制限を設けません。
6. 外貨建資産への投資は、行いません。
7. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

当ファンドが対象指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映するための手法に関する事項については、前記ファンド情報 第1ファンドの状況 1ファンドの性格 (1)ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>をご参照ください。

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類(約款第18条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項に定めるものをいいます。以下同じ。)とします。

イ.有価証券

ロ.デリバティブ取引にかかる権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第24条に定めるものに限ります。)

ハ.金銭債権

運用の指図範囲等(約款第19条第1項)

委託会社は信託財産を主として株式に投資することを指図します。

運用の指図範囲等(約款第19条第2項)

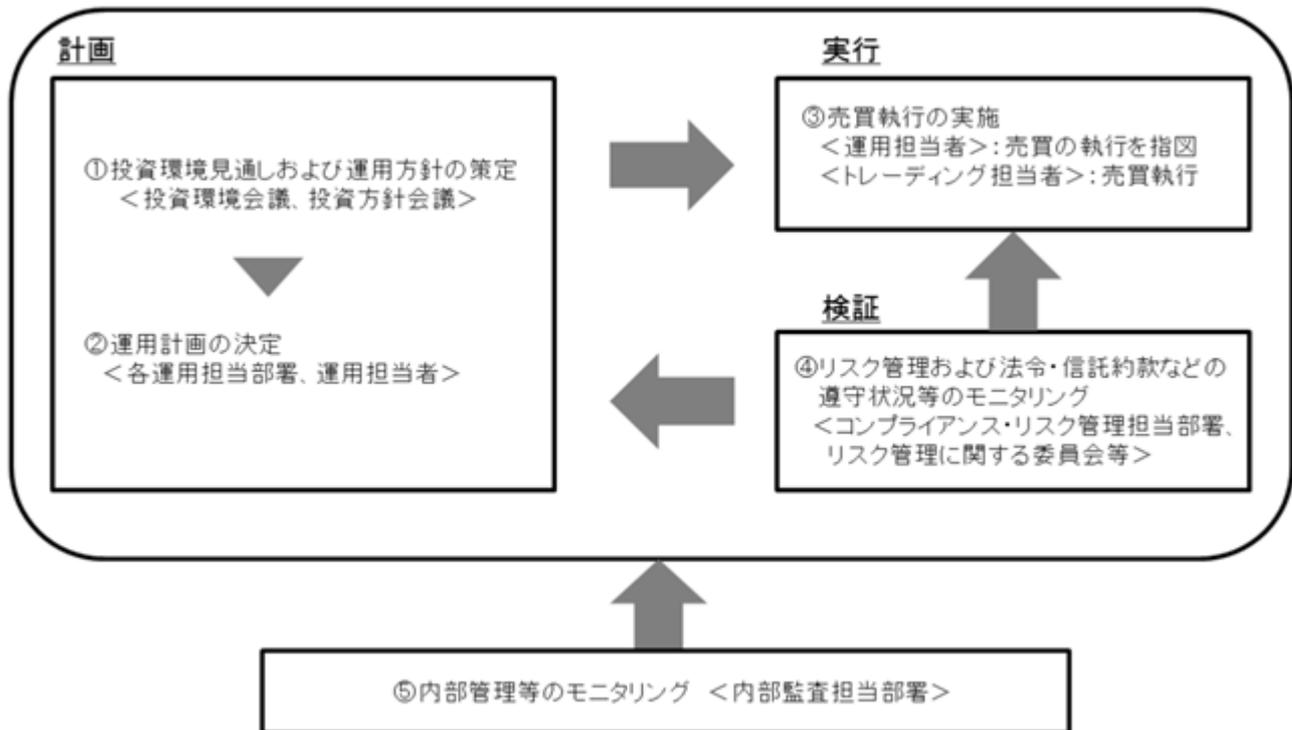
上記の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託財産を、上記に掲げる株式のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することの指図ができます。

1.預金

2.コール・ローン

(3) 【運用体制】

a. ファンドの運用体制



投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

運用計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

売買執行の実施

運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執行をめざして売買の執行を行います。

モニタリング

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（人数60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的に関催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署(人数10~20人程度)が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

b. ファンドの関係法人に関する管理

ファンドの関係法人である受託会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

c. 運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

運用体制は2022年1月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

1 収益分配方針

毎決算時(毎年1月、7月の8日。)に、以下の方針に基づき収益分配を行います。

経費控除後の配当等収益(配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。)の全額を分配することを原則とします。

ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

2 収益分配方式

(1) 信託財産から生じる配当等収益と前期から繰り越した分配準備積立金は、諸費用および監査費用等ならびに当該諸費用および監査費用等にかかる消費税および地方消費税に相当する金額(以下「消費税等相当額」といいます。)、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等相当額を控除し、前期から繰り越した負数の分配準備積立金があるときはその全額を補てんした後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。また、収益分配金額の調整のためその一部または全部を信託財産内に留保したときは分配準備積立金として積み立て、次期以降の分配にあてることができます。なお、諸費用および監査費用等ならびに当該諸費用および監査費用等にかかる消費税等相当額、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等相当額を控除しきれないときは、その差額を負数の分配準備積立金として次期に繰り越します。

(2) 毎計算期末に信託財産から生じた1.に掲げる利益の合計額は、2.に掲げる損失を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を補てんした後、次期に繰り越します。

1. 有価証券売買益(評価益を含みます。)、先物取引等取引益(評価益を含みます。)、交換(解約)差益金、追加信託差益金

2. 有価証券売買損（評価損を含みます。）、先物取引等取引損（評価損を含みます。）、交換（解約）差損金、追加信託差損金

3 収益分配金の支払い

- (1) 受託会社は、計算期間終了日において受益者名簿に名義登録されている者を計算期間終了日における受益者（以下「名義登録受益者」といいます。）として、当該名義登録受益者に収益分配金を支払います。
- (2) 受託会社は、収益分配金の支払いについて、受益者名簿の作成を委託した者にこれを委託することができます。
- (3) 上記(1)に規定する収益分配金の支払いは、原則として、毎計算期間終了日から起算して40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該収益分配金を振り込む方式または同日から分配金領収証等により行うものとします。なお、名義登録受益者が金融商品取引所の会員と別途収益分配金の取扱いにかかる契約を締結している場合は、当該契約にしたがい支払われるものとします。

(5) 【投資制限】

株式への投資割合には、制限を設けません。（約款第21条）

外貨建資産への投資は、行いません。（約款第21条）

デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。（約款第21条）

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。（約款第21条）

投資する株式等の範囲（約款第23条）

1) 委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

2) 上記1)の規定にかかわらず、上場予定の株式で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができます。

先物取引等の運用指図（約款第24条）

委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）、有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。

デリバティブ取引等にかかる投資制限（約款第25条）

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

有価証券の貸付の指図および範囲（約款第26条）

- 1) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えない範囲内で貸付の指図をすることができます。
- 2) 上記1)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- 3) 委託会社は、株式の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受け入れの指図を行うものとします。

同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律 第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含む。）の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

< 基準価額の主な変動要因 >

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク

投資する企業の株価の下落は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドは株式に投資をしますので、株式市場が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

信用リスク

投資する有価証券の発行者の財政難・経営不安・倒産等の発生は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドが投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

流動性リスク

投資資産の市場規模が小さいことなどで希望する価格で売買できない場合は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドにおいて有価証券等を売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。損失を被る可能性を排除できるものではありません。

当ファンドは、基準価額が対象指数と連動する投資成果を目指しますが、主として次のような要因があるため、対象指数と一致した推移をすることを運用上お約束できるものではありません。

- ・対象指数の構成銘柄について、指数の算出方法どおりの評価価格若しくは構成銘柄異動のタイミングで取引できない場合があること
- ・当ファンドと対象指数の個別銘柄毎の構成比率が完全に一致しないこと
- ・追加設定の一部が金銭にて行われた場合、または組入銘柄の配当金や権利処理等によって、信託財産に現金が発生すること
- ・先物を利用した場合、先物価格と同指数との間に価格差があること
- ・信託報酬等のコスト負担があること

当ファンドの市場価格は、取引所における競争売買を通じ、需給を反映して決まります。したがって、市場価格は基準価額とは必ずしも一致するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、投資態度にしたがった運用ができない場合があります。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込の受付または交換請求の受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込の受付または交換請求の受付を取り消すことができます。

当ファンドは、信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合、受益権の口数が20万口を下回ることとなった場合、または、やむを得ない事情が発生した場合は、信託を終了（繰上償還）する場合があります。

委託会社は、信託期間中において下記に該当することとなった場合は、受託会社と合意のうえ、信託を終了（繰上償還）させます。

1. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合
2. 対象指数が廃止された場合

3.対象指数の計算方法の変更等に伴って委託会社または受託会社が必要と認めた約款の変更が書面決議により否決された場合

なお、1.に掲げる事由によりこの信託契約を解約する場合には、その廃止された日に信託を終了（繰上償還）するための手続きを開始するものとします。

・注意事項

イ.当ファンドは、株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。

ロ.投資信託は、預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

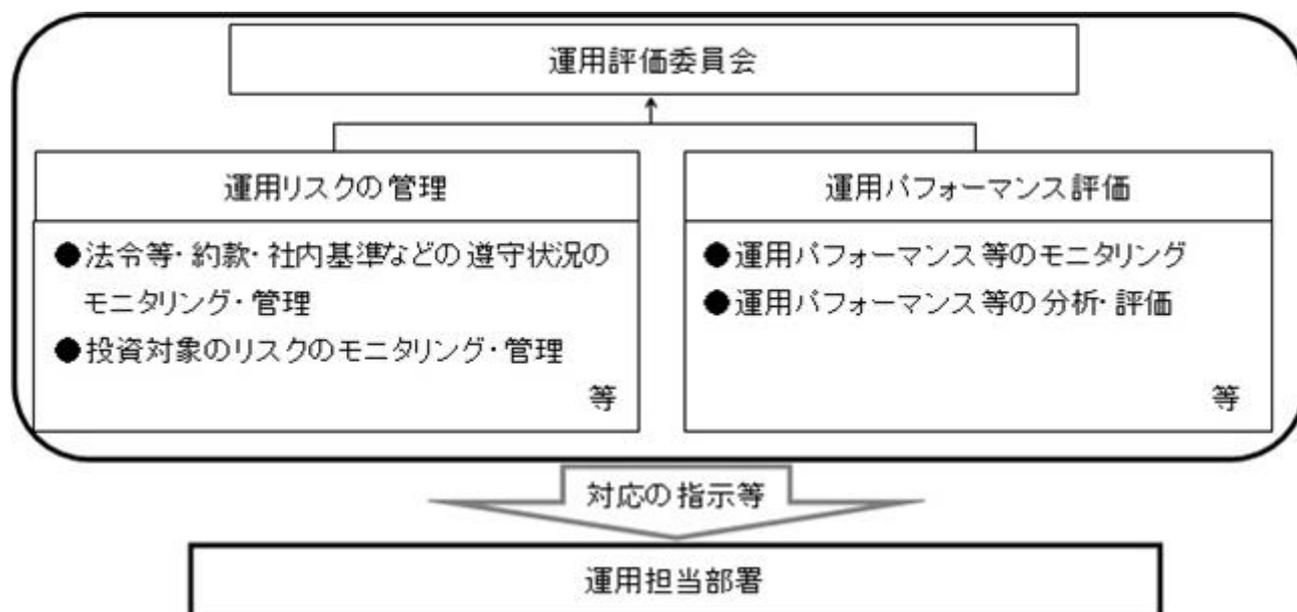
ハ.投資信託は、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

ニ.投資信託は、投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があり、これによる損失は購入者が負担することとなります。

<リスク管理体制>

委託会社におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

- ・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
- ・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
- ・運用評価委員会：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、運用評価委員会は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。



- ・流動性リスク管理：委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。運用評価委員会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

リスク管理体制は2022年1月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<参考情報>

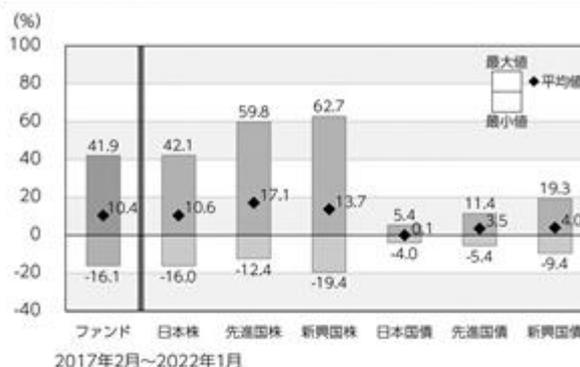
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

*すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	「東証株価指数(TOPIX)」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI国債	「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)	「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J.P.モルガン・セキュリティー・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティー・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

販売会社が定める額とします。

消費税等相当額がかかります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

お申込手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに取得に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。

(2)【換金（解約）手数料】

販売会社が定める額とします。

消費税等相当額がかかります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

交換手数料は、受益権の交換または受益権の買取りに関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。

(3)【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、以下により計算される と の合計額とします。

ただし、 により計算される額（税抜）と により計算される額（税抜）の合計額は、各計算期間においてファンドの純資産総額に対して年率0.25%（税抜）を乗じて得た額を超えないものとします。

ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.0858%（税抜0.078%）以内の率を乗じて得た額
2022年4月8日現在は、年率0.0858%（税抜0.078%）になります。配分は以下の通りです。

支払先	内訳（税抜）	主な役務
委託会社	年率0.050%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
受託会社	年率0.028%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行、名義登録事務・分配金支払関係事務等の対価

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

株式の貸付の指図を行った場合は、その品貸料に55%（税抜 50%）以内の率を乗じた額につき、委託会社と受託会社で折半します。

信託報酬は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のときに信託報酬にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

（４）【その他の手数料等】

信託財産留保額

ありません。

その他の費用

その他費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用ならびに受託会社の立て替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用は、受益者の負担とし、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のとき、当該監査に要する費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引にかかる手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

受益権の上場にかかる費用（年間上場料（毎年末の純資産総額に対して0.00825%（税抜0.0075%））、追加上場料（追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して0.00825%（税抜0.0075%）））は、信託財産から支払うことができるものとします。

対象指数についての商標（これに類する商標を含みます。）の使用料（信託財産の純資産総額に対して最大年率0.033%（税抜0.030%）、ただし165万円（税抜150万円）を下回る場合は165万円（税抜150万円））は、信託財産から支払うことができるものとします。

お申込時に要するその他の費用

- ・対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内に該当する日において、委託会社の判断により取得申込みを受け付けるときには、配当落または権利落対象銘柄の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額（当該時価総額の0.05%）を徴することができるものとします。
- ・取得申込者が現物株式ポートフォリオに含まれる株式の発行会社等である場合には、原則として当該株式の時価総額に相当する金額を金銭にて支払います。この場合、当該株式を取得するために必要な経費に相当する金額（当該時価総額の0.05%）を金銭にて支払うものとします。

上記の「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

2022年4月8日現在。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

（５）【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上「特定株式投資信託」として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益権の売却時

売却時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）を利用する場合、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。

売却価額から取得費用（申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。）を控除した利益

収益分配時

収益分配金は配当所得として課税されます。

原則として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用あり）のいずれかを選択することもできます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても上記と同様の取扱いとなります。

売却時および交換時の差損（譲渡損）については、確定申告を行うことにより上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募株式投資信託および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）など。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額（配当所得については申告分離課税を選択したものに限ります。）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います（確定申告不要）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

特定株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

NISAおよびジュニアNISAは、上場株式や公募株式投資信託などにかかる非課税制度です。毎年、一定額の範囲で新たに購入したETFなどから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する（特定株式投資信託の場合、収益分配金の受取方法として、非課税口座を開設する金融機関等経由で受領する「株式数比例配分方式」を選択する必要があります。）など、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等にかかる譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

法人の受益者に対する課税

受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、譲渡益について、他の法人所得と合算して課税されます。

収益分配金の受取り時

収益分配金については、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。））の税率で源泉徴収されます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。なお、当ファンドは、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。

受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても上記と同様の取扱いとなります。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は、2022年1月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

2022年1月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	344,726,742,400	98.98
内 日本	344,726,742,400	98.98
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	3,560,742,053	1.02
純資産総額	348,287,484,453	100.00

その他資産の投資状況

2022年1月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引（買建）	3,550,195,000	1.02
内 日本	3,550,195,000	1.02

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（注3）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

2022年1月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率 （％） 償還日	投資 比率 （％）
1	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	6,738,100	2,307.66 15,549,277,409	2,245.50 15,130,403,550	- -	4.34
2	ソニーグループ 日本	株式 電気機器	833,300	14,531.41 12,109,027,500	12,720.00 10,599,576,000	- -	3.04
3	キーエンス 日本	株式 電気機器	120,500	67,815.66 8,171,788,000	58,230.00 7,016,715,000	- -	2.01
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ 日本	株式 銀行業	8,228,200	685.79 5,642,875,648	691.10 5,686,509,020	- -	1.63
5	リクルートホールディングス 日本	株式 サービス業	980,600	6,378.24 6,254,511,000	5,595.00 5,486,457,000	- -	1.58
6	東京エレクトロン 日本	株式 電気機器	84,400	64,898.61 5,477,443,000	54,730.00 4,619,212,000	- -	1.33
7	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	1,365,600	3,294.72 4,499,277,000	3,267.00 4,461,415,200	- -	1.28
8	信越化学工業 日本	株式 化学	223,700	19,830.68 4,436,124,682	19,040.00 4,259,248,000	- -	1.22
9	任天堂 日本	株式 その他製品	75,100	53,807.63 4,040,953,344	56,160.00 4,217,616,000	- -	1.21

10	ダイキン工業 日本	株式 機械	169,500	25,797.98 4,372,758,851	23,825.00 4,038,337,500	- -	1.16
11	ソフトバンクグループ 日本	株式 情報・通 信業	782,700	5,488.94 4,296,199,067	5,011.00 3,922,109,700	- -	1.13
12	HOYA 日本	株式 精密機器	259,600	16,174.10 4,198,798,520	14,755.00 3,830,398,000	- -	1.10
13	三菱商事 日本	株式 卸売業	981,800	3,771.73 3,703,092,932	3,877.00 3,806,438,600	- -	1.09
14	日立製作所 日本	株式 電気機器	639,800	6,704.70 4,289,671,025	5,939.00 3,799,772,200	- -	1.09
15	三井住友フィナンシャルグ ループ 日本	株式 銀行業	908,200	4,150.06 3,769,090,984	4,113.00 3,735,426,600	- -	1.07
16	本田技研工業 日本	株式 輸送用機 器	1,047,400	3,429.90 3,592,487,179	3,354.00 3,512,979,600	- -	1.01
17	武田薬品工業 日本	株式 医薬品	1,045,600	3,196.77 3,342,550,729	3,328.00 3,479,756,800	- -	1.00
18	日本電産 日本	株式 電気機器	344,800	12,905.64 4,449,865,131	10,090.00 3,479,032,000	- -	1.00
19	KDDI 日本	株式 情報・通 信業	951,600	3,524.33 3,353,755,768	3,645.00 3,468,582,000	- -	1.00
20	伊藤忠商事 日本	株式 卸売業	916,400	3,564.52 3,266,528,156	3,667.00 3,360,438,800	- -	0.96
21	村田製作所 日本	株式 電気機器	390,800	9,181.50 3,588,132,100	8,539.00 3,337,041,200	- -	0.96
22	オリエンタルランド 日本	株式 サービス 業	150,200	17,835.44 2,678,884,038	19,880.00 2,985,976,000	- -	0.86
23	東京海上ホールディングス 日本	株式 保険業	432,100	6,932.24 2,995,423,559	6,830.00 2,951,243,000	- -	0.85
24	三井物産 日本	株式 卸売業	1,017,400	2,785.94 2,834,418,158	2,853.50 2,903,150,900	- -	0.83
25	セブン&アイ・ホールディ ングス 日本	株式 小売業	512,500	5,117.84 2,622,894,537	5,593.00 2,866,412,500	- -	0.82
26	ソフトバンク 日本	株式 情報・通 信業	1,977,100	1,455.43 2,877,539,591	1,434.00 2,835,161,400	- -	0.81
27	第一三共 日本	株式 医薬品	1,045,400	2,712.35 2,835,499,158	2,565.00 2,681,451,000	- -	0.77
28	ファナック 日本	株式 電気機器	116,700	24,761.21 2,889,633,361	22,460.00 2,621,082,000	- -	0.75
29	みずほフィナンシャルグ ループ 日本	株式 銀行業	1,677,900	1,540.65 2,585,063,682	1,550.00 2,600,745,000	- -	0.75
30	デンソー 日本	株式 輸送用機 器	292,900	10,054.67 2,945,015,450	8,494.00 2,487,892,600	- -	0.71

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2022年1月31日現在

種類	投資比率（％）
株式	98.98
合計	98.98

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

2022年1月31日現在

業種	国内 / 外国	投資比率（％）
電気機器	国内	18.11
輸送用機器		8.63
情報・通信業		7.78
化学		6.65
サービス業		5.78
卸売業		5.51
機械		5.35
銀行業		5.28
医薬品		4.72
小売業		4.19
食料品		3.35
陸運業		2.97
精密機器		2.67
その他製品		2.28
建設業		2.26
保険業		2.24
不動産業		1.94
その他金融業		1.18
電気・ガス業		1.11
ガラス・土石製品		0.78
非鉄金属		0.78
証券、商品先物取引業		0.76
鉄鋼		0.75
ゴム製品		0.71
金属製品		0.61
海運業		0.55
繊維製品		0.48
石油・石炭製品		0.43
空運業		0.40
鋳業		0.27
パルプ・紙		0.22
倉庫・運輸関連業		0.18
水産・農林業	0.09	
合計	98.98	

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

2022年1月31日現在

種類	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX 先物 0403月	買建	187	3,722,990,990	3,550,195,000	1.02

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

直近日（2022年1月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (円)	東京証券取引所 市場相場
第1計算期間末 (2016年1月8日)	40,584	40,937	1,447.21	1,459.81	1,450
第2計算期間末 (2016年7月8日)	44,899	45,464	1,208.07	1,223.27	-
第3計算期間末 (2017年1月8日)	56,557	57,023	1,552.83	1,565.63	1,549
第4計算期間末 (2017年7月8日)	91,052	91,952	1,608.21	1,624.11	1,606
第5計算期間末 (2018年1月8日)	120,051	120,757	1,887.27	1,898.37	1,882
第6計算期間末 (2018年7月8日)	140,726	142,050	1,700.57	1,716.57	1,706
第7計算期間末 (2019年1月8日)	142,613	144,146	1,525.21	1,541.61	1,533
第8計算期間末 (2019年7月8日)	171,217	173,344	1,586.07	1,605.77	1,586
第9計算期間末 (2020年1月8日)	201,916	203,981	1,711.25	1,728.75	1,710
第10計算期間末 (2020年7月8日)	234,565	237,149	1,570.66	1,587.96	1,573
第11計算期間末 (2021年1月8日)	308,912	311,185	1,874.98	1,888.78	1,870
第12計算期間末 (2021年7月8日)	412,040	415,621	1,944.36	1,961.26	1,947
第13計算期間末 (2022年1月8日)	410,434	414,457	2,020.03	2,039.83	2,018
2021年1月末日	342,792	-	1,828.19	-	1,825
2月末日	311,709	-	1,885.14	-	1,881
3月末日	334,801	-	1,992.26	-	1,996
4月末日	359,249	-	1,935.73	-	1,937
5月末日	381,550	-	1,962.02	-	1,959

6月末日	420,467	-	1,985.06	-	1,986
7月末日	409,836	-	1,924.93	-	1,926
8月末日	341,132	-	1,985.71	-	1,993
9月末日	431,643	-	2,071.98	-	2,078
10月末日	357,307	-	2,042.30	-	2,039
11月末日	387,407	-	1,968.11	-	1,966
12月末日	413,781	-	2,036.50	-	2,043
2022年1月末日	348,287	-	1,919.11	-	1,921

（注）計算期間末日が休業日の場合は、前営業日の市場相場を記載しています。

【分配の推移】

	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	12.60
第2計算期間	15.20
第3計算期間	12.80
第4計算期間	15.90
第5計算期間	11.10
第6計算期間	16.00
第7計算期間	16.40
第8計算期間	19.70
第9計算期間	17.50
第10計算期間	17.30
第11計算期間	13.80
第12計算期間	16.90
第13計算期間	19.80

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	1.0
第2計算期間	15.5
第3計算期間	29.6
第4計算期間	4.6
第5計算期間	18.0
第6計算期間	9.0
第7計算期間	9.3
第8計算期間	5.3
第9計算期間	9.0
第10計算期間	7.2
第11計算期間	20.3
第12計算期間	4.6
第13計算期間	4.9

（注）収益率は期間騰落率です。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第1計算期間	35,858,160	7,815,108
第2計算期間	24,924,100	15,800,837
第3計算期間	24,942,000	25,686,378
第4計算期間	51,843,900	31,648,350

第5計算期間	42,764,100	35,770,629
第6計算期間	54,811,700	35,670,362
第7計算期間	24,523,700	13,771,799
第8計算期間	20,383,600	5,937,088
第9計算期間	14,005,300	3,962,287
第10計算期間	81,712,800	50,364,192
第11計算期間	57,846,700	42,434,261
第12計算期間	101,344,000	54,183,516
第13計算期間	76,116,600	84,849,298

(注1) 本邦外における設定及び解約はありません。

(注2) 第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(注3) 解約口数は交換口数を表示しています。

<< 参考情報 >>

データの基準日:2022年1月31日

基準価額・純資産の推移 (2015年9月4日～2022年1月31日)



※基準価額は100口当たり・信託報酬控除後の価額です。設定当初の投資元本は147,500円(100口当たり)です。
 ※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
 (設定日:2015年9月4日)

分配の推移(税引前)

2020年1月	1,750円
2020年7月	1,730円
2021年1月	1,380円
2021年7月	1,690円
2022年1月	1,980円
設定来累計	20,500円

※分配金は100口当たりです。

主要な資産の状況

※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。資産の種類の内書は、国/地域を表します。

資産の状況

資産の種類	比率(%)
株式	98.98
内 日本	98.98
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1.02
合計(純資産総額)	100.00

その他資産の投資状況

資産の種類	比率(%)
株価指数先物取引(買建)	1.02

株式組入上位5業種

順位	業種	比率(%)
1	電気機器	18.11
2	輸送用機器	8.63
3	情報・通信業	7.78
4	化学	6.65
5	サービス業	5.78

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率(%)
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	4.34
2	ソニーグループ	株式	日本	電気機器	3.04
3	キーエンス	株式	日本	電気機器	2.01
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	1.63
5	リクルートホールディングス	株式	日本	サービス業	1.58
6	東京エレクトロン	株式	日本	電気機器	1.33
7	日本電信電話	株式	日本	情報・通信業	1.28
8	信越化学工業	株式	日本	化学	1.22
9	任天堂	株式	日本	その他製品	1.21
10	ダイキン工業	株式	日本	機械	1.16

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。
 ※2015年は設定日から年末までの収益率、および2022年については年初から基準日までの収益率を表示しています。
 ※2014年以前は、ベンチマークの収益率を表示しています。当ファンドのベンチマークは「東証株価指数(TOPIX)」です。

- 掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。
- ベンチマークの情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
- 委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

・お申込の受付

取得申込みの受付は原則として販売会社の毎営業日に行われます。

取得申込みの受付は原則として正午までにお申込みが行われ、かつ、取得申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとして取扱います。

原則として、以下の日を取得申込受付日とする申込みはできません。ただし、下記1.から4.に該当する場合であっても、委託会社の判断により、受益権の取得申込みを受け付けることがあります。

- 1.対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内
- 2.対象指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々3営業日前から起算して4営業日以内
- 3.計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内）
- 4.ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
- 5.上記1.から4.のほか、委託会社が、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めるとき

・お申込単位

1ユニット以上1ユニット単位とします。

「ユニット」とは、対象指数に連動すると委託会社が想定する現物株式ポートフォリオの1単位に相当する口数の受益権をいいます。

取得申込口数は、100口の整数倍とし、現物株式ポートフォリオ1単位の評価額を取得申込受付日の基準価額で除して得た口数をもとに、取得申込受付日に委託会社が定めます。

・お申込価額

取得申込受付日の基準価額 とします。

「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。当ファンドの基準価額は100口当たりで表示されます。

< 基準価額の照会方法等 >

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

・お申込方法

受益権の取得は、原則として委託会社が事前に提示する現物株式ポートフォリオによる設定に限定します。

委託会社は、取得申込受付日の2営業日前までに、取得申込日に適用される現物株式ポートフォリオの銘柄および数量を申込みユニット数に応じて決定し、提示します。

現物株式ポートフォリオの評価額が、取得申込口数に取得申込受付日の基準価額を乗じて得た額に満たない場合は、その差額に相当する金額について金銭を充当するものとします。

取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに、原則として取得申込のユニット数に応じた現物株式ポートフォリオおよび金銭(現物株式ポートフォリオ等)を販売会社に引き渡すものとします。

対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内に該当する日において、委託会社の判断により取得申込みを受け付けるときには、当該取得申込みにかかる有価証券のうち、配当落または権利落対象銘柄の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを受け付けることができるものとします。この場合において、委託会社は、配当落または権利落対象銘柄の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額(当該時価総額の0.05%)を徴することができるものとします。

取得申込者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社またはその子会社(会社法第2条第3号に規定する子会社をいい、当該発行会社を含めて以下「発行会社等」といいます。)である場合には、取得申込みにかかる有価証券のうち当該発行会社等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを受け付けることができるものとします。この場合において、委託会社は、当該発行会社の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額(当該時価総額の0.05%)を徴することができるものとします。また、取得申込みを当該取得申込者から受け付けた販売会社は、取得申込みを取り次ぐ際に委託会社にその旨を通知するものとします。この通知が取得申込みの取次ぎの際に行われなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、取得申込みを取り次いだ販売会社はその責を負うものとします。

・申込手数料

販売会社が定める額とします。

消費税等相当額がかかります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

・その他

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受け付けを取り消すことができます。

受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、販売会社は、当該取得申込みにかかる現物株式ポートフォリオ等の受渡または支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。

委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載

または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託にかかる現物株式ポートフォリオ等について受入れまたは振替済の通知を受けた場合には、振替機関に対し追加信託が行われた旨を通知するものとします。ただし、清算機関の業務方法書に定めるところにより、当該現物株式ポートフォリオ等の委託会社への受渡または支払いの債務を清算機関が負担する場合には、受託会社は、委託会社の指図に基づき、当該現物株式ポートフォリオ等についての受入れまたは振替済の通知にかかわらず、振替機関に対し追加信託が行われた旨を通知するものとします。

2【換金（解約）手続等】

・解約の受付

解約の請求はできません。

・交換の受付

受益者は、毎営業日、自己に帰属する受益権と信託財産に属する有価証券との交換（「交換」といいます。）を請求できます。受益者が交換の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

交換請求の受付は、原則として正午までに交換請求が行われ、かつ、交換請求の受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当該交換請求受付日の請求として取扱います。

原則として、以下の日を交換請求受付日とする請求はできません。ただし、下記1.から4.に該当する場合であっても、委託会社の判断により、受益権の交換請求を受け付けることがあります。

- 1.対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日
 - 2.対象指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々3営業日前から起算して6営業日以内
 - 3.計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内）
 - 4.ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
 - 5.上記1.から4.のほか、委託会社が、約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めたとき
- また、委託会社は約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合に、大口の交換請求に制限を設ける場合があります。

・交換単位

委託会社が定める口数（最小交換口数）の整数倍とします。

「最小交換口数」は、委託会社が交換請求受付日の2営業日前までに提示します。

・交換価額

交換にかかる受益権の評価額は交換請求受付日の基準価額 とします。

「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。

< 基準価額の照会方法等 >

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

・交換の方法

委託会社は、交換の請求を受け付けた場合には、受益者から提示された口数から受益者が取得できる個別銘柄の有価証券の数と、交換に要する受益権の口数を計算します。

委託会社は、受託会社に対し、上記により計算された口数の受益権と信託財産に属する有価証券のうち取引所売買単位（金融商品取引所が定める一売買単位をいいます。）の整数倍となる有価証券を交換するよう指図します。

受益者への交換有価証券の交付に際しては、原則として交換請求受付日から起算して3営業日目から振替機関等の口座に交換請求を行った受益者にかかる有価証券の増加の記載または記録が行われます。

交換の請求を行った受益者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社等である場合には、原則として、委託会社は、交換に要する受益権の口数から当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する口数を除いた口数の受益権と、取引所売買単位の整数倍となる有価証券（当該発行会社の株式を除きます。）を交換するよう指図するものとします。なお、この場合、当該交換の請求を受益者から受け付けた販売会社は、交換の請求を取り次ぐ際に委託会社にその旨を通知するものとします。この通知が交換の請求の取次ぎの際に行われなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、交換の請求を取り次いだ販売会社はその責を負うものとします。

対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日に該当する日において、委託会社の判断により、受益権の交換請求を受け付けた場合には、交換に要する受益権の口数と信託財産に属する有価証券のうち取引所売買単位の整数倍となる有価証券（当該配当落または権利落対象銘柄（以下、「対象銘柄」という場合があります。）を除きます。）および当該対象銘柄の個別銘柄時価総額に相当する金銭を交換するよう指図します。

・交換手数料

販売会社が定める額とします。

消費税等相当額がかかります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社は、以下の方法でご確認ください。

- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

・その他

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、交換請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた交換請求の受付を取り消すことがあります。交換請求の受付を中止された場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の交換請求を撤回できます。ただし、受益者がその交換請求を撤回しない場合には、当該受益権の交換価額は、当該

受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換請求を受け付けたものとして計算した価額とします。

販売会社は、振替機関の定める方法により、振替受益権の抹消にかかる手続きを行うものとします。なお、清算機関の業務方法書に定めるところにより、当該販売会社が、振替受益権の委託会社への受渡しの債務の負担を清算機関に申込み、これを当該清算機関が負担する場合には、当該清算機関が振替受益権の抹消にかかる手続きを行います。当該抹消にかかる手続きおよび交換有価証券にかかる振替の請求が行われた後に、振替機関は、当該交換にかかる受益権の口数と同口数の振替受益権を抹消するものとし、社振法の規定にしたがい振替機関等の口座に交換の請求を行った受益者にかかる当該口数の減少の記載または記録が行われます。委託会社は、交換請求の受付日の翌営業日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権を失効したものとして取り扱うこととし、受託会社は委託会社の交換の指図に基づいて、交換にかかる振替受益権については、振替口座簿における抹消の手続きおよび交換有価証券の振替日における抹消の確認をもって、当該振替受益権を受入れ抹消したのものと取り扱います。

受託会社は、交換のための振替受益権の抹消にかかる手続きが行われたことを確認した場合に、委託会社の指図にしたがい、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換有価証券にかかる振替の請求等を行うものとします。ただし、清算機関の業務方法書に定めるところにより、上記の交換の請求を受け付けた販売会社が、振替受益権の委託会社への受渡しの債務の負担を当該清算機関に申込み、これを当該清算機関が負担する場合には、受託会社は、当該手続きにかかわらず、委託会社の指図にしたがい、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換有価証券にかかる振替請求を行うものとします。

・買取り

販売会社は、次に該当する場合で受益者の請求があるときは、受益権を買い取ります。

買取請求の受付は、原則として販売会社の定める時刻までに買取請求が行われ、かつ、買取請求の受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の買取請求受付分とします。

ただし、2.の場合の請求は、信託終了日の2営業日前までとします。

1. 交換により生じた取引所売買単位未満の振替受益権
2. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったとき

受益権の買取価額は、買取請求の受付日の基準価額とします。

販売会社は、受益権の買取りを行うときは、販売会社が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を徴することができるものとします。

販売会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて受益権の買取りを停止することおよびすでに受け付けた受益権の買取りを取り消すことができます。

受益権の買取りが停止された場合には、受益者は買取停止以前に行った当日の買取請求を撤回できません。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、買取停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとしします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、純資産総額(信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。))を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除して得た金額)を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

<主な投資対象の時価評価方法の原則>

投資対象	評価方法
株式	計算日における金融商品取引所等の最終相場

なお、当ファンドの基準価額は100口当たりで表示されます。

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

信託期間は、2015年9月4日から無期限です。

ただし、下記「(5)その他 イ.償還規定」の場合には信託終了前に信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

計算期間は、原則として毎年1月9日から7月8日まで、および7月9日から翌年1月8日までとすることを原則とし、最終計算期間の終了日は信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

イ.償還規定

- 委託会社は、信託期間中において、信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合、信託財産の一部を受益権と交換することにより受益権の口数が200万口を下回ることとなった場合、または、やむを得ない事情が発生した場合は、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- b. 委託会社は、信託期間中において次の1.から3.に該当することとなった場合は、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出るものとします。
1. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合
 2. 対象指数が廃止された場合
 3. 対象指数の計算方法の変更等に伴って委託会社または受託会社が必要と認めた約款の変更が書面決議により否決された場合
- なお、1.に掲げる事由によりこの信託契約を解約する場合には、その廃止された日に信託を終了するための手続きを開始するものとします。
- c. 委託会社は、上記a.の事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- d. 上記c.の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本d.において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- e. 上記c.の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- f. 上記c.からe.までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記c.からe.までの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。
- g. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- h. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、下記「ロ. 信託約款の変更等 b.」の書面決議が否決された場合を除き、その投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- i. 受託会社は委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は下記「ロ. 信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。
- j. 信託契約の解約を行う場合には、書面決議において当該解約に反対した受益者は、受託会社に対し自己に帰属する受益権を信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手続きに関する事項は、上記c.に規定する書面に付記します。

ロ．信託約款の変更等

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、約款を変更することまたはこの信託と他の投資信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、約款はa.からg.に定める以外の方法によって変更することができないものとしします。
- b. 委託会社は、上記a.の事項（上記a.の変更事項にあっては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、上記a.の併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- c. 上記b.の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本c.において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 上記b.の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- f. 上記b.からe.までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- g. 上記a.からf.の規定にかかわらず、この信託において併合の書面決議が可決された場合にあっては、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。
- h. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて約款を変更しようとするときは、上記a.からg.の規定にしたがい約款を変更します。
- i. 重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、上記b.に規定する書面に付記します。

ハ．関係法人との契約の更改

証券投資信託の指定参加者契約について、委託会社と販売会社との間の当該契約は、原則として期間満了の3ヵ月前までに当事者間の別段の意思表示がない限り、1年毎に自動的に更新されます。当該契約は、当事者間の合意により変更することができます。

ニ．公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページに掲載します。

(URL <http://www.am-one.co.jp/>)

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載して行います。

ホ．運用報告書

運用報告書は作成しません。

4【受益者の権利等】

(1) 収益分配金に対する請求権および名義登録

受益者(計算期間終了日において受益者名簿に名義登録されている受益者(「名義登録受益者」といいます。))とします。)は、収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

収益分配金は、原則として、毎計算期間終了日から起算して40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該収益分配金を振り込む方式または同日から分配金領収証等により支払われます。

(注) 受託会社は、ファンドにかかる受益者名簿を作成し、受益者について、その氏名または名称、住所および個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成二十五年法律第二十七号)第二条第五項に規定する個人番号をいう。以下同じ。))または法人番号(同条第十五項に規定する法人番号をいう。以下同じ。))(個人番号または法人番号を有しない者にあつては、氏名または名称および住所。)、その他受託会社が定める事項を、受益者名簿に名義登録するものとします。また、計算期間終了日において、社振法等関係法令、諸規則等に基づき、振替機関より通知を受けた受益権の帰属者を振替機関等の振替口座簿に記載または記録された受益権にかかる受益者として、その氏名または名称、住所および個人番号または法人番号(個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所。)、その他受託会社の定める事項を受益者名簿に登録するものとします。なお、受託会社は他の証券代行会社等、受託会社が適当と認める者と委託契約を締結し、受益者名簿の作成および受益者名簿への名義登録を委託することができます。

受益者は、ファンドの受益権が上場されている金融商品取引所の会員(口座管理機関であるものに限ります。)を経由して受益者名簿の名義登録を請求することができます。この場合、当該会員は、当該会員が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を徴することができるものとします。ただし、証券金融会社等は登録を受託会社(受託会社が受益者名簿の作成を委託した場合は、その委託をした者)に対して直接に行うことができます。

名義登録は、毎計算期間の末日の翌日から15日間停止するものとします。また、ファンドが終了することとなる場合は、信託終了日の直前5営業日間において名義登録を停止するものとします。

(2) 信託終了時の交換請求権

受益者は、信託が終了するときは、持ち分に応じて交換を請求する権利を有します。

委託会社は、この信託が終了するときは、委託会社が別に定める一定口数以上の受益権を有する受益者に対しては、信託財産に属する有価証券を当該受益権として振替口座簿に記載または記録されている振替受益権と引換えに交換するものとします。この場合、受益者が取得する個別銘柄の株数は、信託終了日の5営業日前の日の基準価額に基づいて計算された株数とし、取引所売買単位の整数倍とします。その他の事項については、「2 換金(解約)手続等」の規定に準じるものとします。

販売会社は、委託会社が別に定める一定口数未満の受益権について買取るものとします。この場合には、当該販売会社が別に定める手数料および当該手数料に対する消費税等相当額を徴することができるものとします。

この信託が終了するときは、販売会社は、その所有にかかるすべての受益権を交換請求するものとします。交換により引渡される株式に当該販売会社の発行する株式または当該販売会社が子会社となる株式が含まれる場合には、委託会社は、受託会社に対しこれを売却する指図をするとともに、当該株式等の評価額に相当する口数の受益権を、受託会社は信託財産をもって買取るものとします。

受益者が、信託終了時における交換による有価証券、信託終了にかかる金銭および買取りにかかる金銭について信託終了日から10年間その受渡しを請求しないときは、その権利を失います。

(3) 交換請求権および買取請求権

受益者は、保有する受益権について、交換または買取りを請求する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金(解約)手続等」をご参照下さい。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期計算期間(2021年7月9日から2022年1月8日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【One ETF トピックス】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第12期 2021年7月8日現在	第13期 2022年1月8日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	75,803,192,387	64,337,203,366
株式	408,343,305,120	406,746,931,910
派生商品評価勘定	-	37,077,860
未収入金	-	53,122,340
未収配当金	461,167,809	455,019,480
未収利息	1,474,568	71,117
前払金	96,970,000	-
その他未収収益	54,774,258	100,304,425
差入委託証拠金	294,840,000	301,080,000
流動資産合計	485,055,724,142	472,030,810,498
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	79,453,360	2,813,910
前受金	-	89,280,000
未払金	86,463,960	-
未払収益分配金	3,581,367,775	4,023,014,589
未払受託者報酬	63,763,535	72,171,606
未払委託者報酬	106,600,860	121,191,154
未払利息	-	86,939
受入担保金	69,004,633,309	57,233,327,811
その他未払費用	93,026,185	54,361,721
流動負債合計	73,015,308,984	61,596,247,730
純資産の部		
元本等		
元本	312,574,998,175	299,694,268,625
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	99,465,416,983	110,740,294,143
(分配準備積立金)	10,848,783	2,655,689
元本等合計	412,040,415,158	410,434,562,768
純資産合計	412,040,415,158	410,434,562,768
負債純資産合計	485,055,724,142	472,030,810,498

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第12期 自 2021年1月9日 至 2021年7月8日	第13期 自 2021年7月9日 至 2022年1月8日
営業収益		
受取配当金	3,297,151,579	3,923,983,615
受取利息	5,456,822	11,176,978
有価証券売買等損益	7,909,122,314	8,940,818,317
派生商品取引等損益	74,245,080	89,553,610
その他収益	527,900,319	360,652,667
営業収益合計	11,813,876,114	13,326,185,187
営業費用		
支払利息	5,805,292	11,836,427
受託者報酬	63,763,535	72,171,606
委託者報酬	106,600,860	121,191,154
その他費用	75,624,557	75,792,578
営業費用合計	251,794,244	280,991,765
営業利益又は営業損失()	11,562,081,870	13,045,193,422
経常利益又は経常損失()	11,562,081,870	13,045,193,422
当期純利益又は当期純損失()	11,562,081,870	13,045,193,422
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額()	-	-
期首剰余金又は期首欠損金()	65,898,782,748	99,465,416,983
剰余金増加額又は欠損金減少額	49,489,478,910	45,224,129,437
当期一部交換に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	49,489,478,910	45,224,129,437
剰余金減少額又は欠損金増加額	23,903,558,770	42,971,431,110
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	23,903,558,770	42,971,431,110
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	3,581,367,775	4,023,014,589
期末剰余金又は期末欠損金()	99,465,416,983	110,740,294,143

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第13期	
	自 2021年7月9日	至 2022年1月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。	
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第12期	第13期
	2021年7月8日現在	2022年1月8日現在
1. 期首元本額	243,013,284,275円	312,574,998,175円
期中追加設定元本額	149,482,400,000円	112,271,985,000円
期中一部交換元本額	79,920,686,100円	125,152,714,550円
2. 受益権の総数	211,915,253口	203,182,555口
3. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	64,579,168,440円	53,286,210,900円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第12期	第13期
	自 2021年1月9日 至 2021年7月8日	自 2021年7月9日 至 2022年1月8日
1. その他費用	その他費用の内訳は、監査費用（538,837円）、ライセンス料（53,144,008円）、その他（21,941,712円）となっております。	その他費用の内訳は、監査費用（547,768円）、ライセンス料（59,633,587円）、その他（15,611,223円）となっております。

2. 分配金の計算過程	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当金等収益額(3,824,703,428円)及び分配準備積立金(13,502,082円)の合計額から、経費(245,988,952円)を控除して計算される分配対象額は3,592,216,558円(100口当たり1,695円)であり、うち3,581,367,775円(100口当たり1,690円)を分配金額としておりません。	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当金等収益額(4,283,976,833円)及び分配準備積立金(10,848,783円)の合計額から、経費(269,155,338円)を控除して計算される分配対象額は4,025,670,278円(100口当たり1,981円)であり、うち4,023,014,589円(100口当たり1,980円)を分配金額としておりません。
-------------	---	---

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第12期 自 2021年1月9日 至 2021年7月8日	第13期 自 2021年7月9日 至 2022年1月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、株価の変動によるリスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第12期 2021年7月8日現在	第13期 2022年1月8日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第12期 2021年7月8日現在	第13期 2022年1月8日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
株式	6,472,317,869	7,588,324,002
合計	6,472,317,869	7,588,324,002

(デリバティブ取引等に関する注記)

株式関連

種類	第12期 2021年7月8日現在			
	契約額等（円）	うち 1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 先物取引 買建	3,767,710,000	-	3,688,320,000	79,390,000
合計	3,767,710,000	-	3,688,320,000	79,390,000

種類	第13期 2022年1月8日現在			
	契約額等（円）	うち 1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 先物取引 買建	3,649,950,000	-	3,684,275,000	34,325,000
合計	3,649,950,000	-	3,684,275,000	34,325,000

（注）時価の算定方法

株価指数先物取引

1. 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第12期 2021年7月8日現在	第13期 2022年1月8日現在
1口当たり純資産額 (100口当たり純資産額)	1,944.36円 (194,436円)	2,020.03円 (202,003円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（1）株式

2022年1月8日現在

銘柄	株式数	評価額（円）		備考
		単価	金額	
極洋	7,100	3,070.00	21,797,000	貸付株式数 3,600株
日本水産	202,400	545.00	110,308,000	
マルハニチロ	31,700	2,410.00	76,397,000	貸付株式数 16,200株
ハウスイ	1,200	843.00	1,011,600	
雪国まいたけ	14,800	1,212.00	17,937,600	貸付株式数 2,100株 (1,600株)

カネコ種苗	6,100	1,492.00	9,101,200	貸付株式数 1,500株 (200株)
サカタのタネ	24,100	3,295.00	79,409,500	貸付株式数 12,300株
ホクト	17,000	1,926.00	32,742,000	貸付株式数 10,500株 (4,000株)
ホクリヨウ	2,700	701.00	1,892,700	貸付株式数 800株
ヒノキヤグループ	4,400	2,068.00	9,099,200	
ショーボンドホールディングス	28,900	5,040.00	145,656,000	貸付株式数 5,500株
ミライト・ホールディングス	65,200	1,911.00	124,597,200	貸付株式数 100株
タマホーム	12,300	2,253.00	27,711,900	貸付株式数 6,200株
サンヨーホームズ	2,300	737.00	1,695,100	貸付株式数 1,100株
日本アクア	8,000	634.00	5,072,000	貸付株式数 4,100株
ファーストコーポレーション	6,200	732.00	4,538,400	貸付株式数 3,100株
ベステラ	4,000	1,332.00	5,328,000	貸付株式数 2,000株
Robot Home	33,700	228.00	7,683,600	貸付株式数 21,900株 (4,700株)
キャンディル	3,500	507.00	1,774,500	貸付株式数 2,200株 (400株)
スペースバリューホールディングス	21,200	1,170.00	24,804,000	貸付株式数 2,900株 (2,900株)
住石ホールディングス	35,400	145.00	5,133,000	
日鉄鉱業	4,600	6,840.00	31,464,000	貸付株式数 1,300株
三井松島ホールディングス	8,500	1,847.00	15,699,500	貸付株式数 4,200株
INPEX	812,100	1,031.00	837,275,100	貸付株式数 405,500株
石油資源開発	23,800	2,626.00	62,498,800	
K&Oエナジーグループ	9,200	1,433.00	13,183,600	
ダイセキ環境ソリューション	3,900	1,330.00	5,187,000	貸付株式数 500株
第一カッター興業	5,000	1,371.00	6,855,000	
明豊ファシリティワークス	6,500	819.00	5,323,500	貸付株式数 1,400株
安藤・間	100,500	874.00	87,837,000	貸付株式数 200株

東急建設	59,300	688.00	40,798,400	貸付株式数 30,300株
コムシスホールディングス	65,300	2,621.00	171,151,300	貸付株式数 32,800株
ビーアールホールディングス	27,600	345.00	9,522,000	貸付株式数 11,500株 (5,000株)
高松コンストラクショングループ	12,600	1,963.00	24,733,800	貸付株式数 6,400株
東建コーポレーション	6,200	9,330.00	57,846,000	貸付株式数 3,100株
ソネック	2,100	1,021.00	2,144,100	貸付株式数 900株
ヤマウラ	9,800	963.00	9,437,400	貸付株式数 5,000株
オリエンタル白石	68,000	232.00	15,776,000	
大成建設	135,100	3,505.00	473,525,500	
大林組	467,500	898.00	419,815,000	
清水建設	437,900	730.00	319,667,000	貸付株式数 4,900株
飛島建設	12,500	1,026.00	12,825,000	貸付株式数 4,000株
長谷工コーポレーション	139,200	1,448.00	201,561,600	貸付株式数 31,600株
松井建設	18,400	743.00	13,671,200	貸付株式数 9,300株
銭高組	2,000	3,970.00	7,940,000	貸付株式数 100株
鹿島建設	342,500	1,355.00	464,087,500	
不動テトラ	9,900	1,664.00	16,473,600	
大末建設	4,900	1,327.00	6,502,300	
鉄建建設	10,200	1,824.00	18,604,800	
西松建設	28,300	3,730.00	105,559,000	貸付株式数 18,300株 (14,600株)
三井住友建設	105,400	437.00	46,059,800	貸付株式数 1,100株
大豊建設	6,800	3,980.00	27,064,000	貸付株式数 3,600株 (300株)
佐田建設	10,100	466.00	4,706,600	貸付株式数 5,100株
ナカノフード建設	11,200	341.00	3,819,200	
奥村組	27,500	3,245.00	89,237,500	
東鉄工業	21,700	2,476.00	53,729,200	貸付株式数 7,400株
イチケン	3,400	1,859.00	6,320,600	
富士ピー・エス	6,000	482.00	2,892,000	貸付株式数 3,000株
浅沼組	5,200	5,470.00	28,444,000	

戸田建設	194,100	724.00	140,528,400	貸付株式数 111,000株 (105,800株)
熊谷組	23,800	2,914.00	69,353,200	貸付株式数 1,900株
北野建設	2,800	2,123.00	5,944,400	
植木組	4,100	1,401.00	5,744,100	貸付株式数 200株
矢作建設工業	20,600	741.00	15,264,600	
ピーエス三菱	15,400	607.00	9,347,800	貸付株式数 9,900株 (8,900株)
日本ハウスホールディングス	31,900	470.00	14,993,000	貸付株式数 19,600株 (3,300株)
大東建託	47,800	13,490.00	644,822,000	
新日本建設	19,900	795.00	15,820,500	
N I P P O	32,600	3,985.00	129,911,000	貸付株式数 1,200株
東亜道路工業	2,400	4,825.00	11,580,000	
日本道路	4,500	8,280.00	37,260,000	貸付株式数 2,900株 (2,500株)
東亜建設工業	11,500	2,394.00	27,531,000	貸付株式数 5,800株 (3,700株)
日本国土開発	45,500	553.00	25,161,500	
若築建設	7,800	1,803.00	14,063,400	貸付株式数 2,000株
東洋建設	52,400	568.00	29,763,200	貸付株式数 400株
五洋建設	185,300	646.00	119,703,800	
世紀東急工業	22,400	810.00	18,144,000	
福田組	5,000	4,295.00	21,475,000	貸付株式数 2,500株
日本ドライケミカル	3,700	1,978.00	7,318,600	貸付株式数 1,600株
住友林業	119,600	2,213.00	264,674,800	貸付株式数 61,300株
日本基礎技術	12,800	588.00	7,526,400	貸付株式数 3,800株
巴コーポレーション	20,800	485.00	10,088,000	貸付株式数 2,200株
大和ハウス工業	431,600	3,364.00	1,451,902,400	貸付株式数 2,500株
ライト工業	29,400	1,922.00	56,506,800	貸付株式数 6,400株 (6,400株)
積水ハウス	507,000	2,490.00	1,262,430,000	

日特建設	9,700	654.00	6,343,800	貸付株式数 1,900株
北陸電気工事	9,720	866.00	8,417,520	
ユアテック	26,700	661.00	17,648,700	
日本リーテック	9,800	1,505.00	14,749,000	貸付株式数 5,800株 (3,300株)
四電工	5,100	1,681.00	8,573,100	
中電工	21,500	2,115.00	45,472,500	貸付株式数 13,100株 (13,100株)
関電工	76,000	877.00	66,652,000	
きんでん	104,400	1,734.00	181,029,600	貸付株式数 6,100株 (6,100株)
東京エネシス	15,500	1,032.00	15,996,000	
トーエネック	4,700	3,315.00	15,580,500	
住友電設	11,500	2,095.00	24,092,500	貸付株式数 200株
日本電設工業	25,600	1,583.00	40,524,800	貸付株式数 16,500株 (3,700株)
エクシオグループ	70,300	2,428.00	170,688,400	貸付株式数 8,800株
新日本空調	12,400	2,193.00	27,193,200	貸付株式数 7,800株 (4,200株)
日本工営	8,400	3,195.00	26,838,000	
九電工	36,100	3,495.00	126,169,500	貸付株式数 1,300株 (1,300株)
三機工業	30,400	1,442.00	43,836,800	貸付株式数 1,300株 (1,200株)
日揮ホールディングス	144,000	1,044.00	150,336,000	貸付株式数 22,700株
中外炉工業	4,700	1,609.00	7,562,300	貸付株式数 600株
ヤマト	13,700	736.00	10,083,200	
太平電業	10,400	2,842.00	29,556,800	貸付株式数 1,100株
高砂熱学工業	42,300	1,922.00	81,300,600	貸付株式数 11,300株
三晃金属工業	1,800	2,371.00	4,267,800	
NECネットエスアイ	48,400	1,765.00	85,426,000	
朝日工業社	3,100	3,090.00	9,579,000	貸付株式数 300株
明星工業	30,200	750.00	22,650,000	

大気社	22,700	3,040.00	69,008,000	貸付株式数 14,700株 (9,700株)
ダイダン	10,400	2,249.00	23,389,600	
日比谷総合設備	15,000	1,977.00	29,655,000	貸付株式数 9,700株 (9,700株)
ニッポン	43,800	1,655.00	72,489,000	
日清製粉グループ本社	169,000	1,627.00	274,963,000	
日東富士製粉	2,200	3,770.00	8,294,000	
昭和産業	14,200	2,693.00	38,240,600	貸付株式数 3,200株
鳥越製粉	13,300	666.00	8,857,800	貸付株式数 6,500株
中部飼料	16,900	993.00	16,781,700	貸付株式数 6,000株
フィード・ワン	20,100	702.00	14,110,200	
東洋精糖	2,500	1,017.00	2,542,500	
日本甜菜製糖	7,800	1,707.00	13,314,600	
D M三井製糖ホールディングス	13,600	1,954.00	26,574,400	貸付株式数 3,200株
塩水港精糖	17,800	211.00	3,755,800	貸付株式数 10,400株 (10,400株)
日新製糖	7,100	1,718.00	12,197,800	
L I F U L L	43,500	239.00	10,396,500	貸付株式数 28,000株 (27,000株)
ミクシィ	32,600	2,042.00	66,569,200	貸付株式数 21,000株 (7,100株)
ジェイエイシーリクルートメント	11,500	2,009.00	23,103,500	貸付株式数 400株
日本M&Aセンターホールディングス	233,600	2,540.00	593,344,000	貸付株式数 56,300株 (1,800株)
メンバーズ	4,300	2,370.00	10,191,000	貸付株式数 2,600株 (2,600株)
中広	2,300	374.00	860,200	貸付株式数 1,100株
UTグループ	20,500	3,935.00	80,667,500	貸付株式数 9,600株
アイティメディア	6,700	1,700.00	11,390,000	貸付株式数 4,100株 (2,500株)
E・Jホールディングス	7,400	1,214.00	8,983,600	貸付株式数 3,600株
夢真ビーネックグループ	37,900	1,734.00	65,718,600	貸付株式数 19,300株

コシダカホールディングス	38,100	593.00	22,593,300	貸付株式数 12,700株
アルトナー	3,400	898.00	3,053,200	貸付株式数 1,300株
パソナグループ	15,400	2,940.00	45,276,000	
CDS	3,500	1,569.00	5,491,500	貸付株式数 1,300株
リンクアンドモチベーション	31,400	493.00	15,480,200	貸付株式数 16,000株
エス・エム・エス	48,400	3,775.00	182,710,000	貸付株式数 19,700株
サニーサイドアップグループ	4,900	721.00	3,532,900	貸付株式数 2,500株
パーソルホールディングス	142,400	3,050.00	434,320,000	
リニカル	8,000	700.00	5,600,000	貸付株式数 4,100株
クックパッド	44,700	257.00	11,487,900	貸付株式数 26,800株 (3,900株)
エスクリ	6,400	385.00	2,464,000	貸付株式数 3,200株
アイ・ケイ・ケイホールディングス	6,900	593.00	4,091,700	貸付株式数 2,600株
森永製菓	35,100	3,735.00	131,098,500	
中村屋	3,600	3,615.00	13,014,000	貸付株式数 1,200株
江崎グリコ	41,200	3,735.00	153,882,000	貸付株式数 21,000株
名糖産業	6,600	1,664.00	10,982,400	貸付株式数 800株
井村屋グループ	8,500	2,272.00	19,312,000	貸付株式数 4,300株
不二家	8,400	2,315.00	19,446,000	貸付株式数 4,400株
山崎製パン	112,100	1,566.00	175,548,600	貸付株式数 56,300株 (6,900株)
第一屋製パン	2,900	548.00	1,589,200	貸付株式数 1,400株
モロゾフ	2,400	5,750.00	13,800,000	貸付株式数 300株
亀田製菓	8,500	4,230.00	35,955,000	貸付株式数 4,100株
寿スピリッツ	14,400	4,900.00	70,560,000	貸付株式数 600株
カルビー	68,200	2,729.00	186,117,800	貸付株式数 13,700株
森永乳業	27,700	5,520.00	152,904,000	

六甲バター	10,900	1,563.00	17,036,700	貸付株式数 6,600株 (1,100株)
ヤクルト本社	110,800	5,880.00	651,504,000	貸付株式数 9,600株
明治ホールディングス	98,900	7,090.00	701,201,000	貸付株式数 45,500株
雪印メグミルク	36,000	2,040.00	73,440,000	貸付株式数 16,400株
プリマハム	18,700	2,520.00	47,124,000	貸付株式数 9,800株 (300株)
日本ハム	57,200	4,185.00	239,382,000	
林兼産業	4,500	507.00	2,281,500	
丸大食品	14,700	1,548.00	22,755,600	貸付株式数 7,500株
S Foods	13,400	3,495.00	46,833,000	貸付株式数 8,300株 (1,500株)
柿安本店	5,200	2,805.00	14,586,000	貸付株式数 3,300株 (2,400株)
伊藤ハム米久ホールディングス	96,300	664.00	63,943,200	貸付株式数 62,500株 (17,600株)
学情	5,800	1,015.00	5,887,000	貸付株式数 2,800株
スタジオアリス	6,400	2,058.00	13,171,200	貸付株式数 3,100株
クロスキャット	3,800	1,765.00	6,707,000	貸付株式数 1,700株
シミックホールディングス	7,900	1,488.00	11,755,200	貸付株式数 1,300株
エブコ	3,000	755.00	2,265,000	貸付株式数 1,500株
システナ	208,700	403.00	84,106,100	貸付株式数 5,100株
NJS	3,100	1,908.00	5,914,800	
デジタルアーツ	7,800	7,660.00	59,748,000	
日鉄ソリューションズ	21,200	3,425.00	72,610,000	貸付株式数 6,800株
総合警備保障	56,700	4,365.00	247,495,500	貸付株式数 2,900株
キューブシステム	7,400	994.00	7,355,600	貸付株式数 3,700株
いちご	163,700	281.00	45,999,700	貸付株式数 75,300株
WOW WORLD	2,100	1,484.00	3,116,400	貸付株式数 900株
日本駐車場開発	161,200	135.00	21,762,000	貸付株式数 1,200株

コア	6,200	1,574.00	9,758,800	貸付株式数 2,400株
カカクコム	104,500	2,835.00	296,257,500	貸付株式数 53,600株
アイロムグループ	5,100	1,614.00	8,231,400	貸付株式数 2,600株
セントケア・ホールディング	9,200	752.00	6,918,400	貸付株式数 4,600株
サイネックス	2,400	606.00	1,454,400	貸付株式数 700株
ルネサンス	9,900	1,058.00	10,474,200	貸付株式数 5,000株
ディップ	25,000	3,710.00	92,750,000	貸付株式数 10,400株 (600株)
SBSホールディングス	11,000	3,505.00	38,555,000	貸付株式数 1,700株
デジタルホールディングス	9,900	1,292.00	12,790,800	貸付株式数 2,100株
新日本科学	17,300	1,381.00	23,891,300	貸付株式数 2,400株
キャリアデザインセンター	3,600	955.00	3,438,000	貸付株式数 1,800株
ベネフィット・ワン	51,800	4,000.00	207,200,000	貸付株式数 25,700株 (1,400株)
エムスリー	251,300	5,095.00	1,280,373,500	
ツカダ・グローバルホールディング	9,100	273.00	2,484,300	貸付株式数 4,600株
プラス	1,800	724.00	1,303,200	貸付株式数 800株
アウトソーシング	81,600	1,493.00	121,828,800	
ウェルネット	14,400	447.00	6,436,800	貸付株式数 9,100株 (3,900株)
ワールドホールディングス	5,700	2,426.00	13,828,200	貸付株式数 2,800株
ディー・エヌ・エー	54,200	1,719.00	93,169,800	貸付株式数 5,200株 (5,200株)
博報堂DYホールディングス	198,300	1,935.00	383,710,500	貸付株式数 91,600株
ぐるなび	23,400	397.00	9,289,800	貸付株式数 13,400株 (1,900株)
タカミヤ	17,200	420.00	7,224,000	
ジャパンベストレスキューシステム	9,600	875.00	8,400,000	
ファンコミュニケーションズ	35,600	385.00	13,706,000	貸付株式数 23,100株 (5,100株)

ライク	3,800	1,690.00	6,422,000	貸付株式数 1,900株
ビジネス・ブレイクスルー	5,300	408.00	2,162,400	貸付株式数 2,500株 (1,000株)
エスプール	40,200	1,068.00	42,933,600	
WDBホールディングス	6,500	2,930.00	19,045,000	貸付株式数 300株
手間いらず	1,800	4,640.00	8,352,000	貸付株式数 1,100株 (300株)
ティア	8,300	441.00	3,660,300	貸付株式数 2,000株
CDG	1,500	1,379.00	2,068,500	貸付株式数 700株
アドウェイズ	21,200	800.00	16,960,000	貸付株式数 10,800株
バリューコマース	11,200	4,065.00	45,528,000	貸付株式数 5,700株
インフォマート	156,100	867.00	135,338,700	貸付株式数 32,700株
サッポロホールディングス	51,100	2,227.00	113,799,700	
アサヒグループホールディングス	351,900	4,589.00	1,614,869,100	貸付株式数 134,500株
キリンホールディングス	549,900	1,876.50	1,031,887,350	貸付株式数 280,200株
宝ホールディングス	101,700	1,211.00	123,158,700	
オエノンホールディングス	42,500	341.00	14,492,500	
養命酒製造	4,600	1,771.00	8,146,600	貸付株式数 1,900株
コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールディングス	105,000	1,354.00	142,170,000	貸付株式数 53,900株
サントリー食品インターナショナル	100,100	4,315.00	431,931,500	
ダイドーグループホールディングス	7,700	4,870.00	37,499,000	貸付株式数 4,800株 (1,300株)
伊藤園	45,400	6,260.00	284,204,000	貸付株式数 29,500株 (6,400株)
キーコーヒー	14,700	2,041.00	30,002,700	貸付株式数 7,700株 (300株)
ユニカフェ	4,500	981.00	4,414,500	貸付株式数 1,200株
ジャパンフーズ	2,100	1,208.00	2,536,800	
日清オイリオグループ	18,700	2,904.00	54,304,800	貸付株式数 9,300株
不二製油グループ本社	32,400	2,347.00	76,042,800	貸付株式数 17,500株

かどや製油	1,600	3,945.00	6,312,000	貸付株式数 800株 (800株)
J - オイルミルズ	14,000	1,687.00	23,618,000	貸付株式数 9,000株 (9,000株)
ローソン	32,500	5,360.00	174,200,000	貸付株式数 19,700株 (5,200株)
サンエー	11,100	4,065.00	45,121,500	貸付株式数 5,600株
カワチ薬品	11,400	2,220.00	25,308,000	貸付株式数 7,400株 (6,400株)
エービーシー・マート	22,900	4,985.00	114,156,500	貸付株式数 1,200株
ハードオフコーポレーション	6,500	724.00	4,706,000	
高千穂交易	5,600	1,519.00	8,506,400	貸付株式数 2,800株
アスクル	23,700	1,582.00	37,493,400	貸付株式数 12,100株
ゲオホールディングス	19,600	1,233.00	24,166,800	
アダストリア	15,800	1,628.00	25,722,400	貸付株式数 8,100株
ジーフット	8,900	343.00	3,052,700	貸付株式数 4,600株 (100株)
シー・ヴィ・エス・バイエリア	2,100	369.00	774,900	貸付株式数 1,000株
オルパヘルスケアホールディングス	2,400	1,462.00	3,508,800	貸付株式数 100株 (100株)
伊藤忠食品	3,500	4,945.00	17,307,500	
くら寿司	15,300	3,700.00	56,610,000	貸付株式数 9,900株 (2,100株)
キャンドゥ	7,000	2,184.00	15,288,000	貸付株式数 3,500株
エレマテック	11,700	1,091.00	12,764,700	貸付株式数 200株
アイケイ	4,200	409.00	1,717,800	貸付株式数 2,100株
パルグループホールディングス	12,800	1,619.00	20,723,200	
J A L U X	3,600	2,550.00	9,180,000	貸付株式数 300株
エディオン	67,400	1,041.00	70,163,400	貸付株式数 43,800株 (41,700株)
あらた	11,700	4,410.00	51,597,000	貸付株式数 5,400株

サーラコーポレーション	29,800	624.00	18,595,200	貸付株式数 12,600株
ワッツ	7,100	708.00	5,026,800	貸付株式数 4,500株 (900株)
トーメンデバイス	2,200	7,070.00	15,554,000	貸付株式数 1,100株
ハローズ	6,700	2,876.00	19,269,200	貸付株式数 3,400株
J Pホールディングス	36,600	242.00	8,857,200	
フジオフードグループ本社	12,400	1,283.00	15,909,200	貸付株式数 5,800株
あみやき亭	3,500	2,970.00	10,395,000	貸付株式数 2,200株 (700株)
東京エレクトロン デバイス	4,400	6,220.00	27,368,000	貸付株式数 2,200株
ひらまつ	31,100	176.00	5,473,600	貸付株式数 16,700株 (800株)
フィールズ	12,800	518.00	6,630,400	貸付株式数 2,600株
双日	162,200	1,773.00	287,580,600	
アルフレッサ ホールディングス	163,100	1,575.00	256,882,500	
大黒天物産	4,700	5,250.00	24,675,000	貸付株式数 2,300株
ハニーズホールディングス	11,600	1,009.00	11,704,400	貸付株式数 5,900株
ファーマライズホールディングス	3,600	733.00	2,638,800	貸付株式数 1,800株
キッコーマン	107,700	9,380.00	1,010,226,000	貸付株式数 27,800株
味の素	330,400	3,555.00	1,174,572,000	
ブルドックソース	6,300	2,041.00	12,858,300	貸付株式数 3,200株
キューピー	78,600	2,523.00	198,307,800	
ハウス食品グループ本社	56,000	2,916.00	163,296,000	貸付株式数 28,200株 (3,800株)
カゴメ	56,800	3,055.00	173,524,000	貸付株式数 28,400株
焼津水産化学工業	7,300	905.00	6,606,500	
アリアケジャパン	13,700	6,200.00	84,940,000	貸付株式数 300株 (300株)
ピエトロ	2,000	1,750.00	3,500,000	貸付株式数 800株
エバラ食品工業	3,300	2,757.00	9,098,100	
やまみ	1,600	1,856.00	2,969,600	貸付株式数 800株

ニチレイ	68,200	2,670.00	182,094,000	
横浜冷凍	41,100	840.00	34,524,000	貸付株式数 2,700株 (2,700株)
東洋水産	71,800	4,995.00	358,641,000	
イトアンドホールディングス	5,600	2,255.00	12,628,000	貸付株式数 3,500株 (1,000株)
大冷	1,700	1,919.00	3,262,300	貸付株式数 600株
ヨシムラ・フード・ホールディングス	7,700	571.00	4,396,700	貸付株式数 4,000株 (100株)
日清食品ホールディングス	58,700	8,460.00	496,602,000	
永谷園ホールディングス	6,600	1,936.00	12,777,600	貸付株式数 3,400株
一正蒲鉾	5,800	801.00	4,645,800	貸付株式数 2,900株
フジッコ	13,900	1,903.00	26,451,700	貸付株式数 7,000株
ロック・フィールド	16,100	1,507.00	24,262,700	貸付株式数 9,900株 (5,600株)
日本たばこ産業	802,100	2,332.50	1,870,898,250	貸付株式数 411,000株
ケンコーマヨネーズ	8,400	1,331.00	11,180,400	貸付株式数 2,700株 (1,800株)
わらべや日洋ホールディングス	9,800	2,027.00	19,864,600	貸付株式数 5,000株
なとり	8,300	2,002.00	16,616,600	貸付株式数 4,200株
イフジ産業	2,600	895.00	2,327,000	貸付株式数 1,300株
ピクルスコーポレーション	7,100	1,683.00	11,949,300	貸付株式数 3,600株
ファーマフーズ	14,100	2,028.00	28,594,800	貸付株式数 7,100株
北の達人コーポレーション	52,200	313.00	16,338,600	貸付株式数 31,400株 (8,000株)
ユーグレナ	76,200	685.00	52,197,000	貸付株式数 41,400株 (3,100株)
紀文食品	8,700	965.00	8,395,500	貸付株式数 4,400株
スター・マイカ・ホールディングス	7,900	1,285.00	10,151,500	貸付株式数 5,100株 (2,000株)
S R Eホールディングス	3,600	5,790.00	20,844,000	貸付株式数 700株

A Dワークスグループ	29,700	145.00	4,306,500	貸付株式数 300株
片倉工業	15,500	2,290.00	35,495,000	貸付株式数 8,900株 (3,600株)
グンゼ	9,800	4,070.00	39,886,000	貸付株式数 4,700株
ヒューリック	351,100	1,084.00	380,592,400	貸付株式数 228,200株 (52,800株)
神栄	2,000	964.00	1,928,000	貸付株式数 1,000株 (400株)
ラサ商事	7,800	965.00	7,527,000	
アルペン	11,200	2,182.00	24,438,400	貸付株式数 5,700株 (3,000株)
ハブ	4,800	610.00	2,928,000	貸付株式数 3,100株 (800株)
ラクーンホールディングス	10,300	1,323.00	13,626,900	貸付株式数 5,300株
クオールホールディングス	18,000	1,389.00	25,002,000	貸付株式数 9,200株
アルコニックス	18,200	1,391.00	25,316,200	貸付株式数 7,900株
神戸物産	114,000	3,925.00	447,450,000	貸付株式数 58,400株 (100株)
ソリトンシステムズ	7,300	1,300.00	9,490,000	貸付株式数 3,700株
ジンズホールディングス	10,000	6,910.00	69,100,000	貸付株式数 6,400株 (2,300株)
ビックカメラ	87,100	963.00	83,877,300	貸付株式数 44,800株
DCMホールディングス	90,600	1,095.00	99,207,000	貸付株式数 46,500株
ペッパーフードサービス	20,100	324.00	6,512,400	貸付株式数 13,000株 (4,100株)
ハイパー	3,600	503.00	1,810,800	貸付株式数 1,800株
Monotaro	185,600	2,046.00	379,737,600	貸付株式数 95,200株
東京一番フーズ	3,700	600.00	2,220,000	貸付株式数 1,400株
DDホールディングス	7,700	504.00	3,880,800	貸付株式数 3,800株
あいホールディングス	21,000	1,919.00	40,299,000	貸付株式数 10,700株

ディービーエックス	5,000	1,074.00	5,370,000	貸付株式数 2,500株
きちりホールディングス	3,900	384.00	1,497,600	貸付株式数 1,800株
アークランドサービスホールディングス	10,700	2,212.00	23,668,400	貸付株式数 5,300株
J.フロント リテイリング	175,300	1,032.00	180,909,600	
ドトール・日レスホールディングス	25,300	1,588.00	40,176,400	貸付株式数 12,900株
マツキヨココカラ&カンパニー	90,300	4,110.00	371,133,000	
ブロンコピリー	8,400	2,402.00	20,176,800	貸付株式数 4,100株
ZOZO	101,000	3,410.00	344,410,000	貸付株式数 51,700株
トレジャー・ファクトリー	4,300	885.00	3,805,500	
物語コーポレーション	7,800	6,200.00	48,360,000	貸付株式数 4,000株
三越伊勢丹ホールディングス	257,000	835.00	214,595,000	貸付株式数 67,700株
東洋紡	57,700	1,329.00	76,683,300	
ユニチカ	40,100	309.00	12,390,900	
富士紡ホールディングス	6,500	4,090.00	26,585,000	
日清紡ホールディングス	91,100	916.00	83,447,600	貸付株式数 12,800株
倉敷紡績	12,500	1,926.00	24,075,000	貸付株式数 8,100株 (2,300株)
ダイワボウホールディングス	71,300	1,825.00	130,122,500	貸付株式数 6,700株
シキボウ	7,700	920.00	7,084,000	
日東紡績	22,200	2,957.00	65,645,400	貸付株式数 800株
トヨタ紡織	60,800	2,398.00	145,798,400	
マクニカ・富士エレホールディングス	35,000	2,665.00	93,275,000	
Hamee	3,800	1,205.00	4,579,000	貸付株式数 2,400株 (700株)
マーケットエンタープライズ	900	712.00	640,800	貸付株式数 300株
ラクト・ジャパン	5,000	2,375.00	11,875,000	貸付株式数 2,700株
ウエルシアホールディングス	77,600	3,500.00	271,600,000	貸付株式数 39,700株
クリエイトSDホールディングス	21,600	3,190.00	68,904,000	貸付株式数 11,000株
グリムス	6,500	2,278.00	14,807,000	貸付株式数 4,000株 (700株)
バイタルケーエスケー・ホールディングス	25,500	798.00	20,349,000	

八洲電機	10,600	981.00	10,398,600	貸付株式数 5,300株
メディアスホールディングス	8,300	915.00	7,594,500	貸付株式数 4,200株
レスターホールディングス	13,900	1,950.00	27,105,000	貸付株式数 1,000株
ジューテックホールディングス	3,300	1,104.00	3,643,200	貸付株式数 1,600株
丸善CHIホールディングス	17,100	363.00	6,207,300	貸付株式数 7,800株
大光	5,600	675.00	3,780,000	貸付株式数 2,800株
OCHIホールディングス	4,300	1,301.00	5,594,300	貸付株式数 2,100株
TOKAIホールディングス	71,100	879.00	62,496,900	貸付株式数 29,000株 (3,700株)
黒谷	4,000	657.00	2,628,000	貸付株式数 2,600株 (800株)
ミサワ	3,000	714.00	2,142,000	貸付株式数 1,500株
ティーライフ	2,000	1,439.00	2,878,000	貸付株式数 800株
Cominix	2,500	726.00	1,815,000	貸付株式数 1,100株
エー・ピーホールディングス	2,900	443.00	1,284,700	貸付株式数 1,600株 (400株)
三洋貿易	14,800	1,006.00	14,888,800	
チムニー	4,500	1,125.00	5,062,500	貸付株式数 2,300株 (100株)
シュッピン	12,200	1,027.00	12,529,400	貸付株式数 6,200株
ビューティガレージ	2,400	2,803.00	6,727,200	貸付株式数 1,300株 (200株)
オイシックス・ラ・大地	21,100	2,950.00	62,245,000	貸付株式数 10,700株
ウイン・パートナーズ	10,600	968.00	10,260,800	貸付株式数 100株
ネクステージ	29,700	2,682.00	79,655,400	貸付株式数 15,100株
ジョイフル本田	43,000	1,491.00	64,113,000	貸付株式数 10,600株
鳥貴族ホールディングス	5,400	1,673.00	9,034,200	貸付株式数 2,600株
ホットランド	11,000	1,248.00	13,728,000	貸付株式数 5,600株

すかいらーくホールディングス	189,500	1,470.00	278,565,000	貸付株式数 91,000株
SFPホールディングス	7,200	1,358.00	9,777,600	貸付株式数 3,600株
綿半ホールディングス	11,000	1,255.00	13,805,000	
日本毛織	44,000	925.00	40,700,000	
ダイトウボウ	23,600	101.00	2,383,600	貸付株式数 12,300株 (300株)
トーア紡コーポレーション	5,400	418.00	2,257,200	
ガイドーリミテッド	19,200	140.00	2,688,000	貸付株式数 11,600株 (1,800株)
ヨシックスホールディングス	2,900	1,877.00	5,443,300	貸付株式数 1,400株
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	42,700	1,054.00	45,005,800	貸付株式数 21,800株
三栄建築設計	5,900	1,732.00	10,218,800	貸付株式数 2,900株
野村不動産ホールディングス	76,000	2,645.00	201,020,000	
三重交通グループホールディングス	29,800	483.00	14,393,400	貸付株式数 15,200株
サムティ	23,700	2,078.00	49,248,600	貸付株式数 12,100株
ディア・ライフ	18,900	521.00	9,846,900	
コーセーアールイー	4,300	734.00	3,156,200	貸付株式数 2,000株
日本商業開発	9,300	1,726.00	16,051,800	貸付株式数 4,300株
プレサンスコーポレーション	19,200	2,120.00	40,704,000	貸付株式数 9,700株
フィル・カンパニー	2,700	2,189.00	5,910,300	貸付株式数 1,500株 (200株)
THEグローバル社	9,200	180.00	1,656,000	貸付株式数 4,600株
ハウスコム	2,500	1,252.00	3,130,000	貸付株式数 1,100株
日本管理センター	7,000	978.00	6,846,000	貸付株式数 100株
サンセイランディック	4,300	805.00	3,461,500	貸付株式数 2,200株
エストラスト	1,700	662.00	1,125,400	貸付株式数 800株 (200株)
フージャースホールディングス	18,800	676.00	12,708,800	
オープンハウスグループ	46,700	6,020.00	281,134,000	
東急不動産ホールディングス	433,100	653.00	282,814,300	
飯田グループホールディングス	122,600	2,726.00	334,207,600	貸付株式数 64,700株

イーグランド	2,400	1,492.00	3,580,800	
ムゲンエステート	9,000	484.00	4,356,000	貸付株式数 1,700株
帝国繊維	16,500	2,125.00	35,062,500	貸付株式数 8,700株 (300株)
日本コークス工業	125,900	135.00	16,996,500	貸付株式数 4,600株 (4,600株)
ゴルフダイジェスト・オンライン	7,600	1,103.00	8,382,800	貸付株式数 3,800株 (100株)
ミタチ産業	4,000	1,073.00	4,292,000	貸付株式数 400株 (100株)
B E E N O S	7,400	2,206.00	16,324,400	
あさひ	12,100	1,389.00	16,806,900	貸付株式数 7,800株 (1,700株)
日本調剤	8,900	1,375.00	12,237,500	貸付株式数 5,300株 (4,700株)
コスモス薬品	14,800	16,390.00	242,572,000	貸付株式数 7,400株
シップヘルスケアホールディングス	47,100	2,618.00	123,307,800	貸付株式数 21,100株
トーエル	7,100	850.00	6,035,000	貸付株式数 3,500株
ソフトクリエイトホールディングス	6,400	3,900.00	24,960,000	貸付株式数 3,300株
セブン&アイ・ホールディングス	574,300	5,117.00	2,938,693,100	
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	78,200	691.00	54,036,200	貸付株式数 39,900株
明治電機工業	4,600	1,273.00	5,855,800	貸付株式数 1,100株 (100株)
ツルハホールディングス	32,000	10,990.00	351,680,000	貸付株式数 16,300株
デリカフーズホールディングス	5,700	593.00	3,380,100	貸付株式数 1,300株
スターティアホールディングス	3,300	888.00	2,930,400	貸付株式数 1,700株 (300株)
サンマルクホールディングス	11,600	1,470.00	17,052,000	
フェリシモ	3,300	1,394.00	4,600,200	貸付株式数 1,800株 (700株)
トリドールホールディングス	36,500	2,328.00	84,972,000	貸付株式数 18,700株 (500株)

帝人	137,400	1,451.00	199,367,400	貸付株式数 26,300株
東レ	1,057,000	705.40	745,607,800	貸付株式数 195,100株
クラレ	213,500	1,035.00	220,972,500	貸付株式数 56,300株
旭化成	967,600	1,121.50	1,085,163,400	
TOKYO BASE	13,500	544.00	7,344,000	貸付株式数 6,800株
稲葉製作所	8,300	1,363.00	11,312,900	貸付株式数 4,200株
宮地エンジニアリンググループ	4,500	3,185.00	14,332,500	
トーカロ	38,000	1,420.00	53,960,000	貸付株式数 19,400株
アルファ	5,700	1,129.00	6,435,300	貸付株式数 2,600株
SUMCO	226,900	2,354.00	534,122,600	貸付株式数 57,300株
川田テクノロジーズ	3,000	4,205.00	12,615,000	貸付株式数 400株
RS Technologies	4,800	6,470.00	31,056,000	貸付株式数 800株 (800株)
ジェイテックコーポレーション	1,600	1,744.00	2,790,400	貸付株式数 700株
信和	9,100	832.00	7,571,200	貸付株式数 1,800株
ビーロット	10,000	507.00	5,070,000	貸付株式数 5,100株
ファーストブラザーズ	3,300	922.00	3,042,600	貸付株式数 1,600株
And Doホールディングス	7,200	867.00	6,242,400	貸付株式数 4,400株 (2,200株)
シーアールイー	4,100	1,615.00	6,621,500	貸付株式数 2,600株 (600株)
プロパティエージェント	1,700	1,730.00	2,941,000	貸付株式数 900株 (100株)
ケイアイスター不動産	6,600	8,220.00	54,252,000	
アグレ都市デザイン	2,400	1,454.00	3,489,600	貸付株式数 1,300株 (100株)
グッドコムアセット	6,300	1,094.00	6,892,200	貸付株式数 3,600株 (400株)
ジェイ・エス・ピー	3,000	2,950.00	8,850,000	貸付株式数 1,500株

テンポイノベーション	4,100	859.00	3,521,900	貸付株式数 1,900株 (1,900株)
グローバル・リンク・マネジメント	2,600	819.00	2,129,400	貸付株式数 1,300株
フェイスネットワーク	1,400	1,257.00	1,759,800	貸付株式数 700株
住江織物	3,200	1,557.00	4,982,400	貸付株式数 2,000株 (400株)
日本フェルト	8,300	430.00	3,569,000	貸付株式数 4,200株
イチカワ	1,900	1,352.00	2,568,800	貸付株式数 900株
エコナックホールディングス	25,700	89.00	2,287,300	貸付株式数 13,100株
日東製網	1,600	1,456.00	2,329,600	貸付株式数 600株
芦森工業	2,800	920.00	2,576,000	貸付株式数 300株
アツギ	11,200	545.00	6,104,000	
ウイルプラスホールディングス	2,300	980.00	2,254,000	貸付株式数 900株
JMホールディングス	9,900	1,617.00	16,008,300	貸付株式数 5,000株
コメダホールディングス	32,000	2,032.00	65,024,000	貸付株式数 16,500株 (1,700株)
サツドラホールディングス	6,600	631.00	4,164,600	貸付株式数 1,800株
アレンザホールディングス	11,200	1,108.00	12,409,600	貸付株式数 5,700株
串カツ田中ホールディングス	3,900	1,932.00	7,534,800	貸付株式数 2,100株 (200株)
バロックジャパンリミテッド	10,200	858.00	8,751,600	貸付株式数 5,100株
クスリのアオキホールディングス	14,600	7,000.00	102,200,000	貸付株式数 4,200株 (4,200株)
ダイニック	5,500	711.00	3,910,500	貸付株式数 600株
共和レザー	9,100	671.00	6,106,100	貸付株式数 1,000株
ピーバンドットコム	2,000	512.00	1,024,000	貸付株式数 1,000株
力の源ホールディングス	7,500	564.00	4,230,000	貸付株式数 3,800株
FOOD & LIFE COMPANIES	85,900	4,035.00	346,606,500	

アセンテック	5,000	871.00	4,355,000	貸付株式数 2,500株
セーレン	29,900	2,549.00	76,215,100	貸付株式数 15,200株
ソトー	5,300	796.00	4,218,800	貸付株式数 600株
東海染工	1,700	1,143.00	1,943,100	貸付株式数 800株
小松マテーレ	24,000	1,259.00	30,216,000	貸付株式数 12,000株
ワコールホールディングス	36,400	2,102.00	76,512,800	貸付株式数 1,700株 (1,700株)
ホギメディカル	19,700	3,135.00	61,759,500	貸付株式数 12,700株 (10,900株)
クラウドシアホールディングス	3,600	241.00	867,600	貸付株式数 1,800株
T S Iホールディングス	48,800	334.00	16,299,200	
マツオカコーポレーション	4,700	1,232.00	5,790,400	貸付株式数 2,500株 (100株)
ワールド	19,100	1,137.00	21,716,700	貸付株式数 9,700株
T I S	139,500	3,165.00	441,517,500	
J N Sホールディングス	6,700	449.00	3,008,300	貸付株式数 4,300株 (900株)
グリー	89,700	809.00	72,567,300	貸付株式数 25,000株 (12,300株)
G M Oペパボ	1,500	2,365.00	3,547,500	貸付株式数 600株 (100株)
コーエーテクモホールディングス	46,700	4,335.00	202,444,500	貸付株式数 23,800株
三菱総合研究所	6,300	3,865.00	24,349,500	貸付株式数 4,000株 (1,400株)
ボルテージ	3,900	345.00	1,345,500	貸付株式数 2,000株
電算	1,600	2,300.00	3,680,000	貸付株式数 300株
A G S	7,400	852.00	6,304,800	貸付株式数 3,800株
ファインデックス	12,300	995.00	12,238,500	貸付株式数 6,200株 (200株)
ブレインパッド	11,400	1,330.00	15,162,000	

K L a b	26,800	471.00	12,622,800	貸付株式数 14,700株 (7,600株)
ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス	21,200	976.00	20,691,200	貸付株式数 13,700株 (6,500株)
イーブックイニシアティブジャパン	1,000	4,725.00	4,725,000	貸付株式数 300株
ネクソン	329,900	2,172.00	716,542,800	
アイスタイル	44,600	244.00	10,882,400	貸付株式数 27,400株 (8,000株)
エムアップホールディングス	16,900	860.00	14,534,000	貸付株式数 6,800株
エイチーム	10,100	802.00	8,100,200	貸付株式数 1,500株 (1,200株)
エニグモ	15,800	703.00	11,107,400	
テクノスジャパン	11,300	528.00	5,966,400	貸付株式数 5,700株
e n i s h	9,000	378.00	3,402,000	貸付株式数 4,600株
コロブラ	48,000	641.00	30,768,000	貸付株式数 31,200株 (6,700株)
オルトプラス	11,300	312.00	3,525,600	貸付株式数 5,700株
ブロードリーフ	72,500	397.00	28,782,500	貸付株式数 28,400株
クロス・マーケティンググループ	5,500	892.00	4,906,000	貸付株式数 3,000株
デジタルハーツホールディングス	6,600	1,996.00	13,173,600	貸付株式数 2,800株
システム情報	11,000	829.00	9,119,000	貸付株式数 5,600株
メディアドゥ	5,100	3,800.00	19,380,000	貸付株式数 2,400株
じげん	41,400	297.00	12,295,800	貸付株式数 300株
ブイキューブ	14,800	982.00	14,533,600	貸付株式数 7,500株
エンカレッジ・テクノロジー	3,200	584.00	1,868,800	
サイバーリンクス	4,900	1,020.00	4,998,000	貸付株式数 3,100株 (700株)
ディー・エル・イー	9,800	264.00	2,587,200	貸付株式数 5,000株
フィックスターズ	15,600	824.00	12,854,400	貸付株式数 7,900株

CARTA HOLDINGS	5,900	1,936.00	11,422,400	貸付株式数 2,500株 (600株)
オブティム	10,200	1,176.00	11,995,200	貸付株式数 6,400株 (2,900株)
セレス	5,400	2,190.00	11,826,000	貸付株式数 2,700株
SHIFT	7,400	18,170.00	134,458,000	貸付株式数 400株
特種東海製紙	9,000	4,050.00	36,450,000	貸付株式数 2,700株
ティーガイア	13,000	1,659.00	21,567,000	貸付株式数 1,900株
セック	2,100	2,298.00	4,825,800	貸付株式数 200株
テクマトリックス	24,700	1,613.00	39,841,100	貸付株式数 13,300株 (800株)
プロシップ	4,800	1,461.00	7,012,800	貸付株式数 200株 (200株)
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	39,700	2,465.00	97,860,500	貸付株式数 25,600株 (5,400株)
GMOペイメントゲートウェイ	28,300	12,430.00	351,769,000	貸付株式数 14,500株
ザッパラス	5,700	531.00	3,026,700	貸付株式数 2,900株
システムリサーチ	4,300	1,931.00	8,303,300	貸付株式数 1,200株
インターネットイニシアティブ	39,000	4,380.00	170,820,000	
さくらインターネット	15,700	557.00	8,744,900	貸付株式数 8,000株
ヴィンクス	4,100	955.00	3,915,500	貸付株式数 2,100株
GMOグローバルサイン・ホールディングス	3,200	3,820.00	12,224,000	貸付株式数 1,600株
SRAホールディングス	7,100	2,833.00	20,114,300	
システムインテグレータ	4,600	563.00	2,589,800	貸付株式数 2,300株
朝日ネット	13,300	628.00	8,352,400	貸付株式数 4,900株
eBASE	17,500	591.00	10,342,500	貸付株式数 700株 (700株)
アバント	15,700	1,134.00	17,803,800	貸付株式数 100株
アドソル日進	5,200	1,692.00	8,798,400	貸付株式数 2,600株
ODKソリューションズ	3,000	653.00	1,959,000	

フリービット	8,700	952.00	8,282,400	貸付株式数 2,700株 (2,500株)
コムチュア	16,400	3,020.00	49,528,000	貸付株式数 8,300株
サイバーコム	2,200	1,140.00	2,508,000	貸付株式数 1,000株
アステリア	10,500	970.00	10,185,000	貸付株式数 2,000株
アイル	8,100	1,415.00	11,461,500	貸付株式数 900株
王子ホールディングス	610,300	555.00	338,716,500	
日本製紙	69,900	1,148.00	80,245,200	貸付株式数 35,700株
三菱製紙	20,700	319.00	6,603,300	
北越コーポレーション	95,700	705.00	67,468,500	貸付株式数 15,500株
中越パルプ工業	5,600	962.00	5,387,200	貸付株式数 3,200株 (400株)
巴川製紙所	4,300	857.00	3,685,100	貸付株式数 2,200株
大王製紙	70,400	1,870.00	131,648,000	貸付株式数 35,900株
阿波製紙	3,800	324.00	1,231,200	貸付株式数 1,900株
マークライズ	7,300	2,630.00	19,199,000	
メディカル・データ・ビジョン	18,500	1,174.00	21,719,000	貸付株式数 9,400株
g u m i	20,300	633.00	12,849,900	貸付株式数 10,300株
ショーケース	3,200	457.00	1,462,400	貸付株式数 1,400株
モバイルファクトリー	3,300	809.00	2,669,700	貸付株式数 1,600株
テラスカイ	5,300	1,591.00	8,432,300	貸付株式数 2,700株 (600株)
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	6,500	1,268.00	8,242,000	貸付株式数 3,200株
P C Iホールディングス	6,500	1,123.00	7,299,500	貸付株式数 3,300株
パイプドHD	2,700	2,236.00	6,037,200	貸付株式数 1,500株 (300株)
アイピーシー	2,400	690.00	1,656,000	貸付株式数 1,200株
ネオジャパン	4,100	1,293.00	5,301,300	貸付株式数 2,200株 (200株)

PR TIMES	3,100	2,751.00	8,528,100	貸付株式数 2,000株 (2,000株)
ラクス	50,300	2,568.00	129,170,400	貸付株式数 20,200株
ランドコンピュータ	3,300	871.00	2,874,300	
ダブルスタンダード	4,400	2,698.00	11,871,200	貸付株式数 900株 (900株)
オープンドア	8,700	1,627.00	14,154,900	貸付株式数 4,400株
マイネット	5,200	548.00	2,849,600	貸付株式数 2,200株
アカツキ	6,500	2,805.00	18,232,500	貸付株式数 3,300株
ベネフィットジャパン	1,100	2,216.00	2,437,600	貸付株式数 400株
Ubicomホールディングス	3,800	2,357.00	8,956,600	貸付株式数 2,300株 (400株)
カナミックネットワーク	15,600	450.00	7,020,000	貸付株式数 10,100株 (2,900株)
ノムラシステムコーポレーション	7,500	263.00	1,972,500	貸付株式数 4,200株 (400株)
レンゴー	138,000	881.00	121,578,000	貸付株式数 1,700株
トーモク	9,000	1,770.00	15,930,000	貸付株式数 4,500株
ザ・パック	11,100	2,674.00	29,681,400	貸付株式数 5,600株
チェンジ	27,000	1,628.00	43,956,000	貸付株式数 13,700株 (2,800株)
シンクロ・フード	7,500	311.00	2,332,500	貸付株式数 4,000株
オークネット	7,800	1,569.00	12,238,200	貸付株式数 3,900株
キャピタル・アセット・プランニング	2,900	810.00	2,349,000	貸付株式数 1,400株
セグエグループ	3,800	736.00	2,796,800	貸付株式数 1,900株
エイトレッド	2,100	2,219.00	4,659,900	貸付株式数 1,000株
マクロミル	29,900	1,072.00	32,052,800	貸付株式数 19,400株 (13,300株)
ビーグリー	3,400	1,383.00	4,702,200	貸付株式数 2,200株 (500株)

オロ	4,600	2,657.00	12,222,200	貸付株式数 2,300株
ユーザーローカル	4,400	1,673.00	7,361,200	貸付株式数 2,400株 (800株)
テモナ	3,200	440.00	1,408,000	貸付株式数 2,000株 (500株)
ニーズウェル	3,300	582.00	1,920,600	貸付株式数 1,600株 (200株)
マネーフォワード	22,200	5,640.00	125,208,000	貸付株式数 2,400株
サインポスト	4,700	999.00	4,695,300	貸付株式数 2,300株
昭和電工	126,600	2,588.00	327,640,800	
住友化学	1,072,500	563.00	603,817,500	
住友精化	6,500	3,160.00	20,540,000	貸付株式数 2,900株
日産化学	79,400	6,470.00	513,718,000	貸付株式数 19,300株
ラサ工業	5,100	1,657.00	8,450,700	貸付株式数 2,600株
クレハ	11,600	8,680.00	100,688,000	
多木化学	5,700	5,650.00	32,205,000	貸付株式数 2,900株
テイカ	10,700	1,253.00	13,407,100	貸付株式数 600株
石原産業	24,300	1,183.00	28,746,900	
片倉コープアグリ	3,300	1,112.00	3,669,600	
日本曹達	18,700	3,315.00	61,990,500	貸付株式数 7,200株 (2,500株)
東ソー	210,600	1,764.00	371,498,400	
トクヤマ	46,700	1,828.00	85,367,600	
セントラル硝子	23,900	2,178.00	52,054,200	貸付株式数 12,800株
東亜合成	83,100	1,177.00	97,808,700	
大阪ソーダ	13,600	2,985.00	40,596,000	貸付株式数 6,500株
関東電化工業	32,000	1,116.00	35,712,000	
デンカ	53,300	3,890.00	207,337,000	
イビデン	78,200	6,600.00	516,120,000	
信越化学工業	250,700	19,835.00	4,972,634,500	
日本カーバイド工業	5,200	1,307.00	6,796,400	
電算システムホールディングス	6,000	2,634.00	15,804,000	貸付株式数 800株
堺化学工業	10,200	2,297.00	23,429,400	貸付株式数 3,700株

第一稀元素化学工業	13,600	1,225.00	16,660,000	貸付株式数 8,600株 (3,500株)
エア・ウォーター	138,200	1,785.00	246,687,000	
日本酸素ホールディングス	140,300	2,539.00	356,221,700	
日本化学工業	4,500	2,768.00	12,456,000	
東邦アセチレン	2,400	1,257.00	3,016,800	貸付株式数 1,200株
日本パーカライズン	73,600	1,100.00	80,960,000	
高圧ガス工業	23,100	777.00	17,948,700	
チタン工業	1,700	1,701.00	2,891,700	貸付株式数 800株
四国化成工業	19,000	1,388.00	26,372,000	貸付株式数 9,600株
戸田工業	3,100	3,765.00	11,671,500	貸付株式数 2,000株 (2,000株)
ステラ ケミファ	7,300	2,622.00	19,140,600	貸付株式数 4,500株 (2,800株)
保土谷化学工業	4,700	5,860.00	27,542,000	貸付株式数 700株
日本触媒	24,500	5,360.00	131,320,000	貸付株式数 100株
大日精化工業	12,100	2,303.00	27,866,300	貸付株式数 3,100株 (3,100株)
カネカ	37,800	3,815.00	144,207,000	
協和キリン	174,900	3,065.00	536,068,500	
三菱瓦斯化学	135,800	2,008.00	272,686,400	
三井化学	132,600	3,285.00	435,591,000	貸付株式数 15,200株
J S R	136,000	4,170.00	567,120,000	貸付株式数 1,400株
東京応化工業	25,000	6,580.00	164,500,000	貸付株式数 8,700株
大阪有機化学工業	12,400	3,245.00	40,238,000	貸付株式数 8,000株 (1,700株)
三菱ケミカルホールディングス	975,900	868.80	847,861,920	貸付株式数 358,500株
K Hネオケム	24,100	3,145.00	75,794,500	貸付株式数 12,300株
ダイセル	210,300	825.00	173,497,500	貸付株式数 17,600株
住友ベークライト	22,900	5,800.00	132,820,000	貸付株式数 11,600株
積水化学工業	305,500	1,976.00	603,668,000	貸付株式数 6,600株 (6,600株)

日本ゼオン	131,700	1,377.00	181,350,900	貸付株式数 47,400株
アイカ工業	40,700	3,365.00	136,955,500	
宇部興産	68,800	2,083.00	143,310,400	貸付株式数 5,300株
積水樹脂	22,000	2,067.00	45,474,000	貸付株式数 4,500株 (4,500株)
タキロンシーアイ	31,600	554.00	17,506,400	貸付株式数 10,100株 (10,100株)
旭有機材	8,200	1,723.00	14,128,600	
ニチバン	8,600	1,781.00	15,316,600	貸付株式数 5,400株 (3,600株)
リケンテクノス	35,600	499.00	17,764,400	貸付株式数 10,900株 (10,900株)
大倉工業	7,500	2,128.00	15,960,000	貸付株式数 1,000株 (1,000株)
積水化成成品工業	19,600	480.00	9,408,000	貸付株式数 9,900株
群栄化学工業	3,300	3,705.00	12,226,500	貸付株式数 500株
タイガースポリマー	7,700	461.00	3,549,700	貸付株式数 100株
ミライアル	4,700	1,777.00	8,351,900	
ダイキアクシス	5,700	761.00	4,337,700	貸付株式数 2,800株 (100株)
ダイキョーニシカワ	30,800	611.00	18,818,800	貸付株式数 15,200株 (5,000株)
竹本容器	5,200	802.00	4,170,400	貸付株式数 2,000株
森六ホールディングス	7,800	1,896.00	14,788,800	
恵和	4,000	5,810.00	23,240,000	貸付株式数 1,300株
日本化薬	115,000	1,165.00	133,975,000	貸付株式数 58,900株
カーリットホールディングス	14,500	712.00	10,324,000	
ソルクシーズ	12,400	427.00	5,294,800	貸付株式数 6,300株
CLホールディングス	3,000	1,341.00	4,023,000	
プレステージ・インターナショナル	53,400	682.00	36,418,800	貸付株式数 32,400株 (14,400株)
フェイス	3,800	665.00	2,527,000	

プロトコーポレーション	15,500	1,374.00	21,297,000	貸付株式数 8,400株 (4,500株)
ハイマックス	3,900	1,109.00	4,325,100	貸付株式数 1,700株
アミューズ	7,800	2,046.00	15,958,800	貸付株式数 2,100株
野村総合研究所	282,600	4,345.00	1,227,897,000	
ドリームインキュベータ	3,900	1,498.00	5,842,200	貸付株式数 2,000株 (200株)
サイバネットシステム	10,400	678.00	7,051,200	貸付株式数 1,200株 (1,200株)
クイック	9,700	1,378.00	13,366,600	貸付株式数 4,100株 (3,900株)
T A C	7,700	221.00	1,701,700	貸付株式数 1,000株
C Eホールディングス	7,700	457.00	3,518,900	貸付株式数 3,900株
日本システム技術	2,900	2,342.00	6,791,800	貸付株式数 800株 (300株)
電通グループ	146,800	4,075.00	598,210,000	貸付株式数 22,700株
インテージホールディングス	18,200	1,603.00	29,174,600	貸付株式数 10,900株 (2,800株)
テイクアンドギヴ・ニーズ	6,600	915.00	6,039,000	貸付株式数 3,300株
東邦システムサイエンス	3,900	1,010.00	3,939,000	貸付株式数 1,200株 (400株)
ぴあ	5,000	3,125.00	15,625,000	貸付株式数 2,500株
イオンファンタジー	5,500	1,808.00	9,944,000	貸付株式数 3,500株 (700株)
ソースネクスト	63,100	167.00	10,537,700	貸付株式数 32,300株
シーティーエス	16,100	759.00	12,219,900	貸付株式数 10,300株 (7,300株)
ネクシィーズグループ	5,000	682.00	3,410,000	貸付株式数 3,100株 (1,000株)
インフォコム	16,000	2,140.00	34,240,000	貸付株式数 9,600株 (3,900株)

メディカルシステムネットワーク	14,200	570.00	8,094,000	貸付株式数 7,200株
日本精化	11,700	2,320.00	27,144,000	貸付株式数 4,000株
扶桑化学工業	13,100	4,575.00	59,932,500	貸付株式数 1,000株
トリケミカル研究所	15,000	3,450.00	51,750,000	貸付株式数 9,400株 (6,700株)
シンプレクス・ホールディングス	15,600	2,298.00	35,848,800	
HEROZ	4,200	1,186.00	4,981,200	貸付株式数 2,500株 (500株)
ラクスル	16,000	4,670.00	74,720,000	貸付株式数 9,600株 (9,600株)
I P S	4,000	2,105.00	8,420,000	貸付株式数 2,000株
F I G	15,900	306.00	4,865,400	貸付株式数 9,700株 (1,600株)
システムサポート	4,300	1,095.00	4,708,500	貸付株式数 2,200株
A D E K A	67,200	2,482.00	166,790,400	貸付株式数 34,300株
日油	49,800	5,570.00	277,386,000	
ミヨシ油脂	5,700	1,214.00	6,919,800	貸付株式数 3,700株 (800株)
新日本理化	24,200	256.00	6,195,200	貸付株式数 12,300株
ハリマ化成グループ	10,900	821.00	8,948,900	貸付株式数 400株
イーソル	8,900	693.00	6,167,700	貸付株式数 4,500株
アルテリア・ネットワークス	18,500	1,475.00	27,287,500	貸付株式数 11,100株 (7,600株)
E D U L A B	1,400	938.00	1,313,200	貸付株式数 700株
東海ソフト	2,300	998.00	2,295,400	貸付株式数 1,000株
ウイングアーク1st	8,300	2,020.00	16,766,000	貸付株式数 800株
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	3,300	2,088.00	6,890,400	貸付株式数 1,800株 (200株)
サーバーワークス	2,500	2,931.00	7,327,500	貸付株式数 1,400株 (200株)
東名	1,400	1,070.00	1,498,000	

ヴィッツ	1,300	1,425.00	1,852,500	貸付株式数 600株
トピラシステムズ	2,900	787.00	2,282,300	貸付株式数 1,300株
Sansan	52,000	2,052.00	106,704,000	
Link-U	2,600	939.00	2,441,400	貸付株式数 1,300株
ギフトィ	13,200	1,733.00	22,875,600	貸付株式数 6,700株 (2,900株)
花王	329,700	5,963.00	1,966,001,100	貸付株式数 59,200株
第一工業製薬	5,400	3,075.00	16,605,000	貸付株式数 2,100株 (2,100株)
石原ケミカル	7,400	1,323.00	9,790,200	貸付株式数 1,000株
日華化学	4,900	821.00	4,022,900	貸付株式数 2,100株
ニイタカ	3,000	2,219.00	6,657,000	貸付株式数 1,500株
三洋化成工業	8,700	5,330.00	46,371,000	貸付株式数 4,600株 (200株)
ベース	2,500	4,045.00	10,112,500	貸付株式数 1,100株
JMDC	13,700	5,930.00	81,241,000	
武田薬品工業	1,171,600	3,196.00	3,744,433,600	
アステラス製薬	1,292,400	1,854.50	2,396,755,800	
大日本住友製薬	92,100	1,343.00	123,690,300	
塩野義製薬	187,500	7,660.00	1,436,250,000	貸付株式数 96,200株
わかもと製薬	17,700	302.00	5,345,400	貸付株式数 9,000株
日本新薬	39,000	7,790.00	303,810,000	
中外製薬	466,200	3,725.00	1,736,595,000	
科研製薬	23,400	4,155.00	97,227,000	貸付株式数 7,400株 (3,500株)
エーザイ	178,400	6,497.00	1,159,064,800	
理研ビタミン	15,500	1,680.00	26,040,000	貸付株式数 7,900株
ロート製薬	76,500	3,325.00	254,362,500	
小野薬品工業	342,300	2,738.50	937,388,550	
久光製薬	39,400	4,085.00	160,949,000	貸付株式数 20,000株
有機合成薬品工業	10,200	280.00	2,856,000	
持田製薬	18,800	3,405.00	64,014,000	貸付株式数 2,500株
参天製薬	277,900	1,409.00	391,561,100	

扶桑薬品工業	5,200	2,507.00	13,036,400	
日本ケミファ	1,800	2,002.00	3,603,600	
ツムラ	46,200	3,295.00	152,229,000	貸付株式数 23,600株
日医工	46,200	733.00	33,864,600	貸付株式数 29,900株 (10,400株)
テルモ	421,800	4,459.00	1,880,806,200	貸付株式数 5,600株
H.U.グループホールディングス	37,200	2,899.00	107,842,800	貸付株式数 4,100株
キッセイ薬品工業	26,400	2,243.00	59,215,200	
生化学工業	26,300	954.00	25,090,200	貸付株式数 9,300株 (9,300株)
栄研化学	26,200	1,856.00	48,627,200	貸付株式数 13,200株
日水製薬	5,500	1,008.00	5,544,000	
鳥居薬品	8,000	2,853.00	22,824,000	
JCRファーマ	42,000	2,096.00	88,032,000	貸付株式数 21,600株 (100株)
東和薬品	21,500	2,917.00	62,715,500	貸付株式数 10,900株
富士製薬工業	9,200	995.00	9,154,000	
ゼリア新薬工業	27,000	1,945.00	52,515,000	貸付株式数 17,400株 (7,700株)
第一三共	1,171,400	2,713.00	3,178,008,200	
キョーリン製薬ホールディングス	29,900	1,799.00	53,790,100	貸付株式数 15,100株
大幸薬品	22,500	761.00	17,122,500	貸付株式数 13,900株 (2,600株)
ダイト	9,600	2,923.00	28,060,800	貸付株式数 3,100株
大塚ホールディングス	309,800	4,248.00	1,316,030,400	
大正製薬ホールディングス	35,500	5,250.00	186,375,000	貸付株式数 16,600株
ペプチドリーム	78,200	2,304.00	180,172,800	
大日本塗料	17,900	827.00	14,803,300	貸付株式数 9,100株
日本ペイントホールディングス	548,500	1,254.00	687,819,000	貸付株式数 281,300株
関西ペイント	151,400	2,496.00	377,894,400	貸付株式数 1,900株
神東塗料	11,500	174.00	2,001,000	貸付株式数 4,800株

中国塗料	34,400	947.00	32,576,800	貸付株式数 22,200株 (4,700株)
日本特殊塗料	10,900	872.00	9,504,800	貸付株式数 1,300株
藤倉化成	18,200	492.00	8,954,400	
太陽ホールディングス	21,500	3,425.00	73,637,500	
D I C	61,700	2,971.00	183,310,700	貸付株式数 31,600株
サカタインクス	29,000	1,002.00	29,058,000	貸付株式数 14,800株
東洋インキS Cホールディングス	30,900	1,909.00	58,988,100	貸付株式数 15,800株 (9,900株)
T & K T O K A	11,800	802.00	9,463,600	貸付株式数 5,000株 (200株)
アルプス技研	12,600	1,845.00	23,247,000	
サニックス	24,900	231.00	5,751,900	貸付株式数 12,600株
ダイオーズ	2,800	1,006.00	2,816,800	貸付株式数 1,200株
日本空調サービス	14,900	796.00	11,860,400	
オリエンタルランド	168,300	17,830.00	3,000,789,000	貸付株式数 54,700株 (1,700株)
フォーカスシステムズ	9,800	948.00	9,290,400	貸付株式数 5,000株
ダスキン	33,000	2,745.00	90,585,000	貸付株式数 19,600株 (5,700株)
パーク24	78,900	1,501.00	118,428,900	
明光ネットワークジャパン	16,700	565.00	9,435,500	貸付株式数 8,400株 (5,300株)
ファルコホールディングス	6,800	2,058.00	13,994,400	貸付株式数 4,100株 (3,800株)
クレスコ	10,600	1,971.00	20,892,600	貸付株式数 5,100株
フジ・メディア・ホールディングス	140,900	1,136.00	160,062,400	貸付株式数 27,100株
秀英予備校	3,100	413.00	1,280,300	貸付株式数 1,300株
田谷	2,600	538.00	1,398,800	貸付株式数 800株 (200株)
ラウンドワン	39,800	1,247.00	49,630,600	貸付株式数 20,300株
リゾートトラスト	65,300	1,837.00	119,956,100	貸付株式数 14,600株

オーピック	46,100	19,820.00	913,702,000	貸付株式数 13,800株
ジャストシステム	20,800	4,975.00	103,480,000	貸付株式数 10,600株
TDCソフト	12,800	1,061.00	13,580,800	
Zホールディングス	2,125,900	638.40	1,357,174,560	貸付株式数 238,600株 (238,600株)
ピー・エム・エル	18,300	3,690.00	67,527,000	貸付株式数 5,300株
トレンドマイクロ	78,200	5,970.00	466,854,000	貸付株式数 40,100株
りらいあコミュニケーションズ	21,000	991.00	20,811,000	貸付株式数 14,000株 (3,000株)
IDホールディングス	9,200	867.00	7,976,400	
リソー教育	65,100	382.00	24,868,200	貸付株式数 12,200株
日本オラクル	29,700	8,620.00	256,014,000	貸付株式数 14,700株
早稲田アカデミー	7,900	1,045.00	8,255,500	貸付株式数 2,900株
アルファシステムズ	3,900	3,775.00	14,722,500	貸付株式数 2,400株 (2,400株)
フューチャー	30,900	1,560.00	48,204,000	貸付株式数 200株
CAC Holdings	8,600	1,378.00	11,850,800	貸付株式数 4,400株 (100株)
SBテクノロジー	6,300	2,379.00	14,987,700	
トーセ	4,000	722.00	2,888,000	貸付株式数 2,000株
ユー・エス・エス	159,500	1,897.00	302,571,500	貸付株式数 81,800株
オーピックビジネスコンサルタント	14,000	4,570.00	63,980,000	貸付株式数 9,000株 (1,900株)
伊藤忠テクノソリューションズ	66,600	3,555.00	236,763,000	貸付株式数 32,600株
アイティフォー	17,700	797.00	14,106,900	貸付株式数 8,900株
東京個別指導学院	12,600	636.00	8,013,600	貸付株式数 6,300株
東計電算	1,700	5,020.00	8,534,000	貸付株式数 600株
サイバーエージェント	351,000	1,812.00	636,012,000	貸付株式数 175,000株
楽天グループ	731,800	1,152.00	843,033,600	貸付株式数 375,400株

エクスネット	2,300	970.00	2,231,000	貸付株式数 1,000株
クリーク・アンド・リバー社	7,500	1,849.00	13,867,500	貸付株式数 1,000株
モーニングスター	24,900	626.00	15,587,400	貸付株式数 5,900株
テー・オー・ダブリュー	24,900	299.00	7,445,100	
大塚商会	79,100	5,260.00	416,066,000	貸付株式数 42,400株
サイボウズ	19,500	1,619.00	31,570,500	貸付株式数 10,000株
山田コンサルティンググループ	7,400	1,105.00	8,177,000	貸付株式数 2,300株 (1,300株)
セントラルスポーツ	5,300	2,374.00	12,582,200	貸付株式数 2,700株
パラカ	3,800	1,579.00	6,000,200	貸付株式数 1,700株
電通国際情報サービス	21,100	3,605.00	76,065,500	貸付株式数 10,700株
A C C E S S	16,500	671.00	11,071,500	貸付株式数 7,200株
デジタルガレージ	24,200	4,870.00	117,854,000	貸付株式数 12,500株
イーエムシステムズ	24,100	718.00	17,303,800	貸付株式数 15,600株 (9,900株)
ウェザーニューズ	4,400	8,170.00	35,948,000	貸付株式数 1,500株
C I J	9,400	843.00	7,924,200	貸付株式数 400株
ビジネスエンジニアリング	1,700	3,730.00	6,341,000	貸付株式数 900株 (100株)
日本エンタープライズ	14,900	180.00	2,682,000	貸付株式数 7,500株
WOWOW	7,000	1,720.00	12,040,000	貸付株式数 4,000株 (500株)
スカラ	13,100	642.00	8,410,200	貸付株式数 100株
インテリジェント ウェイブ	8,500	526.00	4,471,000	貸付株式数 4,300株
フルキャストホールディングス	12,100	2,072.00	25,071,200	貸付株式数 1,800株
エン・ジャパン	23,000	3,000.00	69,000,000	貸付株式数 11,600株 (3,700株)
あすか製薬ホールディングス	17,000	988.00	16,796,000	
サワイグループホールディングス	32,600	4,480.00	146,048,000	
富士フイルムホールディングス	262,000	8,691.00	2,277,042,000	

コニカミノルタ	325,700	532.00	173,272,400	貸付株式数 13,400株
資生堂	277,700	6,353.00	1,764,228,100	貸付株式数 142,400株
ライオン	180,000	1,538.00	276,840,000	貸付株式数 92,200株
高砂香料工業	10,300	2,794.00	28,778,200	貸付株式数 4,100株
マングラム	31,300	1,396.00	43,694,800	貸付株式数 11,200株 (9,200株)
ミルボン	18,400	5,710.00	105,064,000	貸付株式数 5,800株
ファンケル	60,300	3,255.00	196,276,500	
コーセー	28,000	12,620.00	353,360,000	貸付株式数 14,300株
コタ	9,400	1,605.00	15,087,000	貸付株式数 100株
シーボン	1,900	1,721.00	3,269,900	貸付株式数 1,000株
ポーラ・オルビスホールディングス	63,600	1,866.00	118,677,600	貸付株式数 32,500株
ノエビアホールディングス	12,600	5,290.00	66,654,000	
アジュバンホールディングス	3,300	1,139.00	3,758,700	貸付株式数 1,700株
新日本製薬	4,000	1,134.00	4,536,000	貸付株式数 2,000株
エステー	9,600	1,534.00	14,726,400	貸付株式数 3,100株
アグロ カネショウ	5,000	1,232.00	6,160,000	貸付株式数 2,900株 (1,700株)
コニシ	24,500	1,723.00	42,213,500	貸付株式数 12,300株 (6,700株)
長谷川香料	25,700	2,635.00	67,719,500	貸付株式数 16,600株 (12,600株)
星光PMC	8,400	686.00	5,762,400	
小林製薬	41,800	8,930.00	373,274,000	貸付株式数 21,400株
荒川化学工業	12,400	1,168.00	14,483,200	貸付株式数 8,000株 (3,800株)
メック	11,100	3,655.00	40,570,500	貸付株式数 6,900株 (1,800株)
日本高純度化学	4,100	2,581.00	10,582,100	貸付株式数 100株 (100株)
タカラバイオ	39,000	2,588.00	100,932,000	

J C U	16,800	5,230.00	87,864,000	貸付株式数 1,400株
新田ゼラチン	9,400	584.00	5,489,600	貸付株式数 1,300株
O A T アグリオ	3,100	1,860.00	5,766,000	貸付株式数 1,500株
デクセリアルズ	38,700	3,970.00	153,639,000	貸付株式数 700株
アース製薬	12,300	6,170.00	75,891,000	貸付株式数 6,200株
北興化学工業	13,900	905.00	12,579,500	貸付株式数 1,000株
大成ラミック	4,600	2,776.00	12,769,600	
クミアイ化学工業	55,500	787.00	43,678,500	貸付株式数 6,900株 (2,600株)
日本農薬	26,600	495.00	13,167,000	貸付株式数 500株
富士興産	3,600	1,013.00	3,646,800	貸付株式数 1,100株 (100株)
ニチレキ	19,100	1,387.00	26,491,700	
ユシロ化学工業	7,700	1,099.00	8,462,300	
ビービー・カストロール	5,300	1,331.00	7,054,300	
富士石油	39,800	258.00	10,268,400	
M O R E S C O	4,900	1,156.00	5,664,400	貸付株式数 2,500株
出光興産	165,400	3,120.00	516,048,000	
E N E O S ホールディングス	2,242,400	448.20	1,005,043,680	
コスモエネルギーホールディングス	43,200	2,287.00	98,798,400	貸付株式数 17,500株
テスホールディングス	8,500	1,746.00	14,841,000	貸付株式数 4,300株
インフロニア・ホールディングス	199,300	1,070.00	213,251,000	貸付株式数 66,400株
横浜ゴム	86,300	1,894.00	163,452,200	貸付株式数 44,200株
T O Y O T I R E	78,500	1,842.00	144,597,000	貸付株式数 40,100株
ブリヂストン	429,400	5,082.00	2,182,210,800	貸付株式数 171,100株
住友ゴム工業	133,900	1,199.00	160,546,100	貸付株式数 73,500株 (22,500株)
藤倉コンポジット	11,900	938.00	11,162,200	貸付株式数 3,000株
オカモト	8,800	4,090.00	35,992,000	貸付株式数 1,900株
アキレス	9,500	1,257.00	11,941,500	貸付株式数 3,900株

フコク	6,500	1,009.00	6,558,500	
ニッタ	15,400	2,911.00	44,829,400	
クリエートメディック	4,500	968.00	4,356,000	貸付株式数 2,300株
住友理工	28,900	620.00	17,918,000	貸付株式数 11,400株
三ツ星ベルト	18,100	2,113.00	38,245,300	
バンドー化学	24,000	889.00	21,336,000	貸付株式数 15,500株 (15,500株)
A G C	136,800	5,360.00	733,248,000	
日本板硝子	71,500	535.00	38,252,500	貸付株式数 16,600株
石塚硝子	2,500	2,110.00	5,275,000	貸付株式数 800株
有沢製作所	21,800	1,009.00	21,996,200	貸付株式数 14,100株 (7,100株)
日本山村硝子	5,700	790.00	4,503,000	
日本電気硝子	59,900	2,885.00	172,811,500	貸付株式数 30,100株
オハラ	5,900	1,216.00	7,174,400	貸付株式数 2,900株
住友大阪セメント	27,600	3,565.00	98,394,000	貸付株式数 11,400株
太平洋セメント	84,700	2,320.00	196,504,000	
リソルホールディングス	1,500	4,285.00	6,427,500	貸付株式数 600株 (300株)
日本ヒューム	14,900	707.00	10,534,300	
日本コンクリート工業	29,400	279.00	8,202,600	貸付株式数 7,400株
三谷セキサン	6,900	6,570.00	45,333,000	貸付株式数 3,500株 (900株)
アジアパイルホールディングス	22,900	448.00	10,259,200	
東海カーボン	124,900	1,256.00	156,874,400	貸付株式数 64,000株
日本カーボン	7,700	4,205.00	32,378,500	貸付株式数 3,900株
東洋炭素	9,700	3,095.00	30,021,500	貸付株式数 6,300株 (1,400株)
ノリタケカンパニーリミテド	8,200	4,865.00	39,893,000	貸付株式数 2,100株 (2,100株)
T O T O	106,500	5,190.00	552,735,000	
日本碍子	161,500	1,996.00	322,354,000	貸付株式数 15,500株

日本特殊陶業	113,400	2,063.00	233,944,200	貸付株式数 21,000株
ダントーホールディングス	9,700	221.00	2,143,700	貸付株式数 5,100株
MARUWA	5,200	16,130.00	83,876,000	
品川リフラクトリーズ	3,500	4,065.00	14,227,500	貸付株式数 1,000株
黒崎播磨	2,500	4,580.00	11,450,000	
ヨータイ	9,500	1,243.00	11,808,500	貸付株式数 3,700株
イソライト工業	6,500	1,197.00	7,780,500	貸付株式数 3,200株 (200株)
東京窯業	18,900	307.00	5,802,300	貸付株式数 9,600株
ニッカトー	6,700	693.00	4,643,100	貸付株式数 100株
フジインコーポレーテッド	12,000	7,540.00	90,480,000	
クミネ工業	4,700	1,030.00	4,841,000	
エーアンドエーマテリアル	2,500	912.00	2,280,000	貸付株式数 500株
ニチアス	34,500	2,777.00	95,806,500	貸付株式数 300株
日本製鉄	659,700	2,022.00	1,333,913,400	
神戸製鋼所	275,100	602.00	165,610,200	貸付株式数 42,500株
中山製鋼所	23,400	447.00	10,459,800	貸付株式数 2,500株
合同製鐵	7,900	1,421.00	11,225,900	貸付株式数 4,000株
ジェイ エフ イー ホールディングス	398,100	1,605.00	638,950,500	
東京製鐵	50,200	1,417.00	71,133,400	貸付株式数 2,800株 (2,200株)
共英製鋼	16,600	1,516.00	25,165,600	貸付株式数 10,700株 (6,200株)
大和工業	28,200	3,780.00	106,596,000	
東京鐵鋼	6,500	1,384.00	8,996,000	貸付株式数 3,300株 (500株)
大阪製鐵	7,800	1,199.00	9,352,200	貸付株式数 3,900株
淀川製鋼所	19,300	2,551.00	49,234,300	貸付株式数 9,900株
丸一鋼管	52,200	2,618.00	136,659,600	貸付株式数 25,500株
モリ工業	4,400	2,782.00	12,240,800	貸付株式数 1,400株

大同特殊鋼	24,100	4,365.00	105,196,500	貸付株式数 10,000株
日本高周波鋼業	5,400	347.00	1,873,800	
日本冶金工業	10,800	2,377.00	25,671,600	貸付株式数 700株
山陽特殊製鋼	15,100	2,229.00	33,657,900	貸付株式数 1,100株
愛知製鋼	8,300	2,590.00	21,497,000	貸付株式数 4,200株
日立金属	118,900	2,143.00	254,802,700	貸付株式数 57,100株
日本金属	3,700	1,041.00	3,851,700	貸付株式数 1,100株
大太平洋金属	9,100	2,150.00	19,565,000	貸付株式数 3,900株 (3,900株)
新日本電工	95,100	304.00	28,910,400	貸付株式数 51,100株 (2,400株)
栗本鐵工所	6,700	1,564.00	10,478,800	
虹 技	2,000	969.00	1,938,000	貸付株式数 500株
日本鑄鉄管	1,500	1,029.00	1,543,500	貸付株式数 600株
日本製鋼所	44,700	4,090.00	182,823,000	
三菱製鋼	9,500	1,071.00	10,174,500	貸付株式数 6,100株 (6,100株)
日亜鋼業	19,200	268.00	5,145,600	貸付株式数 9,700株
日本精線	2,400	5,090.00	12,216,000	貸付株式数 1,200株
エンビプロ・ホールディングス	6,300	1,747.00	11,006,100	貸付株式数 3,900株 (800株)
大紀アルミニウム工業所	22,200	1,629.00	36,163,800	貸付株式数 11,300株
日本軽金属ホールディングス	37,300	1,779.00	66,356,700	貸付株式数 4,200株
三井金属鉱業	39,800	3,185.00	126,763,000	貸付株式数 8,200株
東邦亜鉛	8,200	2,293.00	18,802,600	貸付株式数 5,200株 (2,100株)
三菱マテリアル	97,400	2,036.00	198,306,400	貸付株式数 12,600株
住友金属鉱山	188,400	4,552.00	857,596,800	
D O W Aホールディングス	40,200	4,845.00	194,769,000	貸付株式数 20,500株
古河機械金属	24,300	1,266.00	30,763,800	貸付株式数 3,300株

エス・サイエンス	70,900	25.00	1,772,500	貸付株式数 37,300株 (1,800株)
大阪チタニウムテクノロジーズ	17,000	806.00	13,702,000	貸付株式数 8,600株
東邦チタニウム	26,400	936.00	24,710,400	貸付株式数 6,100株 (6,100株)
U A C J	22,400	2,745.00	61,488,000	
C Kサンエツ	3,100	4,195.00	13,004,500	貸付株式数 1,500株
古河電気工業	45,800	2,377.00	108,866,600	貸付株式数 15,300株
住友電気工業	551,100	1,626.00	896,088,600	
フジクラ	164,300	576.00	94,636,800	
昭和電線ホールディングス	12,800	1,749.00	22,387,200	貸付株式数 100株
東京特殊電線	2,200	2,842.00	6,252,400	貸付株式数 600株
タツタ電線	26,000	485.00	12,610,000	貸付株式数 14,900株 (5,200株)
カナレ電気	2,200	1,672.00	3,678,400	貸付株式数 1,100株
平河ヒューテック	8,200	1,170.00	9,594,000	貸付株式数 4,200株
リョービ	18,100	1,205.00	21,810,500	
アーレスティ	15,700	412.00	6,468,400	貸付株式数 8,100株
アサヒホールディングス	59,000	2,102.00	124,018,000	貸付株式数 20,300株
東洋製罐グループホールディングス	93,900	1,398.00	131,272,200	貸付株式数 200株
ホッカンホールディングス	8,100	1,435.00	11,623,500	
コロナ	8,100	900.00	7,290,000	
横河ブリッジホールディングス	25,300	2,215.00	56,039,500	
駒井ハルテック	2,800	2,511.00	7,030,800	
高田機工	1,300	2,867.00	3,727,100	貸付株式数 400株
三和ホールディングス	139,000	1,255.00	174,445,000	貸付株式数 300株
文化シャッター	46,800	1,074.00	50,263,200	
三協立山	19,000	724.00	13,756,000	貸付株式数 9,600株
アルインコ	10,700	964.00	10,314,800	貸付株式数 5,400株
東洋シャッター	3,300	553.00	1,824,900	
L I X I L	232,000	2,983.00	692,056,000	貸付株式数 118,600株
日本フィルコン	10,300	525.00	5,407,500	

ノーリツ	28,200	1,685.00	47,517,000	貸付株式数 3,200株
長府製作所	15,000	2,031.00	30,465,000	貸付株式数 7,100株
リンナイ	27,800	10,350.00	287,730,000	貸付株式数 2,700株
ユニプレス	22,200	865.00	19,203,000	貸付株式数 6,800株
ダイニチ工業	7,100	729.00	5,175,900	
日東精工	18,500	616.00	11,396,000	貸付株式数 100株
三洋工業	1,800	1,816.00	3,268,800	貸付株式数 700株
岡部	29,900	743.00	22,215,700	貸付株式数 2,800株
ジーテクト	18,300	1,433.00	26,223,900	貸付株式数 1,000株
東ブレ	27,500	1,267.00	34,842,500	貸付株式数 14,000株
高周波熱錬	26,300	605.00	15,911,500	貸付株式数 14,500株 (14,500株)
東京製綱	9,000	926.00	8,334,000	貸付株式数 4,500株
サンコール	12,600	619.00	7,799,400	
モリテックスチール	11,500	371.00	4,266,500	貸付株式数 7,400株 (1,600株)
パイオラックス	21,100	1,805.00	38,085,500	貸付株式数 1,200株
エイチワン	14,500	668.00	9,686,000	
日本発条	135,500	982.00	133,061,000	貸付株式数 6,600株 (6,600株)
中央発條	7,100	843.00	5,985,300	貸付株式数 1,400株 (1,400株)
アドバネクス	1,900	1,349.00	2,563,100	貸付株式数 1,000株 (300株)
三浦工業	63,800	3,700.00	236,060,000	
タクマ	49,900	1,411.00	70,408,900	
テクノプロ・ホールディングス	85,300	3,495.00	298,123,500	貸付株式数 43,700株 (1,100株)
アトラグループ	3,200	280.00	896,000	貸付株式数 1,800株 (300株)
インターワークス	4,100	390.00	1,599,000	貸付株式数 2,000株

アイ・アールジャパンホールディングス	6,600	5,770.00	38,082,000	貸付株式数 4,200株 (900株)
KeePer 技研	9,200	2,058.00	18,933,600	貸付株式数 4,800株 (200株)
ファーストロジック	2,700	828.00	2,235,600	貸付株式数 1,300株
三機サービス	2,800	1,007.00	2,819,600	貸付株式数 1,400株 (200株)
Gunosy	8,900	780.00	6,942,000	貸付株式数 4,400株
デザインワン・ジャパン	3,500	186.00	651,000	貸付株式数 2,200株 (600株)
イー・ガーディアン	5,800	3,145.00	18,241,000	
リブセンス	7,800	175.00	1,365,000	貸付株式数 3,900株
ジャパンマテリアル	43,800	1,855.00	81,249,000	貸付株式数 19,600株
ベクトル	20,000	1,066.00	21,320,000	貸付株式数 10,100株
ウチヤマホールディングス	7,000	307.00	2,149,000	貸付株式数 3,800株 (300株)
チャーム・ケア・コーポレーション	10,600	1,329.00	14,087,400	貸付株式数 6,700株 (4,900株)
キャリアリンク	5,200	1,210.00	6,292,000	貸付株式数 2,600株
I B J	11,700	830.00	9,711,000	貸付株式数 4,800株
アサンテ	6,300	1,712.00	10,785,600	貸付株式数 500株
バリューHR	5,700	2,766.00	15,766,200	貸付株式数 2,100株
M&Aキャピタルパートナーズ	11,700	4,805.00	56,218,500	
ライドオンエクスプレスホールディングス	5,500	1,560.00	8,580,000	貸付株式数 3,300株 (2,900株)
E R Iホールディングス	4,000	1,239.00	4,956,000	貸付株式数 2,400株 (400株)
アピスト	2,200	2,889.00	6,355,800	貸付株式数 1,200株 (400株)
シグマクシス・ホールディングス	8,600	2,282.00	19,625,200	
ウィルグループ	10,500	1,273.00	13,366,500	
エスクロー・エージェント・ジャパン	19,000	165.00	3,135,000	貸付株式数 9,700株

メドピア	11,000	3,185.00	35,035,000	貸付株式数 5,000株
レアジョブ	2,700	819.00	2,211,300	貸付株式数 1,500株 (400株)
リクルートホールディングス	1,098,800	6,380.00	7,010,344,000	
エラン	19,600	1,031.00	20,207,600	貸付株式数 10,200株 (200株)
ツガミ	32,400	1,670.00	54,108,000	貸付株式数 16,500株
オークマ	17,200	5,210.00	89,612,000	貸付株式数 400株
芝浦機械	16,600	3,760.00	62,416,000	貸付株式数 8,300株
アマダ	232,700	1,185.00	275,749,500	
アイダエンジニアリング	38,600	1,061.00	40,954,600	貸付株式数 11,400株
滝澤鉄工所	4,300	1,169.00	5,026,700	貸付株式数 1,500株 (1,500株)
F U J I	67,900	2,666.00	181,021,400	貸付株式数 34,700株
牧野フライス製作所	16,100	4,080.00	65,688,000	
オーエスジー	68,200	1,872.00	127,670,400	貸付株式数 15,700株
ダイジェット工業	1,700	960.00	1,632,000	貸付株式数 700株
旭ダイヤモンド工業	38,700	646.00	25,000,200	貸付株式数 17,800株
D M G 森精機	87,400	1,981.00	173,139,400	貸付株式数 44,800株
ソディック	32,600	811.00	26,438,600	
ディスコ	21,700	35,350.00	767,095,000	貸付株式数 11,100株
日東工器	8,100	1,786.00	14,466,600	
日進工具	11,600	1,536.00	17,817,600	貸付株式数 4,200株
パンチ工業	12,300	524.00	6,445,200	
富士ダイス	7,400	620.00	4,588,000	貸付株式数 3,700株
土木管理総合試験所	6,600	322.00	2,125,200	貸付株式数 2,800株
ネットマーケティング	6,900	394.00	2,718,600	貸付株式数 3,500株
日本郵政	1,859,900	967.60	1,799,639,240	
ベルシステム24ホールディングス	20,500	1,217.00	24,948,500	貸付株式数 10,200株
鎌倉新書	16,200	565.00	9,153,000	貸付株式数 8,200株

S M N	3,100	621.00	1,925,100	貸付株式数 1,500株
一蔵	1,800	390.00	702,000	貸付株式数 900株
グローバルキッズCOMPANY	2,600	761.00	1,978,600	
エアトリ	9,200	2,443.00	22,475,600	貸付株式数 4,600株
アトラエ	9,900	2,022.00	20,017,800	貸付株式数 2,300株 (1,000株)
ストライク	5,400	4,660.00	25,164,000	貸付株式数 2,900株 (1,200株)
ソラスト	35,000	1,155.00	40,425,000	貸付株式数 17,800株 (6,600株)
セラク	4,500	1,503.00	6,763,500	貸付株式数 2,700株 (500株)
インソース	13,800	2,346.00	32,374,800	貸付株式数 8,900株 (8,600株)
豊田自動織機	120,600	9,710.00	1,171,026,000	
豊和工業	7,500	775.00	5,812,500	貸付株式数 3,200株
OKK	5,700	1,154.00	6,577,800	貸付株式数 3,300株 (1,100株)
石川製作所	3,800	1,384.00	5,259,200	貸付株式数 2,400株 (500株)
東洋機械金属	9,600	527.00	5,059,200	
津田駒工業	2,800	640.00	1,792,000	貸付株式数 1,200株
エンシュウ	3,200	604.00	1,932,800	
島精機製作所	21,500	1,997.00	42,935,500	貸付株式数 13,500株 (11,800株)
オプトラン	18,500	2,456.00	45,436,000	
NCホールディングス	4,200	1,616.00	6,787,200	貸付株式数 500株
イワキ	9,400	1,010.00	9,494,000	貸付株式数 1,700株
フリー	13,100	1,281.00	16,781,100	
ヤマシンフィルタ	29,700	483.00	14,345,100	貸付株式数 15,100株
日阪製作所	18,200	829.00	15,087,800	
やまびこ	28,600	1,212.00	34,663,200	貸付株式数 14,600株
野村マイクロ・サイエンス	3,900	5,100.00	19,890,000	貸付株式数 1,900株

平田機工	7,000	6,450.00	45,150,000	貸付株式数 3,500株
ペガサスミシン製造	14,900	518.00	7,718,200	貸付株式数 7,600株
マルマエ	6,000	2,918.00	17,508,000	貸付株式数 3,000株
タツモ	6,900	1,516.00	10,460,400	
ナプテスコ	84,000	3,580.00	300,720,000	貸付株式数 31,300株
三井海洋開発	15,700	1,466.00	23,016,200	貸付株式数 7,900株
レオン自動機	15,800	1,240.00	19,592,000	貸付株式数 10,200株 (4,200株)
S M C	43,600	75,580.00	3,295,288,000	
ホソカワミクロン	10,400	3,300.00	34,320,000	
ユニオンツール	5,500	3,915.00	21,532,500	貸付株式数 3,500株 (3,500株)
オイレス工業	20,600	1,678.00	34,566,800	貸付株式数 6,900株
日精エー・エス・ビー機械	5,000	3,265.00	16,325,000	貸付株式数 2,200株
サトーホールディングス	19,400	2,126.00	41,244,400	貸付株式数 2,800株
技研製作所	13,000	4,040.00	52,520,000	貸付株式数 6,600株
日本エアーテック	6,800	1,134.00	7,711,200	貸付株式数 3,500株
カワタ	4,700	1,204.00	5,658,800	貸付株式数 2,700株 (300株)
日精樹脂工業	10,300	1,022.00	10,526,600	貸付株式数 4,400株 (4,400株)
オカダアイヨン	4,700	1,524.00	7,162,800	貸付株式数 2,700株 (400株)
ワイエイシーホールディングス	5,900	1,090.00	6,431,000	貸付株式数 2,800株
小松製作所	675,500	2,889.00	1,951,519,500	貸付株式数 81,700株
住友重機械工業	85,300	2,994.00	255,388,200	貸付株式数 43,600株
日立建機	59,700	3,470.00	207,159,000	貸付株式数 30,600株
日工	20,400	618.00	12,607,200	
巴工業	5,800	2,244.00	13,015,200	貸付株式数 2,900株
井関農機	13,800	1,433.00	19,775,400	貸付株式数 4,100株

TOWA	12,700	3,055.00	38,798,500	貸付株式数 1,200株
丸山製作所	3,000	1,526.00	4,578,000	貸付株式数 500株
北川鉄工所	6,700	1,454.00	9,741,800	貸付株式数 100株
シンニッタン	17,800	232.00	4,129,600	
ローツェ	7,300	11,080.00	80,884,000	貸付株式数 200株
タカキタ	5,200	616.00	3,203,200	貸付株式数 2,600株
クボタ	727,100	2,606.00	1,894,822,600	貸付株式数 373,000株
荏原実業	6,800	2,371.00	16,122,800	
東洋エンジニアリング	19,600	705.00	13,818,000	貸付株式数 3,100株
三菱化工機	4,800	2,221.00	10,660,800	貸付株式数 2,400株
月島機械	27,400	1,088.00	29,811,200	貸付株式数 16,300株 (10,800株)
帝国電機製作所	10,400	1,481.00	15,402,400	貸付株式数 200株
東京機械製作所	6,100	977.00	5,959,700	貸付株式数 1,500株
新東工業	32,800	716.00	23,484,800	貸付株式数 14,100株 (14,100株)
澁谷工業	13,000	2,892.00	37,596,000	貸付株式数 5,400株 (100株)
アイチコーポレーション	21,200	840.00	17,808,000	貸付株式数 5,300株 (5,300株)
小森コーポレーション	37,800	715.00	27,027,000	貸付株式数 24,500株 (14,400株)
鶴見製作所	11,500	1,683.00	19,354,500	
住友精密工業	2,200	2,119.00	4,661,800	
日本ギア工業	5,300	264.00	1,399,200	
酒井重工業	2,600	2,673.00	6,949,800	
荏原製作所	61,900	6,410.00	396,779,000	
石井鐵工所	2,100	2,978.00	6,253,800	
西島製作所	13,500	938.00	12,663,000	
北越工業	14,000	992.00	13,888,000	
ダイキン工業	189,900	25,805.00	4,900,369,500	貸付株式数 10,600株
オルガノ	4,300	8,700.00	37,410,000	貸付株式数 1,300株 (600株)

トーヨーカネツ	5,600	2,532.00	14,179,200	貸付株式数 1,800株
栗田工業	80,700	5,290.00	426,903,000	貸付株式数 41,200株
椿本チエイン	19,500	3,205.00	62,497,500	貸付株式数 10,000株
大同工業	6,600	999.00	6,593,400	貸付株式数 3,100株
日機装	44,700	821.00	36,698,700	貸付株式数 22,900株
木村化工機	12,400	817.00	10,130,800	貸付株式数 6,300株
レイズネクスト	22,600	1,180.00	26,668,000	
アネスト岩田	23,200	890.00	20,648,000	貸付株式数 7,300株 (7,300株)
ダイフク	82,000	9,500.00	779,000,000	
サムコ	3,700	2,610.00	9,657,000	貸付株式数 2,300株 (600株)
加藤製作所	7,100	817.00	5,800,700	
油研工業	2,500	1,700.00	4,250,000	貸付株式数 1,100株
タダノ	77,900	1,144.00	89,117,600	貸付株式数 8,700株
フジテック	55,300	2,511.00	138,858,300	貸付株式数 18,900株
C K D	44,000	2,257.00	99,308,000	貸付株式数 27,200株 (10,900株)
キトー	12,700	1,876.00	23,825,200	貸付株式数 6,400株
平和	41,600	1,938.00	80,620,800	
理想科学工業	12,500	2,123.00	26,537,500	貸付株式数 5,600株
SANKYO	32,200	3,015.00	97,083,000	貸付株式数 20,800株 (20,800株)
日本金銭機械	15,100	651.00	9,830,100	貸付株式数 9,700株 (2,100株)
マースグループホールディングス	9,500	1,647.00	15,646,500	
フクシマガリレイ	10,200	4,700.00	47,940,000	
オーイズミ	5,200	390.00	2,028,000	
ダイコク電機	6,800	1,227.00	8,343,600	貸付株式数 3,800株 (1,200株)
竹内製作所	22,700	2,862.00	64,967,400	貸付株式数 200株

アマノ	39,000	2,588.00	100,932,000	貸付株式数 25,200株 (16,300株)
JUKI	20,700	830.00	17,181,000	貸付株式数 100株
サンデン	20,700	225.00	4,657,500	貸付株式数 8,000株 (1,700株)
ジャノメ	12,600	696.00	8,769,600	貸付株式数 6,600株 (1,800株)
ブラザー工業	182,000	2,222.00	404,404,000	貸付株式数 93,300株
マックス	19,800	1,899.00	37,600,200	貸付株式数 4,600株 (4,600株)
モリタホールディングス	23,900	1,319.00	31,524,100	貸付株式数 12,200株
グローリー	38,300	2,230.00	85,409,000	貸付株式数 24,700株 (24,700株)
新晃工業	13,900	1,968.00	27,355,200	貸付株式数 7,100株
大和冷機工業	21,500	1,254.00	26,961,000	
セガサミーホールディングス	147,800	1,838.00	271,656,400	
日本ピストンリング	5,400	1,336.00	7,214,400	
リケン	6,400	2,687.00	17,196,800	貸付株式数 3,700株 (3,700株)
T P R	20,000	1,476.00	29,520,000	貸付株式数 8,000株
ツバキ・ナカシマ	32,700	1,526.00	49,900,200	貸付株式数 12,400株 (1,400株)
ホシザキ	43,600	8,650.00	377,140,000	貸付株式数 20,100株
大豊工業	12,200	912.00	11,126,400	貸付株式数 6,200株
日本精工	280,600	814.00	228,408,400	
NTN	320,300	253.00	81,035,900	貸付株式数 164,300株
ジェイテクト	143,000	1,069.00	152,867,000	
不二越	12,700	4,190.00	53,213,000	貸付株式数 6,400株
ミネベアミツミ	256,900	3,150.00	809,235,000	貸付株式数 131,700株
日本トムソン	40,800	662.00	27,009,600	貸付株式数 20,800株
THK	84,100	2,920.00	245,572,000	貸付株式数 400株
ユーシン精機	11,500	746.00	8,579,000	

前澤給装工業	11,200	1,011.00	11,323,200	
イーグル工業	18,400	1,121.00	20,626,400	貸付株式数 1,500株
前澤工業	8,900	611.00	5,437,900	
日本ピラー工業	15,100	3,485.00	52,623,500	
キット	50,200	726.00	36,445,200	貸付株式数 29,600株 (22,500株)
日立製作所	716,900	6,707.00	4,808,248,300	
東芝	260,500	4,844.00	1,261,862,000	
三菱電機	1,490,500	1,504.00	2,241,712,000	
富士電機	89,800	6,190.00	555,862,000	貸付株式数 4,400株
東洋電機製造	5,900	1,037.00	6,118,300	貸付株式数 3,600株 (600株)
安川電機	160,400	5,500.00	882,200,000	貸付株式数 82,100株
シンフォニア テクノロジー	17,900	1,284.00	22,983,600	貸付株式数 11,600株 (8,800株)
明電舎	25,300	2,690.00	68,057,000	貸付株式数 12,800株
オリジン	3,700	1,267.00	4,687,900	貸付株式数 200株
山洋電気	6,600	5,770.00	38,082,000	貸付株式数 3,300株
デンヨー	12,700	1,754.00	22,275,800	貸付株式数 6,500株
PHCホールディングス	17,100	2,041.00	34,901,100	
ベイカレント・コンサルティング	10,100	38,000.00	383,800,000	
Orchestra Holdings	2,700	3,110.00	8,397,000	貸付株式数 1,400株
アイモバイル	4,000	1,189.00	4,756,000	貸付株式数 2,000株
キャリアインデックス	4,900	790.00	3,871,000	貸付株式数 2,100株 (300株)
MS - Japan	5,800	904.00	5,243,200	貸付株式数 2,900株
船場	2,800	750.00	2,100,000	
グレイステクノロジー	18,400	378.00	6,955,200	貸付株式数 9,500株 (100株)
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	45,200	1,956.00	88,411,200	貸付株式数 21,500株 (900株)
フルテック	2,000	1,377.00	2,754,000	貸付株式数 800株

グリーンズ	5,400	468.00	2,527,200	貸付株式数 2,700株
ツナググループ・ホールディングス	3,200	257.00	822,400	貸付株式数 1,600株
GAMEWITH	4,200	453.00	1,902,600	
ソウルドアウト	3,400	1,119.00	3,804,600	貸付株式数 2,000株 (300株)
MS&Consulting	2,100	746.00	1,566,600	貸付株式数 1,000株
ウェルビー	9,300	1,232.00	11,457,600	貸付株式数 6,000株 (1,300株)
エル・ティー・エス	1,800	2,381.00	4,285,800	貸付株式数 900株
ミダックホールディングス	6,200	3,545.00	21,979,000	貸付株式数 3,300株 (200株)
日総工産	11,100	833.00	9,246,300	貸付株式数 6,700株 (6,700株)
キュービーネットホールディングス	6,600	1,675.00	11,055,000	貸付株式数 2,600株
RPAホールディングス	20,000	334.00	6,680,000	貸付株式数 13,000株 (2,800株)
三櫻工業	20,600	965.00	19,879,000	貸付株式数 13,300株 (2,800株)
マキタ	181,400	4,826.00	875,436,400	
東芝テック	16,000	4,540.00	72,640,000	
芝浦メカトロニクス	2,600	9,290.00	24,154,000	貸付株式数 1,600株 (1,000株)
マブチモーター	34,900	3,865.00	134,888,500	貸付株式数 2,000株
日本電産	386,300	12,915.00	4,989,064,500	貸付株式数 48,100株
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	6,500	450.00	2,925,000	貸付株式数 3,100株
トレックス・セミコンダクター	7,500	3,135.00	23,512,500	貸付株式数 3,800株
東光高岳	8,300	1,464.00	12,151,200	貸付株式数 5,300株 (5,300株)
ダブル・スコープ	42,800	846.00	36,208,800	貸付株式数 22,100株 (400株)
宮越ホールディングス	5,600	988.00	5,532,800	貸付株式数 2,800株
ダイヘン	16,300	4,565.00	74,409,500	

ヤーマン	24,300	920.00	22,356,000	貸付株式数 12,400株
JVCケンウッド	121,400	181.00	21,973,400	
ミマキエンジニアリング	13,300	882.00	11,730,600	
I - P E X	6,900	1,937.00	13,365,300	貸付株式数 3,500株
日新電機	34,900	1,606.00	56,049,400	貸付株式数 17,900株
大崎電気工業	27,400	473.00	12,960,200	貸付株式数 17,800株 (4,200株)
オムロン	124,100	10,790.00	1,339,039,000	貸付株式数 2,200株
日東工業	19,900	1,564.00	31,123,600	
I D E C	18,500	2,669.00	49,376,500	貸付株式数 6,400株 (6,400株)
正興電機製作所	4,700	1,183.00	5,560,100	貸付株式数 2,400株 (100株)
不二電機工業	2,800	1,208.00	3,382,400	貸付株式数 1,400株
ジーエス・ユアサ コーポレーション	48,500	2,529.00	122,656,500	貸付株式数 12,700株 (12,700株)
サクサホールディングス	3,500	1,333.00	4,665,500	貸付株式数 1,400株 (600株)
メルコホールディングス	4,100	3,940.00	16,154,000	貸付株式数 900株
テクノメディカ	3,300	1,652.00	5,451,600	貸付株式数 1,700株
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	4,200	1,222.00	5,132,400	貸付株式数 2,200株 (300株)
日本電気	189,400	5,240.00	992,456,000	
富士通	134,100	18,760.00	2,515,716,000	
沖電気工業	60,500	896.00	54,208,000	貸付株式数 30,900株
岩崎通信機	6,100	814.00	4,965,400	貸付株式数 1,300株
電気興業	7,800	2,433.00	18,977,400	貸付株式数 1,700株
サンケン電気	13,900	5,910.00	82,149,000	貸付株式数 8,000株
ナカヨ	2,700	1,156.00	3,121,200	貸付株式数 1,300株
アイホン	8,400	2,124.00	17,841,600	貸付株式数 5,400株 (1,100株)
ルネサスエレクトロニクス	808,300	1,415.00	1,143,744,500	

セイコーエプソン	184,900	2,062.00	381,263,800	貸付株式数 75,600株 (54,300株)
ワコム	115,600	900.00	104,040,000	貸付株式数 59,500株
アルバック	27,400	6,720.00	184,128,000	貸付株式数 14,000株
アクセル	6,200	1,142.00	7,080,400	貸付株式数 4,000株 (1,200株)
E I Z O	11,600	4,100.00	47,560,000	
ジャパンディスプレイ	509,100	36.00	18,327,600	貸付株式数 260,900株
日本信号	38,000	905.00	34,390,000	貸付株式数 19,300株
京三製作所	32,000	448.00	14,336,000	貸付株式数 3,500株
能美防災	19,700	2,147.00	42,295,900	貸付株式数 12,700株 (2,700株)
ホーチキ	10,800	1,268.00	13,694,400	
星和電機	6,700	516.00	3,457,200	貸付株式数 1,400株
エレコム	34,100	1,500.00	51,150,000	
パナソニック	1,589,800	1,315.50	2,091,381,900	
シャープ	169,900	1,346.00	228,685,400	貸付株式数 86,800株
アンリツ	96,000	1,783.00	171,168,000	貸付株式数 49,100株
富士通ゼネラル	40,500	2,738.00	110,889,000	貸付株式数 5,300株
ソニーグループ	933,800	14,540.00	13,577,452,000	貸付株式数 6,300株
T D K	215,900	4,510.00	973,709,000	
帝国通信工業	6,600	1,333.00	8,797,800	貸付株式数 3,300株 (3,300株)
タムラ製作所	57,500	676.00	38,870,000	貸付株式数 29,400株 (15,600株)
アルプスアルパイン	131,900	1,176.00	155,114,400	貸付株式数 3,500株
池上通信機	4,400	663.00	2,917,200	貸付株式数 1,000株
日本電波工業	13,400	1,570.00	21,038,000	貸付株式数 7,200株 (1,800株)
鈴木	6,700	891.00	5,969,700	貸付株式数 200株
メイコー	12,100	4,565.00	55,236,500	貸付株式数 1,900株

日本トリム	2,800	3,265.00	9,142,000	貸付株式数 400株
ローランド ディー・ジー	8,800	3,530.00	31,064,000	
フォスター電機	15,000	741.00	11,115,000	
S M K	3,500	2,252.00	7,882,000	貸付株式数 2,000株 (2,000株)
ヨコオ	11,000	2,850.00	31,350,000	貸付株式数 5,900株 (500株)
ティアック	24,100	161.00	3,880,100	貸付株式数 12,200株
ホシデン	35,900	1,155.00	41,464,500	貸付株式数 18,300株
ヒロセ電機	23,000	18,320.00	421,360,000	貸付株式数 800株
日本航空電子工業	34,200	2,009.00	68,707,800	貸付株式数 17,300株
T O A	16,000	799.00	12,784,000	
マクセル	29,600	1,419.00	42,002,400	
古野電気	17,700	1,171.00	20,726,700	貸付株式数 11,100株 (3,900株)
ユニデンホールディングス	3,300	3,550.00	11,715,000	
スミダコーポレーション	14,000	1,190.00	16,660,000	
アイコム	5,500	2,376.00	13,068,000	貸付株式数 1,000株
リオン	5,700	2,220.00	12,654,000	
本多通信工業	11,600	428.00	4,964,800	貸付株式数 7,300株 (7,300株)
横河電機	149,200	2,044.00	304,964,800	貸付株式数 2,200株
新電元工業	5,700	3,735.00	21,289,500	
アズビル	87,400	5,100.00	445,740,000	貸付株式数 47,900株 (3,200株)
東亜ディーケーケー	7,400	880.00	6,512,000	貸付株式数 300株
日本光電工業	61,600	3,060.00	188,496,000	貸付株式数 12,600株
チノー	4,700	1,635.00	7,684,500	貸付株式数 2,800株 (500株)
共和電業	14,300	387.00	5,534,100	貸付株式数 6,300株
日本電子材料	7,500	2,926.00	21,945,000	貸付株式数 4,300株 (600株)

堀場製作所	27,600	6,570.00	181,332,000	貸付株式数 10,300株
アドバンテスト	110,800	10,710.00	1,186,668,000	
小野測器	6,200	486.00	3,013,200	
エスペック	12,100	2,118.00	25,627,800	貸付株式数 6,200株
キーエンス	135,100	67,850.00	9,166,535,000	貸付株式数 4,000株
日置電機	7,100	7,890.00	56,019,000	貸付株式数 3,800株 (200株)
シスメックス	126,100	12,710.00	1,602,731,000	貸付株式数 35,400株
日本マイクロニクス	25,900	1,760.00	45,584,000	貸付株式数 13,200株
メガチップス	13,900	4,865.00	67,623,500	
OBARA GROUP	6,800	3,385.00	23,018,000	貸付株式数 3,800株 (700株)
IMAGICA GROUP	12,400	617.00	7,650,800	貸付株式数 1,100株
澤藤電機	1,800	1,630.00	2,934,000	貸付株式数 900株
デンソー	328,200	10,060.00	3,301,692,000	貸付株式数 102,000株
原田工業	7,000	978.00	6,846,000	貸付株式数 3,500株
コーセル	18,200	837.00	15,233,400	貸付株式数 10,800株 (1,500株)
イリソ電子工業	12,500	4,410.00	55,125,000	貸付株式数 8,000株 (7,000株)
オブテックスグループ	24,400	1,592.00	38,844,800	貸付株式数 1,400株
千代田インテグレ	6,300	1,992.00	12,549,600	
アイ・オー・データ機器	5,500	757.00	4,163,500	貸付株式数 3,500株 (3,500株)
レーザーテック	65,500	32,220.00	2,110,410,000	
スタンレー電気	104,300	2,892.00	301,635,600	貸付株式数 24,800株 (3,900株)
岩崎電気	5,400	2,293.00	12,382,200	
ウシオ電機	76,400	1,852.00	141,492,800	
岡谷電機産業	10,600	323.00	3,423,800	貸付株式数 5,400株
ヘリオス テクノ ホールディング	12,700	309.00	3,924,300	貸付株式数 6,300株
エノモト	4,100	1,798.00	7,371,800	

日本セラミック	13,900	2,747.00	38,183,300	貸付株式数 1,500株
遠藤照明	6,800	1,044.00	7,099,200	
古河電池	10,600	1,384.00	14,670,400	貸付株式数 6,300株 (2,700株)
双信電機	7,100	808.00	5,736,800	貸付株式数 3,900株 (600株)
山一電機	10,800	2,260.00	24,408,000	貸付株式数 4,600株 (4,600株)
図研	9,700	3,475.00	33,707,500	貸付株式数 1,400株
日本電子	31,000	7,800.00	241,800,000	
カシオ計算機	107,900	1,469.00	158,505,100	貸付株式数 26,600株 (2,900株)
ファナック	130,800	24,775.00	3,240,570,000	貸付株式数 100株
日本シイエムケイ	29,200	657.00	19,184,400	貸付株式数 18,800株 (9,900株)
エンプラス	3,700	2,820.00	10,434,000	貸付株式数 2,300株 (1,400株)
大真空	20,100	1,411.00	28,361,100	
ローム	66,700	10,550.00	703,685,000	
浜松ホトニクス	106,900	6,930.00	740,817,000	
三井ハイテック	14,600	10,290.00	150,234,000	貸付株式数 7,400株
新光電気工業	43,800	5,310.00	232,578,000	
京セラ	209,700	7,176.00	1,504,807,200	
協栄産業	1,500	1,678.00	2,517,000	貸付株式数 500株
太陽誘電	72,300	6,700.00	484,410,000	
村田製作所	437,900	9,185.00	4,022,111,500	貸付株式数 39,100株
双葉電子工業	25,500	692.00	17,646,000	
日東電工	90,100	9,020.00	812,702,000	
北陸電気工業	5,600	1,428.00	7,996,800	
東海理化電機製作所	39,200	1,608.00	63,033,600	貸付株式数 2,000株
ニチコン	46,900	1,271.00	59,609,900	貸付株式数 24,000株
日本ケミコン	14,100	1,763.00	24,858,300	貸付株式数 7,200株
K O A	22,500	1,598.00	35,955,000	貸付株式数 11,300株 (4,700株)

三井E & Sホールディングス	53,800	397.00	21,358,600	貸付株式数 27,500株
日立造船	126,000	807.00	101,682,000	貸付株式数 53,700株 (53,700株)
三菱重工業	234,200	2,951.00	691,124,200	貸付株式数 18,900株
川崎重工業	108,800	2,208.00	240,230,400	貸付株式数 55,600株
I H I	93,100	2,417.00	225,022,700	
名村造船所	44,800	214.00	9,587,200	貸付株式数 17,700株 (17,700株)
サノヤスホールディングス	18,400	125.00	2,300,000	貸付株式数 9,400株
スプリックス	4,000	1,651.00	6,604,000	貸付株式数 2,000株
マネジメントソリューションズ	7,000	3,305.00	23,135,000	貸付株式数 3,000株
プロレド・パートナーズ	3,100	914.00	2,833,400	貸付株式数 1,900株 (800株)
and factory	3,200	388.00	1,241,600	貸付株式数 1,600株
テノ・ホールディングス	1,700	567.00	963,900	貸付株式数 800株
フロンティア・マネジメント	3,700	692.00	2,560,400	貸付株式数 1,800株 (500株)
ピアラ	2,300	625.00	1,437,500	貸付株式数 1,400株 (400株)
コプロ・ホールディングス	2,800	1,252.00	3,505,600	貸付株式数 1,400株
ギークス	2,400	1,521.00	3,650,400	貸付株式数 1,200株
カーブスホールディングス	39,100	750.00	29,325,000	貸付株式数 2,000株
フォーラムエンジニアリング	9,900	838.00	8,296,200	貸付株式数 3,600株
日本車輛製造	5,400	2,061.00	11,129,400	
三菱ロジスネクスト	19,700	1,111.00	21,886,700	貸付株式数 12,700株 (12,700株)
近畿車輛	2,200	1,007.00	2,215,400	貸付株式数 1,100株
一家ホールディングス	3,100	513.00	1,590,300	貸付株式数 700株
フルサト・マルカホールディングス	14,100	2,337.00	32,951,700	貸付株式数 8,400株 (8,400株)

ヤマエグループホールディングス	9,900	1,034.00	10,236,600	
藤久ホールディングス	3,400	805.00	2,737,000	
F P G	49,500	687.00	34,006,500	貸付株式数 24,600株
島根銀行	4,700	573.00	2,693,100	貸付株式数 900株 (300株)
じもとホールディングス	10,500	681.00	7,150,500	貸付株式数 400株
全国保証	35,100	5,080.00	178,308,000	貸付株式数 19,900株 (19,900株)
めぶきフィナンシャルグループ	763,900	252.00	192,502,800	貸付株式数 256,700株
ジャパンインベストメントアドバイザー	11,400	1,190.00	13,566,000	貸付株式数 7,100株 (2,900株)
東京きらぼしフィナンシャルグループ	18,400	1,583.00	29,127,200	貸付株式数 7,000株
九州フィナンシャルグループ	300,200	440.00	132,088,000	貸付株式数 154,400株
かんぼ生命保険	148,000	2,004.00	296,592,000	貸付株式数 50,100株
ゆうちょ銀行	347,000	1,124.00	390,028,000	貸付株式数 178,000株
あんしん保証	4,400	288.00	1,267,200	貸付株式数 2,300株
富山第一銀行	35,000	307.00	10,745,000	貸付株式数 17,800株
コンコルディア・フィナンシャルグループ	839,700	465.00	390,460,500	貸付株式数 288,600株
ジェイリース	4,900	1,888.00	9,251,200	貸付株式数 2,700株 (200株)
西日本フィナンシャルホールディングス	96,000	784.00	75,264,000	
イントラスト	6,200	727.00	4,507,400	
日本モーゲージサービス	8,200	1,095.00	8,979,000	貸付株式数 2,800株
C A S A	5,100	923.00	4,707,300	貸付株式数 2,600株
アルヒ	21,700	1,098.00	23,826,600	貸付株式数 13,900株 (13,900株)
プレミアグループ	7,400	3,605.00	26,677,000	貸付株式数 500株 (500株)
日産自動車	1,757,900	629.00	1,105,719,100	
いすゞ自動車	467,700	1,477.00	690,792,900	
トヨタ自動車	7,550,200	2,307.50	17,422,086,500	貸付株式数 193,900株

日野自動車	186,100	1,019.00	189,635,900	
三菱自動車工業	551,700	335.00	184,819,500	貸付株式数 326,300株 (310,500株)
エフテック	10,400	607.00	6,312,800	貸付株式数 5,300株
レシップホールディングス	5,900	565.00	3,333,500	貸付株式数 1,900株
G M B	2,700	776.00	2,095,200	
ファルテック	2,600	701.00	1,822,600	
武蔵精密工業	33,200	1,976.00	65,603,200	貸付株式数 16,900株
日産車体	21,800	722.00	15,739,600	貸付株式数 14,100株 (11,300株)
新明和工業	42,100	891.00	37,511,100	貸付株式数 300株
極東開発工業	27,700	1,528.00	42,325,600	貸付株式数 7,400株 (7,400株)
トピー工業	12,300	1,157.00	14,231,100	貸付株式数 4,100株
ティラド	4,300	2,915.00	12,534,500	
曙ブレーキ工業	81,800	191.00	15,623,800	貸付株式数 49,900株 (44,500株)
タチエス	26,100	1,306.00	34,086,600	貸付株式数 10,200株
N O K	72,100	1,297.00	93,513,700	
フタバ産業	37,300	470.00	17,531,000	貸付株式数 1,000株
K Y B	15,500	3,265.00	50,607,500	貸付株式数 1,000株
市光工業	17,800	548.00	9,754,400	貸付株式数 11,500株 (11,300株)
大同メタル工業	28,600	627.00	17,932,200	貸付株式数 17,600株 (6,400株)
プレス工業	73,900	407.00	30,077,300	貸付株式数 4,500株 (4,500株)
ミクニ	18,900	406.00	7,673,400	貸付株式数 5,700株
太平洋工業	31,200	1,260.00	39,312,000	貸付株式数 9,900株 (9,900株)
河西工業	18,300	327.00	5,984,100	貸付株式数 5,300株
アイシン	109,100	4,725.00	515,497,500	
マツダ	467,800	980.00	458,444,000	

今仙電機製作所	9,800	598.00	5,860,400	貸付株式数 500株
本田技研工業	1,173,600	3,430.00	4,025,448,000	貸付株式数 126,800株 (64,900株)
スズキ	340,900	4,635.00	1,580,071,500	
S U B A R U	427,100	2,206.00	942,182,600	
安永	7,200	929.00	6,688,800	貸付株式数 3,700株
ヤマハ発動機	194,500	2,962.00	576,109,000	
小糸製作所	81,900	6,390.00	523,341,000	
T B K	16,300	396.00	6,454,800	貸付株式数 8,300株
エクセディ	22,500	1,724.00	38,790,000	貸付株式数 900株 (900株)
ミツバ	27,400	445.00	12,193,000	貸付株式数 17,700株 (17,700株)
豊田合成	48,100	2,651.00	127,513,100	貸付株式数 12,900株
愛三工業	23,400	816.00	19,094,400	
盟和産業	2,100	1,011.00	2,123,100	貸付株式数 1,000株
日本プラスト	11,700	561.00	6,563,700	貸付株式数 5,900株
ヨロズ	13,900	1,103.00	15,331,700	貸付株式数 8,800株 (3,800株)
エフ・シー・シー	24,400	1,567.00	38,234,800	
新家工業	3,600	1,678.00	6,040,800	貸付株式数 1,800株
シマノ	59,900	30,520.00	1,828,148,000	貸付株式数 30,700株
テイ・エス テック	62,900	1,496.00	94,098,400	貸付株式数 16,700株
三十三フィナンシャルグループ	13,600	1,499.00	20,386,400	貸付株式数 4,000株
第四北越フィナンシャルグループ	23,900	2,618.00	62,570,200	貸付株式数 9,300株 (1,300株)
ひろぎんホールディングス	216,800	713.00	154,578,400	貸付株式数 111,200株
マーキュリアホールディングス	5,800	550.00	3,190,000	貸付株式数 2,900株
おきなわフィナンシャルグループ	13,300	2,294.00	30,510,200	貸付株式数 3,900株
ダイレクトマーケティングミックス	16,400	1,436.00	23,550,400	
ポピンズホールディングス	3,300	2,707.00	8,933,100	貸付株式数 1,600株

LITALICO	11,500	3,355.00	38,582,500	貸付株式数 4,000株
十六フィナンシャルグループ	19,700	2,242.00	44,167,400	貸付株式数 2,500株
北國フィナンシャルホールディングス	13,700	2,715.00	37,195,500	貸付株式数 6,900株
ジャムコ	8,700	928.00	8,073,600	貸付株式数 4,400株
小野建	14,200	1,670.00	23,714,000	貸付株式数 7,200株
はるやまホールディングス	6,900	496.00	3,422,400	貸付株式数 4,400株 (1,600株)
南陽	3,000	1,867.00	5,601,000	貸付株式数 1,500株
ノジマ	23,700	2,384.00	56,500,800	貸付株式数 12,100株
佐鳥電機	9,100	1,079.00	9,818,900	貸付株式数 5,900株 (5,900株)
カッパ・クリエイト	20,600	1,327.00	27,336,200	貸付株式数 10,900株 (1,300株)
エコートレーディング	3,100	631.00	1,956,100	貸付株式数 1,500株
伯東	8,900	2,650.00	23,585,000	
コンドーテック	11,300	1,022.00	11,548,600	貸付株式数 5,700株
中山福	7,700	357.00	2,748,900	
ライトオン	11,000	711.00	7,821,000	貸付株式数 2,800株
ナガイレーベン	19,500	2,178.00	42,471,000	貸付株式数 100株
三菱食品	14,100	2,833.00	39,945,300	
良品計画	168,900	1,724.00	291,183,600	
三城ホールディングス	18,200	226.00	4,113,200	貸付株式数 2,100株
松田産業	10,700	2,392.00	25,594,400	
第一興商	27,900	3,400.00	94,860,000	貸付株式数 13,400株 (6,500株)
メディバルホールディングス	158,400	2,113.00	334,699,200	
アドヴァングループ	14,900	967.00	14,408,300	貸付株式数 9,400株 (2,600株)
S P K	5,800	1,351.00	7,835,800	
萩原電気ホールディングス	5,400	2,010.00	10,854,000	
アルビス	4,700	2,205.00	10,363,500	貸付株式数 2,100株 (100株)

アズワン	21,100	6,910.00	145,801,000	貸付株式数 9,000株
スズデン	5,100	1,783.00	9,093,300	
尾家産業	3,900	975.00	3,802,500	貸付株式数 2,200株 (1,900株)
シモジマ	9,000	1,082.00	9,738,000	
ドウシシャ	13,800	1,553.00	21,431,400	貸付株式数 8,800株 (4,600株)
小津産業	3,200	1,943.00	6,217,600	貸付株式数 1,500株
コナカ	17,300	333.00	5,760,900	貸付株式数 2,200株 (2,000株)
高速	8,700	1,555.00	13,528,500	貸付株式数 2,000株
ハウス オブ ローゼ	1,800	1,651.00	2,971,800	貸付株式数 900株
G - 7ホールディングス	16,300	1,604.00	26,145,200	
たけびし	5,500	1,464.00	8,052,000	貸付株式数 2,700株
イオン北海道	25,800	1,221.00	31,501,800	貸付株式数 16,500株 (14,600株)
コジマ	25,200	513.00	12,927,600	貸付株式数 12,800株
ヒマラヤ	5,100	1,010.00	5,151,000	貸付株式数 3,100株 (500株)
コーナン商事	20,900	3,385.00	70,746,500	貸付株式数 10,600株
ネットワンシステムズ	55,700	2,907.00	161,919,900	
エコス	5,400	1,874.00	10,119,600	貸付株式数 2,700株
ワタミ	17,800	865.00	15,397,000	貸付株式数 9,000株
マルシェ	3,600	383.00	1,378,800	貸付株式数 2,300株 (500株)
リックス	3,300	1,472.00	4,857,600	貸付株式数 1,600株
システムソフト	31,400	121.00	3,799,400	貸付株式数 20,400株 (4,500株)
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	293,500	1,571.00	461,088,500	
丸文	13,000	783.00	10,179,000	
西松屋チェーン	32,200	1,362.00	43,856,400	貸付株式数 16,400株

ゼンショーホールディングス	71,700	2,694.00	193,159,800	貸付株式数 36,600株
ハビネット	12,200	1,490.00	18,178,000	貸付株式数 4,100株
幸楽苑ホールディングス	9,300	1,395.00	12,973,500	貸付株式数 4,700株
ハークスレイ	6,100	436.00	2,659,600	
橋本総業ホールディングス	3,000	2,023.00	6,069,000	貸付株式数 1,400株
日本ライフライン	43,500	1,100.00	47,850,000	貸付株式数 21,800株
サイゼリヤ	21,800	2,804.00	61,127,200	貸付株式数 11,100株
タカショー	11,100	751.00	8,336,100	貸付株式数 5,700株 (5,300株)
V Tホールディングス	55,200	464.00	25,612,800	貸付株式数 20,000株
アルゴグラフィックス	11,400	3,260.00	37,164,000	貸付株式数 1,100株
魚力	4,100	2,018.00	8,273,800	貸付株式数 1,300株
I D O M	44,500	747.00	33,241,500	貸付株式数 23,800株 (7,100株)
日本エム・ディ・エム	8,600	1,736.00	14,929,600	貸付株式数 2,700株
ポプラ	3,800	144.00	547,200	貸付株式数 1,900株
フジ・コーポレーション	7,800	1,180.00	9,204,000	貸付株式数 2,100株 (400株)
ユナイテッドアローズ	15,400	1,785.00	27,489,000	貸付株式数 3,000株
進和	8,700	2,140.00	18,618,000	
エスケイジャパン	3,500	453.00	1,585,500	貸付株式数 1,700株
ダイترون	6,200	2,101.00	13,026,200	貸付株式数 1,100株
ハイデイ日高	21,200	1,707.00	36,188,400	貸付株式数 13,700株 (8,500株)
シークス	21,000	1,510.00	31,710,000	貸付株式数 10,700株
Y U - W A C R E A T I O N H O L D I N G S	8,600	204.00	1,754,400	
コロワイド	60,300	1,609.00	97,022,700	貸付株式数 30,900株 (4,500株)

ピーシーデポコーポレーション	17,000	301.00	5,117,000	貸付株式数 10,900株 (2,200株)
田中商事	4,500	641.00	2,884,500	
オーハシテクニカ	7,900	1,347.00	10,641,300	貸付株式数 5,100株 (1,700株)
壱番屋	10,300	4,605.00	47,431,500	貸付株式数 5,200株
白銅	4,700	2,890.00	13,583,000	
トップカルチャー	5,300	278.00	1,473,400	貸付株式数 3,400株 (700株)
P L A N T	3,700	715.00	2,645,500	貸付株式数 700株
スギホールディングス	29,300	6,930.00	203,049,000	貸付株式数 15,400株 (500株)
ダイコー通産	1,700	1,188.00	2,019,600	貸付株式数 700株
薬王堂ホールディングス	7,300	2,187.00	15,965,100	貸付株式数 3,000株
島津製作所	191,800	4,335.00	831,453,000	
J M S	12,600	608.00	7,660,800	貸付株式数 400株
クボテック	3,200	275.00	880,000	貸付株式数 1,800株 (100株)
長野計器	10,800	1,522.00	16,437,600	貸付株式数 3,000株
ブイ・テクノロジー	6,500	3,600.00	23,400,000	貸付株式数 3,400株 (3,400株)
スター精密	22,400	1,551.00	34,742,400	貸付株式数 1,000株
東京計器	9,500	1,014.00	9,633,000	貸付株式数 4,800株
愛知時計電機	2,100	5,810.00	12,201,000	貸付株式数 300株
インターアクション	7,500	2,424.00	18,180,000	貸付株式数 3,700株
オーバル	13,300	253.00	3,364,900	貸付株式数 2,600株
東京精密	25,200	5,000.00	126,000,000	
マニー	59,400	1,580.00	93,852,000	貸付株式数 2,100株 (1,800株)
ニコン	227,600	1,290.00	293,604,000	貸付株式数 28,900株
トプコン	70,100	1,592.00	111,599,200	

オリンパス	781,700	2,525.00	1,973,792,500	貸付株式数 21,400株
理研計器	12,000	5,380.00	64,560,000	貸付株式数 6,100株
S C R E E Nホールディングス	25,900	12,200.00	315,980,000	貸付株式数 12,800株
キヤノン電子	13,700	1,626.00	22,276,200	
タムロン	11,600	2,868.00	33,268,800	
H O Y A	290,900	16,180.00	4,706,762,000	
シード	7,000	559.00	3,913,000	
ノーリツ鋼機	13,400	2,527.00	33,861,800	貸付株式数 6,800株
エー・アンド・デイ	13,600	1,152.00	15,667,200	貸付株式数 8,700株 (8,700株)
朝日インテック	163,400	2,303.00	376,310,200	貸付株式数 75,300株
キヤノン	740,700	2,804.00	2,076,922,800	
リコー	413,700	1,063.00	439,763,100	
シチズン時計	174,600	497.00	86,776,200	貸付株式数 1,100株
リズム	4,700	1,227.00	5,766,900	
大研医器	11,800	543.00	6,407,400	貸付株式数 1,600株
メニコン	49,400	3,060.00	151,164,000	貸付株式数 32,000株 (8,700株)
シンシア	1,600	542.00	867,200	貸付株式数 600株
中本パックス	4,200	1,723.00	7,236,600	貸付株式数 2,100株
スノーピーク	19,400	2,865.00	55,581,000	貸付株式数 9,900株 (1,700株)
パラマウントベッドホールディングス	28,600	1,935.00	55,341,000	
トランザクション	8,200	1,048.00	8,593,600	貸付株式数 4,100株
粧美堂	4,300	386.00	1,659,800	貸付株式数 2,000株
ニホンフラッシュ	12,800	1,041.00	13,324,800	貸付株式数 6,500株
前田工織	16,400	3,680.00	60,352,000	貸付株式数 10,600株 (10,200株)
永大産業	19,500	285.00	5,557,500	貸付株式数 8,300株
アートネイチャー	12,700	707.00	8,978,900	貸付株式数 1,200株
バンダイナムコホールディングス	133,600	8,627.00	1,152,567,200	

アイフィスジャパン	3,800	693.00	2,633,400	貸付株式数 1,700株
共立印刷	25,000	136.00	3,400,000	貸付株式数 3,000株 (3,000株)
S H O E I	14,000	4,485.00	62,790,000	貸付株式数 7,000株
フランスベッドホールディングス	19,200	901.00	17,299,200	貸付株式数 9,600株
マーベラス	23,000	721.00	16,583,000	貸付株式数 11,700株
パイロットコーポレーション	25,200	4,210.00	106,092,000	
萩原工業	9,700	1,258.00	12,202,600	貸付株式数 6,100株 (2,600株)
エイベックス	25,200	1,363.00	34,347,600	
トッパン・フォームズ	20,400	1,548.00	31,579,200	貸付株式数 10,800株
フジシールインターナショナル	36,200	2,220.00	80,364,000	貸付株式数 23,400株 (7,900株)
タカラトミー	62,400	1,123.00	70,075,200	貸付株式数 400株
広済堂ホールディングス	9,200	752.00	6,918,400	貸付株式数 1,100株
エステールホールディングス	3,600	630.00	2,268,000	貸付株式数 1,800株
レック	19,400	881.00	17,091,400	貸付株式数 9,900株
タカノ	5,100	709.00	3,615,900	貸付株式数 2,000株
三光合成	15,600	395.00	6,162,000	貸付株式数 8,000株
プロネクサス	11,500	1,088.00	12,512,000	
ホクシン	10,500	151.00	1,585,500	貸付株式数 6,100株 (800株)
ウッドワン	4,600	1,051.00	4,834,600	貸付株式数 2,300株
大建工業	8,800	2,144.00	18,867,200	
きもと	22,800	224.00	5,107,200	
凸版印刷	226,600	2,123.00	481,071,800	
大日本印刷	176,200	2,865.00	504,813,000	
共同印刷	4,300	2,848.00	12,246,400	貸付株式数 1,900株 (1,900株)
N I S S H A	30,600	1,614.00	49,388,400	
光村印刷	1,300	1,370.00	1,781,000	貸付株式数 500株

藤森工業	13,400	4,190.00	56,146,000	貸付株式数 2,300株 (800株)
ヴィア・ホールディングス	19,100	144.00	2,750,400	貸付株式数 9,000株
TAKARA & COMPANY	7,300	1,945.00	14,198,500	貸付株式数 3,300株
前澤化成工業	9,500	1,285.00	12,207,500	貸付株式数 700株
未来工業	5,300	1,552.00	8,225,600	貸付株式数 1,700株
アシックス	131,800	2,444.00	322,119,200	貸付株式数 67,400株
ツツミ	3,700	1,864.00	6,896,800	
ウェーブロックホールディングス	5,700	737.00	4,200,900	貸付株式数 2,900株
J S P	8,700	1,634.00	14,215,800	貸付株式数 4,400株
ニチハ	20,700	3,010.00	62,307,000	貸付株式数 12,300株 (12,300株)
ローランド	10,400	3,765.00	39,156,000	貸付株式数 6,600株 (2,100株)
エフピコ	27,400	3,910.00	107,134,000	貸付株式数 17,600株 (6,900株)
小松ウオール工業	4,500	1,928.00	8,676,000	
ヤマハ	88,600	5,580.00	494,388,000	貸付株式数 2,400株
河合楽器製作所	4,200	3,280.00	13,776,000	貸付株式数 100株
クリナップ	13,900	543.00	7,547,700	
ピジョン	90,100	2,377.00	214,167,700	
天馬	11,700	2,616.00	30,607,200	貸付株式数 6,600株 (1,400株)
兼松サステック	1,000	1,731.00	1,731,000	貸付株式数 400株
キングジム	12,000	885.00	10,620,000	貸付株式数 100株
象印マホービン	40,300	1,395.00	56,218,500	貸付株式数 20,600株
リンテック	31,900	2,688.00	85,747,200	
信越ポリマー	26,800	1,110.00	29,748,000	
東リ	37,100	214.00	7,939,400	
イトーキ	27,500	350.00	9,625,000	貸付株式数 900株 (900株)
任天堂	84,100	53,800.00	4,524,580,000	

三菱鉛筆	24,500	1,224.00	29,988,000	貸付株式数 11,000株 (700株)
松風	6,200	1,969.00	12,207,800	貸付株式数 2,100株
タカラスタANDARD	30,800	1,426.00	43,920,800	
コクヨ	71,500	1,731.00	123,766,500	貸付株式数 35,400株
ナカバヤシ	13,300	514.00	6,836,200	貸付株式数 7,400株 (600株)
ニフコ	49,800	3,780.00	188,244,000	貸付株式数 25,500株
立川ブラインド工業	6,500	1,129.00	7,338,500	貸付株式数 400株
グロープライド	13,300	3,075.00	40,897,500	貸付株式数 6,800株
オカムラ	51,200	1,281.00	65,587,200	
バルカー	12,100	2,675.00	32,367,500	貸付株式数 500株 (500株)
MUTOHホールディングス	1,900	1,712.00	3,252,800	貸付株式数 700株
伊藤忠商事	1,026,800	3,564.00	3,659,515,200	
丸紅	1,448,200	1,118.50	1,619,811,700	
スクロール	22,600	848.00	19,164,800	貸付株式数 11,500株
高島	2,100	2,346.00	4,926,600	貸付株式数 400株
ヨンドシーホールディングス	13,500	1,694.00	22,869,000	貸付株式数 6,700株
三陽商会	7,000	859.00	6,013,000	貸付株式数 3,500株
長瀬産業	80,600	1,895.00	152,737,000	貸付株式数 13,000株
ナイガイ	4,900	300.00	1,470,000	貸付株式数 2,600株 (100株)
蝶理	8,200	1,830.00	15,006,000	
豊田通商	147,500	5,340.00	787,650,000	
オンワードホールディングス	87,700	301.00	26,397,700	貸付株式数 45,100株
三共生興	19,400	561.00	10,883,400	貸付株式数 300株
兼松	54,700	1,288.00	70,453,600	貸付株式数 3,100株
美津濃	14,800	2,216.00	32,796,800	
ツカモトコーポレーション	2,400	1,284.00	3,081,600	貸付株式数 100株

ルックホールディングス	4,600	1,196.00	5,501,600	貸付株式数 100株 (100株)
三井物産	1,140,100	2,785.50	3,175,748,550	
日本紙パルプ商事	7,600	4,060.00	30,856,000	
東京エレクトロン	94,600	64,920.00	6,141,432,000	
カメイ	17,400	1,056.00	18,374,400	
東都水産	700	4,055.00	2,838,500	貸付株式数 300株
OUGホールディングス	2,100	2,784.00	5,846,400	貸付株式数 1,000株
スターゼン	10,800	2,001.00	21,610,800	貸付株式数 600株
セイコーホールディングス	21,100	2,207.00	46,567,700	貸付株式数 10,700株
山善	61,700	1,049.00	64,723,300	
椿本興業	3,000	4,140.00	12,420,000	貸付株式数 1,000株
住友商事	926,600	1,708.50	1,583,096,100	
日本ユニシス	45,700	3,060.00	139,842,000	
内田洋行	6,300	5,100.00	32,130,000	
三菱商事	1,100,100	3,771.00	4,148,477,100	
第一実業	6,700	4,880.00	32,696,000	貸付株式数 600株 (500株)
キヤノンマーケティングジャパン	36,400	2,293.00	83,465,200	貸付株式数 21,600株 (3,100株)
西華産業	7,700	1,623.00	12,497,100	貸付株式数 800株
佐藤商事	12,100	1,163.00	14,072,300	貸付株式数 1,100株
菱洋エレクトロ	8,700	2,399.00	20,871,300	貸付株式数 5,500株 (1,100株)
東京産業	13,300	770.00	10,241,000	貸付株式数 6,800株
ユアサ商事	13,900	2,940.00	40,866,000	貸付株式数 100株
神鋼商事	3,300	3,375.00	11,137,500	
トルク	7,800	205.00	1,599,000	貸付株式数 3,900株
阪和興業	29,400	3,195.00	93,933,000	
正栄食品工業	9,500	3,820.00	36,290,000	貸付株式数 4,900株
カナデン	11,900	1,032.00	12,280,800	貸付株式数 1,000株
菱電商事	11,600	1,775.00	20,590,000	貸付株式数 5,900株

ニプロ	111,100	1,074.00	119,321,400	貸付株式数 72,200株 (65,700株)
岩谷産業	35,200	5,840.00	205,568,000	貸付株式数 18,000株
ナイス	5,100	1,738.00	8,863,800	
ニチモウ	2,100	2,472.00	5,191,200	
極東貿易	4,200	2,557.00	10,739,400	貸付株式数 900株 (900株)
アステナホールディングス	20,700	484.00	10,018,800	貸付株式数 10,500株
兼松エレクトロニクス	8,000	3,870.00	30,960,000	
三愛石油	36,100	1,347.00	48,626,700	貸付株式数 18,500株
稲畑産業	32,300	1,685.00	54,425,500	貸付株式数 15,500株
G S Iクレオス	7,000	1,239.00	8,673,000	貸付株式数 3,600株
明和産業	13,500	1,117.00	15,079,500	貸付株式数 6,900株 (400株)
クワザワホールディングス	5,800	615.00	3,567,000	貸付株式数 2,900株
キムラタン	81,900	18.00	1,474,200	貸付株式数 42,900株 (1,200株)
ゴールドウイン	26,300	6,430.00	169,109,000	貸付株式数 16,600株 (3,200株)
ユニ・チャーム	287,300	4,878.00	1,401,449,400	貸付株式数 39,400株
デザート	28,500	4,105.00	116,992,500	貸付株式数 13,700株
キング	6,900	528.00	3,643,200	
ワキタ	31,300	1,073.00	33,584,900	貸付株式数 11,100株
ヤマトインターナショナル	12,800	286.00	3,660,800	貸付株式数 5,000株
東邦ホールディングス	47,100	1,704.00	80,258,400	貸付株式数 30,600株 (30,600株)
サンゲツ	38,800	1,630.00	63,244,000	貸付株式数 16,800株
ミツウロコグループホールディングス	21,600	1,173.00	25,336,800	貸付株式数 11,000株
シナネンホールディングス	5,400	3,465.00	18,711,000	貸付株式数 3,400株 (1,600株)
伊藤忠エネクス	32,500	1,009.00	32,792,500	貸付株式数 200株

サンリオ	45,300	2,401.00	108,765,300	
サンワテクノス	8,900	1,474.00	13,118,600	
リョーサン	16,200	2,260.00	36,612,000	
新光商事	22,000	894.00	19,668,000	貸付株式数 2,200株
トーホー	6,600	1,225.00	8,085,000	貸付株式数 3,400株
三信電気	6,700	1,465.00	9,815,500	貸付株式数 1,900株
東陽テクニカ	14,500	1,112.00	16,124,000	貸付株式数 9,000株 (5,300株)
モスフードサービス	19,300	3,095.00	59,733,500	貸付株式数 9,800株
加賀電子	13,300	3,190.00	42,427,000	貸付株式数 6,700株
三益半導体工業	11,500	2,577.00	29,635,500	貸付株式数 6,200株 (3,200株)
都築電気	7,500	1,688.00	12,660,000	貸付株式数 3,700株
ソーダニッカ	14,400	809.00	11,649,600	貸付株式数 5,500株
立花エレテック	11,700	1,562.00	18,275,400	貸付株式数 5,900株
木曽路	19,600	2,190.00	42,924,000	貸付株式数 12,500株 (8,600株)
SRSホールディングス	20,100	759.00	15,255,900	貸付株式数 12,400株 (2,100株)
千趣会	26,500	388.00	10,282,000	貸付株式数 13,500株
タカキュー	11,300	116.00	1,310,800	貸付株式数 5,700株
リテールパートナーズ	17,800	1,337.00	23,798,600	貸付株式数 9,100株
ケーヨー	27,100	851.00	23,062,100	貸付株式数 13,800株
上新電機	16,800	2,110.00	35,448,000	貸付株式数 400株
日本瓦斯	71,400	1,606.00	114,668,400	貸付株式数 36,500株
ロイヤルホールディングス	25,200	1,822.00	45,914,400	貸付株式数 11,600株
東天紅	1,100	1,059.00	1,164,900	貸付株式数 400株
いなげや	18,200	1,373.00	24,988,600	貸付株式数 8,400株

チヨダ	14,300	780.00	11,154,000	貸付株式数 9,200株 (6,600株)
ライフコーポレーション	13,700	3,315.00	45,415,500	貸付株式数 1,500株
リンガーハット	18,100	2,167.00	39,222,700	貸付株式数 7,200株
MrMaxHD	18,300	611.00	11,181,300	貸付株式数 9,300株
テンアライド	14,200	305.00	4,331,000	貸付株式数 7,200株
AOKIホールディングス	28,400	617.00	17,522,800	貸付株式数 1,000株
オークワ	23,000	941.00	21,643,000	貸付株式数 11,600株
コメリ	22,700	2,575.00	58,452,500	貸付株式数 11,500株
青山商事	30,300	685.00	20,755,500	
しまむら	17,100	9,580.00	163,818,000	貸付株式数 8,700株
はせがわ	7,800	283.00	2,207,400	
高島屋	106,900	1,069.00	114,276,100	貸付株式数 54,700株
松屋	29,600	807.00	23,887,200	貸付株式数 7,800株
エイチ・ツー・オー リテイリング	69,500	800.00	55,600,000	
近鉄百貨店	5,600	2,576.00	14,425,600	貸付株式数 2,800株
丸井グループ	115,900	2,196.00	254,516,400	貸付株式数 22,600株
クレディセゾン	94,400	1,262.00	119,132,800	貸付株式数 8,200株
アクシアル リテイリング	11,400	3,370.00	38,418,000	貸付株式数 6,600株 (4,900株)
井筒屋	6,900	372.00	2,566,800	貸付株式数 3,400株
イオン	564,900	2,682.50	1,515,344,250	貸付株式数 289,700株
イズミ	26,500	3,265.00	86,522,500	貸付株式数 13,400株
フォーパル	6,400	902.00	5,772,800	貸付株式数 3,200株
平和堂	27,100	1,939.00	52,546,900	貸付株式数 13,800株
フジ	17,700	1,938.00	34,302,600	貸付株式数 9,000株
ヤオコー	16,700	6,860.00	114,562,000	貸付株式数 10,700株 (7,200株)

ゼビオホールディングス	20,000	911.00	18,220,000	貸付株式数 12,900株 (12,900株)
ケースホールディングス	135,400	1,092.00	147,856,800	貸付株式数 3,100株
PALTAC	20,600	4,650.00	95,790,000	貸付株式数 8,400株 (1,200株)
三谷産業	17,200	317.00	5,452,400	
Olympicグループ	7,600	691.00	5,251,600	貸付株式数 3,500株
日産東京販売ホールディングス	21,600	229.00	4,946,400	貸付株式数 6,900株
新生銀行	95,900	2,052.00	196,786,800	貸付株式数 54,800株
あおぞら銀行	82,100	2,612.00	214,445,200	貸付株式数 42,000株
三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,219,900	685.80	6,323,007,420	
りそなホールディングス	1,682,700	484.30	814,931,610	
三井住友トラスト・ホールディングス	277,900	4,126.00	1,146,615,400	貸付株式数 55,000株
三井住友フィナンシャルグループ	1,017,600	4,150.00	4,223,040,000	
千葉銀行	490,600	721.00	353,722,600	貸付株式数 23,700株
群馬銀行	282,400	370.00	104,488,000	貸付株式数 63,300株
武蔵野銀行	21,900	1,825.00	39,967,500	貸付株式数 12,900株 (4,800株)
千葉興業銀行	34,600	282.00	9,757,200	貸付株式数 2,400株
筑波銀行	57,300	188.00	10,772,400	貸付株式数 29,300株
七十七銀行	46,100	1,394.00	64,263,400	貸付株式数 29,800株 (7,600株)
青森銀行	11,400	1,908.00	21,751,200	貸付株式数 7,300株 (1,900株)
秋田銀行	9,400	1,653.00	15,538,200	貸付株式数 1,000株
山形銀行	16,500	917.00	15,130,500	貸付株式数 9,900株 (1,500株)
岩手銀行	9,600	1,912.00	18,355,200	貸付株式数 1,400株
東邦銀行	122,700	213.00	26,135,100	貸付株式数 79,600株 (73,500株)
東北銀行	7,000	1,028.00	7,196,000	貸付株式数 1,700株

みちのく銀行	9,400	873.00	8,206,200	貸付株式数 1,300株
ふくおかフィナンシャルグループ	123,800	2,147.00	265,798,600	貸付株式数 1,300株
静岡銀行	358,000	867.00	310,386,000	貸付株式数 25,000株
スルガ銀行	128,900	514.00	66,254,600	貸付株式数 66,300株
八十二銀行	331,100	407.00	134,757,700	貸付株式数 124,100株
山梨中央銀行	15,900	918.00	14,596,200	
大垣共立銀行	29,000	1,963.00	56,927,000	貸付株式数 14,400株
福井銀行	12,600	1,439.00	18,131,400	貸付株式数 6,400株
清水銀行	6,100	1,617.00	9,863,700	貸付株式数 1,100株
富山銀行	2,600	1,965.00	5,109,000	貸付株式数 1,200株
滋賀銀行	27,600	2,213.00	61,078,800	貸付株式数 1,000株
南都銀行	22,900	1,986.00	45,479,400	貸付株式数 3,000株
百五銀行	141,100	356.00	50,231,600	貸付株式数 28,000株 (500株)
京都銀行	52,600	5,550.00	291,930,000	貸付株式数 26,900株
紀陽銀行	49,800	1,437.00	71,562,600	貸付株式数 25,400株
ほくほくフィナンシャルグループ	91,700	945.00	86,656,500	貸付株式数 46,900株
山陰合同銀行	87,200	658.00	57,377,600	貸付株式数 44,600株
中国銀行	117,500	946.00	111,155,000	貸付株式数 60,200株
鳥取銀行	4,700	1,154.00	5,423,800	貸付株式数 100株 (100株)
伊予銀行	194,800	597.00	116,295,600	貸付株式数 126,400株 (70,700株)
百十四銀行	15,600	1,556.00	24,273,600	貸付株式数 1,600株
四国銀行	22,300	790.00	17,617,000	貸付株式数 14,400株 (4,200株)
阿波銀行	22,500	2,254.00	50,715,000	貸付株式数 11,400株

大分銀行	8,500	1,927.00	16,379,500	貸付株式数 4,900株 (600株)
宮崎銀行	9,200	2,148.00	19,761,600	貸付株式数 4,700株
佐賀銀行	8,300	1,512.00	12,549,600	貸付株式数 800株
琉球銀行	31,900	783.00	24,977,700	
セブン銀行	436,600	249.00	108,713,400	貸付株式数 281,300株 (89,300株)
みずほフィナンシャルグループ	1,880,200	1,540.50	2,896,448,100	
高知銀行	5,300	762.00	4,038,600	貸付株式数 100株
山口フィナンシャルグループ	171,300	713.00	122,136,900	貸付株式数 18,600株
芙蓉総合リース	15,400	7,890.00	121,506,000	貸付株式数 9,900株 (2,200株)
みずほリース	22,700	3,185.00	72,299,500	
東京センチュリー	28,500	5,770.00	164,445,000	貸付株式数 18,200株 (6,300株)
SBIホールディングス	181,400	3,080.00	558,712,000	貸付株式数 104,800株 (104,800株)
日本証券金融	57,800	948.00	54,794,400	貸付株式数 2,200株
アイフル	246,700	367.00	90,538,900	貸付株式数 126,200株
日本アジア投資	11,600	194.00	2,250,400	貸付株式数 5,400株
長野銀行	4,800	1,251.00	6,004,800	貸付株式数 1,800株 (500株)
名古屋銀行	11,000	2,919.00	32,109,000	貸付株式数 500株
北洋銀行	221,600	263.00	58,280,800	貸付株式数 49,400株
愛知銀行	5,300	4,720.00	25,016,000	貸付株式数 2,700株
中京銀行	5,300	1,719.00	9,110,700	貸付株式数 2,600株
大光銀行	5,000	1,386.00	6,930,000	貸付株式数 1,500株
愛媛銀行	20,500	867.00	17,773,500	貸付株式数 300株
トマト銀行	5,300	1,074.00	5,692,200	貸付株式数 500株

京葉銀行	62,700	492.00	30,848,400	貸付株式数 40,400株 (11,400株)
栃木銀行	71,000	219.00	15,549,000	貸付株式数 36,400株
北日本銀行	4,600	1,655.00	7,613,000	貸付株式数 2,700株 (900株)
東和銀行	25,800	552.00	14,241,600	貸付株式数 2,400株
福島銀行	16,800	243.00	4,082,400	貸付株式数 4,300株
大東銀行	7,100	762.00	5,410,200	貸付株式数 1,200株
リコーリース	13,000	3,880.00	50,440,000	貸付株式数 8,100株 (4,400株)
イオンフィナンシャルサービス	80,000	1,290.00	103,200,000	
アコム	290,000	345.00	100,050,000	
ジャックス	16,200	3,010.00	48,762,000	
オリエントコーポレーション	397,700	132.00	52,496,400	貸付株式数 203,500株
オリックス	892,500	2,448.50	2,185,286,250	
三菱HCキャピタル	543,100	593.00	322,058,300	貸付株式数 182,300株
ジャフコ グループ	18,700	6,260.00	117,062,000	貸付株式数 3,200株
九州リースサービス	7,200	585.00	4,212,000	貸付株式数 3,300株
トモニホールディングス	113,700	332.00	37,748,400	貸付株式数 73,200株 (18,700株)
大和証券グループ本社	1,101,000	675.20	743,395,200	
野村ホールディングス	2,244,600	522.10	1,171,905,660	貸付株式数 115,200株
岡三証券グループ	115,600	393.00	45,430,800	貸付株式数 75,100株 (28,000株)
丸三証券	43,700	531.00	23,204,700	貸付株式数 28,200株 (5,900株)
東洋証券	48,500	152.00	7,372,000	貸付株式数 31,300株 (8,000株)
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	168,800	408.00	68,870,400	貸付株式数 109,500株 (76,500株)
光世証券	3,100	501.00	1,553,100	貸付株式数 2,000株 (500株)

水戸証券	39,300	276.00	10,846,800	貸付株式数 22,300株 (5,400株)
いちよし証券	27,500	668.00	18,370,000	貸付株式数 9,500株 (5,500株)
松井証券	72,000	805.00	57,960,000	貸付株式数 10,700株
SOMPOホールディングス	241,400	5,088.00	1,228,243,200	
日本取引所グループ	372,300	2,482.00	924,048,600	
マネックスグループ	119,900	653.00	78,294,700	
極東証券	19,700	767.00	15,109,900	貸付株式数 12,000株 (4,800株)
岩井コスモホールディングス	13,900	1,394.00	19,376,600	
アイザワ証券グループ	24,200	1,045.00	25,289,000	貸付株式数 8,800株 (5,600株)
フィデアホールディングス	13,400	1,406.00	18,840,400	
池田泉州ホールディングス	169,100	180.00	30,438,000	貸付株式数 18,300株
アニコムホールディングス	45,200	803.00	36,295,600	貸付株式数 28,200株 (16,900株)
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス	329,700	3,791.00	1,249,892,700	
マネーパートナーズグループ	15,600	214.00	3,338,400	貸付株式数 8,000株
スパークス・グループ	67,900	283.00	19,215,700	貸付株式数 40,700株 (40,700株)
小林洋行	4,200	236.00	991,200	
第一生命ホールディングス	723,700	2,591.00	1,875,106,700	貸付株式数 255,100株
東京海上ホールディングス	484,200	6,933.00	3,356,958,600	
アドバンテッジリスクマネジメント	7,200	871.00	6,271,200	貸付株式数 3,300株
イー・ギャランティ	21,600	2,076.00	44,841,600	貸付株式数 10,200株
アサックス	7,600	699.00	5,312,400	貸付株式数 4,000株 (200株)
NECキャピタルソリューション	6,000	2,012.00	12,072,000	貸付株式数 3,000株
T & Dホールディングス	381,600	1,617.00	617,047,200	
アドバンスクリエイト	7,000	1,104.00	7,728,000	貸付株式数 3,500株
三井不動産	670,200	2,305.50	1,545,146,100	
三菱地所	965,900	1,611.00	1,556,064,900	
平和不動産	25,200	3,955.00	99,666,000	貸付株式数 12,800株

東京建物	145,200	1,703.00	247,275,600	
ダイビル	36,600	2,206.00	80,739,600	貸付株式数 8,500株 (600株)
京阪神ビルディング	22,700	1,533.00	34,799,100	貸付株式数 12,100株 (1,400株)
住友不動産	308,500	3,394.00	1,047,049,000	貸付株式数 33,300株
太平洋興発	5,400	628.00	3,391,200	貸付株式数 2,700株
テーオーシー	26,500	675.00	17,887,500	貸付株式数 17,000株 (5,000株)
東京楽天地	2,400	3,980.00	9,552,000	貸付株式数 1,300株 (100株)
レオパレス21	152,400	177.00	26,974,800	
スターツコーポレーション	20,000	2,473.00	49,460,000	
フジ住宅	17,100	683.00	11,679,300	
空港施設	14,700	544.00	7,996,800	
明和地所	6,900	597.00	4,119,300	
ゴールドクレスト	11,600	1,607.00	18,641,200	貸付株式数 7,200株 (5,200株)
リログループ	77,900	1,978.00	154,086,200	貸付株式数 33,300株 (18,200株)
エスリード	5,700	1,703.00	9,707,100	貸付株式数 2,100株
日神グループホールディングス	23,900	503.00	12,021,700	
日本エスコン	27,400	775.00	21,235,000	貸付株式数 14,000株
タカラレーベン	61,600	293.00	18,048,800	貸付株式数 32,200株 (30,800株)
AVANTIA	7,600	895.00	6,802,000	貸付株式数 1,100株
イオンモール	73,700	1,630.00	120,131,000	貸付株式数 37,800株
毎日コムネット	5,000	710.00	3,550,000	
ファースト住建	5,500	1,201.00	6,605,500	貸付株式数 2,700株
ランド	800,200	10.00	8,002,000	貸付株式数 100株
カチタス	36,400	4,080.00	148,512,000	貸付株式数 18,500株
東祥	10,600	1,512.00	16,027,200	貸付株式数 3,800株

トーセイ	20,300	1,009.00	20,482,700	貸付株式数 6,900株
穴吹興産	3,200	1,905.00	6,096,000	貸付株式数 1,300株
サンフロンティア不動産	20,300	1,001.00	20,320,300	貸付株式数 3,900株 (3,900株)
FJネクストホールディングス	14,400	1,005.00	14,472,000	貸付株式数 7,300株
インテリックス	3,300	644.00	2,125,200	貸付株式数 400株
ランドビジネス	6,200	270.00	1,674,000	貸付株式数 2,000株 (2,000株)
サンネクスタグループ	4,700	1,017.00	4,779,900	貸付株式数 2,100株
グランディハウス	10,000	493.00	4,930,000	貸付株式数 500株
東武鉄道	145,600	2,638.00	384,092,800	貸付株式数 1,300株
相鉄ホールディングス	47,700	2,069.00	98,691,300	貸付株式数 24,300株
東急	375,900	1,525.00	573,247,500	貸付株式数 192,400株
京浜急行電鉄	191,400	1,141.00	218,387,400	貸付株式数 83,300株
小田急電鉄	221,700	2,113.00	468,452,100	貸付株式数 103,200株 (103,200株)
京王電鉄	77,300	5,030.00	388,819,000	貸付株式数 2,900株
京成電鉄	103,700	2,997.00	310,788,900	貸付株式数 1,200株
富士急行	17,800	3,955.00	70,399,000	貸付株式数 9,100株
新京成電鉄	3,400	2,030.00	6,902,000	
東日本旅客鉄道	262,300	6,821.00	1,789,148,300	貸付株式数 170,300株 (35,800株)
西日本旅客鉄道	180,700	4,777.00	863,203,900	貸付株式数 11,300株
東海旅客鉄道	123,900	14,785.00	1,831,861,500	貸付株式数 55,800株
西武ホールディングス	194,600	1,056.00	205,497,600	貸付株式数 93,800株
鴻池運輸	23,700	1,217.00	28,842,900	
西日本鉄道	41,300	2,551.00	105,356,300	貸付株式数 21,100株
ハマキョウレックス	10,600	2,896.00	30,697,600	貸付株式数 4,800株 (1,100株)

サカイ引越センター	6,900	4,370.00	30,153,000	貸付株式数 4,000株 (2,100株)
近鉄グループホールディングス	141,200	3,225.00	455,370,000	貸付株式数 23,300株
阪急阪神ホールディングス	176,500	3,240.00	571,860,000	
南海電気鉄道	63,000	2,174.00	136,962,000	貸付株式数 32,200株
京阪ホールディングス	62,900	2,675.00	168,257,500	
神戸電鉄	3,400	3,155.00	10,727,000	貸付株式数 1,600株
名古屋鉄道	116,100	1,808.00	209,908,800	貸付株式数 55,500株
山陽電気鉄道	10,900	2,000.00	21,800,000	貸付株式数 4,500株 (300株)
アルプス物流	9,900	1,051.00	10,404,900	貸付株式数 3,300株
トランコム	3,900	8,680.00	33,852,000	貸付株式数 2,300株 (2,300株)
ヤマトホールディングス	197,800	2,688.00	531,686,400	貸付株式数 33,600株
山九	37,200	4,775.00	177,630,000	
日新	11,300	1,641.00	18,543,300	
丸運	8,000	252.00	2,016,000	貸付株式数 200株
丸全昭和運輸	11,400	3,185.00	36,309,000	貸付株式数 300株
センコーグループホールディングス	70,800	937.00	66,339,600	貸付株式数 38,900株 (20,400株)
トナミホールディングス	3,400	3,750.00	12,750,000	
ニッコンホールディングス	47,400	2,170.00	102,858,000	貸付株式数 900株
日本石油輸送	1,500	2,640.00	3,960,000	
福山通運	23,200	3,835.00	88,972,000	貸付株式数 15,000株 (3,900株)
セイノーホールディングス	96,100	1,155.00	110,995,500	貸付株式数 62,400株 (41,700株)
エスライン	4,200	893.00	3,750,600	貸付株式数 2,200株 (200株)
神奈川中央交通	3,500	3,345.00	11,707,500	貸付株式数 1,000株
日立物流	27,200	5,340.00	145,248,000	貸付株式数 10,800株
丸和運輸機関	29,800	1,498.00	44,640,400	貸付株式数 15,200株

C & F ロジホールディングス	14,300	1,565.00	22,379,500	貸付株式数 7,200株
日本郵船	118,000	9,330.00	1,100,940,000	貸付株式数 4,600株
商船三井	78,200	9,190.00	718,658,000	
川崎汽船	43,500	7,860.00	341,910,000	貸付株式数 3,400株
N S ユナイテッド海運	7,800	3,540.00	27,612,000	貸付株式数 400株
明治海運	16,700	758.00	12,658,600	貸付株式数 8,400株 (1,500株)
飯野海運	65,500	553.00	36,221,500	
共栄タンカー	2,500	886.00	2,215,000	貸付株式数 1,200株
九州旅客鉄道	109,200	2,337.00	255,200,400	
S Gホールディングス	266,700	2,645.00	705,421,500	
N I P P O N E X P R E S S ホール ディングス	48,900	7,290.00	356,481,000	
日本航空	323,700	2,141.00	693,041,700	貸付株式数 165,800株
A N A ホールディングス	358,600	2,372.00	850,599,200	貸付株式数 225,100株
パスコ	2,700	1,328.00	3,585,600	貸付株式数 700株
T R E ホールディングス	19,500	1,593.00	31,063,500	
人・夢・技術グループ	5,700	1,855.00	10,573,500	
西本W i s m e t t a c ホールディ ングス	3,300	3,060.00	10,098,000	貸付株式数 1,700株
シルバーライフ	3,000	1,232.00	3,696,000	貸付株式数 1,900株 (800株)
ヤマシタヘルスケアホールディングス	1,300	2,118.00	2,753,400	貸付株式数 400株
Genky DrugStores	6,400	5,040.00	32,256,000	貸付株式数 1,200株
コア商事ホールディングス	11,000	651.00	7,161,000	貸付株式数 5,600株
国際紙パルプ商事	30,500	321.00	9,790,500	貸付株式数 15,600株
ナルミヤ・インターナショナル	3,300	966.00	3,187,800	貸付株式数 1,700株
ブックオフグループホールディングス	8,600	1,004.00	8,634,400	貸付株式数 4,200株
ギフト	2,300	2,479.00	5,701,700	貸付株式数 1,100株
三菱倉庫	44,800	2,827.00	126,649,600	貸付株式数 5,900株
三井倉庫ホールディングス	15,000	2,474.00	37,110,000	貸付株式数 8,600株 (2,200株)

住友倉庫	49,900	1,932.00	96,406,800	貸付株式数 23,900株 (22,900株)
澁澤倉庫	8,500	2,230.00	18,955,000	貸付株式数 100株
ヤマタネ	6,800	1,609.00	10,941,200	貸付株式数 2,200株
東陽倉庫	23,700	316.00	7,489,200	貸付株式数 12,100株
乾汽船	9,700	2,562.00	24,851,400	貸付株式数 6,200株 (6,200株)
日本トランスシティ	31,100	626.00	19,468,600	貸付株式数 3,800株
ケイヒン	2,400	1,379.00	3,309,600	貸付株式数 1,200株
中央倉庫	8,600	979.00	8,419,400	貸付株式数 4,400株
川西倉庫	2,600	1,060.00	2,756,000	貸付株式数 1,200株
安田倉庫	11,600	967.00	11,217,200	
ファイズホールディングス	3,000	550.00	1,650,000	貸付株式数 1,000株 (200株)
東洋埠頭	4,300	1,416.00	6,088,800	貸付株式数 2,200株
宇徳	9,900	724.00	7,167,600	
上組	77,600	2,215.00	171,884,000	
サンリツ	3,900	867.00	3,381,300	貸付株式数 500株
キムラユニティー	3,700	1,302.00	4,817,400	貸付株式数 1,700株
キューソー流通システム	7,000	903.00	6,321,000	貸付株式数 3,000株
近鉄エクスプレス	26,700	3,005.00	80,233,500	貸付株式数 15,600株 (4,900株)
東海運	8,000	307.00	2,456,000	貸付株式数 5,200株 (1,100株)
エーアイティー	8,900	1,420.00	12,638,000	貸付株式数 4,500株
内外トランスライン	5,400	2,092.00	11,296,800	貸付株式数 2,800株
ショーエイコーポレーション	4,000	662.00	2,648,000	貸付株式数 1,500株
日本コンセプト	4,500	1,684.00	7,578,000	貸付株式数 2,300株
TBSホールディングス	88,900	1,619.00	143,929,100	貸付株式数 57,700株 (23,300株)

日本テレビホールディングス	122,100	1,200.00	146,520,000	貸付株式数 67,700株 (14,800株)
朝日放送グループホールディングス	14,500	698.00	10,121,000	貸付株式数 200株
テレビ朝日ホールディングス	35,200	1,431.00	50,371,200	貸付株式数 22,800株 (16,100株)
スカパーJ S A Tホールディングス	123,900	429.00	53,153,100	貸付株式数 78,600株 (33,400株)
テレビ東京ホールディングス	10,500	2,024.00	21,252,000	貸付株式数 400株
日本BS放送	4,900	1,112.00	5,448,800	貸付株式数 2,500株
ビジョン	25,000	1,071.00	26,775,000	貸付株式数 700株 (700株)
スマートバリュー	3,800	481.00	1,827,800	貸付株式数 1,900株
USEN-NEXT HOLDINGS	13,900	2,812.00	39,086,800	貸付株式数 7,000株
ワイヤレスゲート	6,000	339.00	2,034,000	貸付株式数 3,000株
コネクシオ	10,400	1,447.00	15,048,800	貸付株式数 4,200株
日本通信	121,600	191.00	23,225,600	貸付株式数 62,200株
クロップス	2,700	973.00	2,627,100	貸付株式数 700株
日本電信電話	1,530,200	3,295.00	5,042,009,000	
KDDI	1,066,300	3,524.00	3,757,641,200	
ソフトバンク	2,215,400	1,455.50	3,224,514,700	貸付株式数 582,000株
光通信	17,200	17,620.00	303,064,000	貸付株式数 1,500株
エムティーアイ	14,200	616.00	8,747,200	貸付株式数 9,100株 (8,000株)
GMOインターネット	51,800	2,623.00	135,871,400	貸付株式数 26,500株 (7,600株)
ファイバーゲート	4,800	1,133.00	5,438,400	貸付株式数 3,000株 (800株)
アイドママーケティングコミュニケーション	3,100	289.00	895,900	貸付株式数 1,600株
KADOKAWA	79,800	2,689.00	214,582,200	
学研ホールディングス	20,700	1,036.00	21,445,200	貸付株式数 10,500株

ゼンリン	23,900	1,016.00	24,282,400	貸付株式数 15,400株 (15,400株)
昭文社ホールディングス	5,900	442.00	2,607,800	貸付株式数 3,000株
インプレスホールディングス	12,100	214.00	2,589,400	貸付株式数 6,200株
東京電力ホールディングス	1,115,500	294.00	327,957,000	貸付株式数 589,500株
中部電力	456,000	1,210.00	551,760,000	
関西電力	564,800	1,099.00	620,715,200	
中国電力	232,900	931.00	216,829,900	貸付株式数 14,400株
北陸電力	136,300	583.00	79,462,900	貸付株式数 74,400株 (16,400株)
東北電力	349,100	809.00	282,421,900	
四国電力	134,200	809.00	108,567,800	貸付株式数 1,100株
九州電力	307,200	852.00	261,734,400	貸付株式数 8,100株
北海道電力	129,500	510.00	66,045,000	
沖縄電力	31,600	1,432.00	45,251,200	貸付株式数 20,400株 (5,000株)
電源開発	127,100	1,462.00	185,820,200	貸付株式数 65,200株
エフオン	9,000	619.00	5,571,000	貸付株式数 4,500株
イーレックス	21,900	1,871.00	40,974,900	貸付株式数 12,200株 (1,000株)
レノバ	29,100	1,830.00	53,253,000	貸付株式数 14,900株
東京瓦斯	285,700	2,104.00	601,112,800	
大阪瓦斯	270,000	1,950.00	526,500,000	
東邦瓦斯	68,400	3,010.00	205,884,000	貸付株式数 35,000株
北海道瓦斯	7,400	1,509.00	11,166,600	
広島ガス	28,400	360.00	10,224,000	
西部ガスホールディングス	16,800	2,132.00	35,817,600	貸付株式数 8,500株
静岡ガス	38,800	1,012.00	39,265,600	貸付株式数 9,700株
メタウォーター	15,500	1,975.00	30,612,500	貸付株式数 7,800株
アイネット	7,500	1,330.00	9,975,000	貸付株式数 1,100株
松竹	9,700	11,720.00	113,684,000	

東宝	86,300	4,705.00	406,041,500	貸付株式数 44,500株
エイチ・アイ・エス	31,600	1,805.00	57,038,000	貸付株式数 16,200株 (5,200株)
東映	4,800	16,100.00	77,280,000	貸付株式数 1,400株
ラックランド	4,100	2,901.00	11,894,100	貸付株式数 2,000株
エヌ・ティ・ティ・データ	389,400	2,295.00	893,673,000	貸付株式数 12,500株
共立メンテナンス	25,400	3,815.00	96,901,000	貸付株式数 16,400株 (16,400株)
イチネンホールディングス	14,600	1,322.00	19,301,200	貸付株式数 4,000株
建設技術研究所	8,500	2,456.00	20,876,000	
スペース	10,200	909.00	9,271,800	
アインホールディングス	21,300	5,850.00	124,605,000	貸付株式数 11,000株
燦ホールディングス	6,200	1,507.00	9,343,400	貸付株式数 1,400株
ピー・シー・エー	8,600	1,595.00	13,717,000	貸付株式数 5,500株 (5,500株)
スバル興業	900	9,020.00	8,118,000	貸付株式数 300株
東京テアトル	5,600	1,205.00	6,748,000	貸付株式数 2,900株
タナベ経営	5,500	661.00	3,635,500	貸付株式数 200株
ビジネスブレイン太田昭和	5,000	1,804.00	9,020,000	
ナガワ	4,500	10,640.00	47,880,000	貸付株式数 2,600株 (500株)
東京都競馬	10,600	4,050.00	42,930,000	
常磐興産	5,700	1,360.00	7,752,000	貸付株式数 2,900株
カナモト	25,100	2,418.00	60,691,800	
D T S	28,000	2,458.00	68,824,000	貸付株式数 18,100株 (5,200株)
スクウェア・エニックス・ホールディングス	68,000	5,980.00	406,640,000	
シーイーシー	15,700	1,070.00	16,799,000	貸付株式数 6,300株
カプコン	137,900	2,575.00	355,092,500	
西尾レントオール	13,100	2,806.00	36,758,600	貸付株式数 8,500株 (4,400株)

アイ・エス・ビー	6,800	969.00	6,589,200	貸付株式数 3,300株 (600株)
アゴーラ ホスピタリティグループ	78,200	22.00	1,720,400	貸付株式数 4,400株
日本空港ビルデング	56,000	4,530.00	253,680,000	貸付株式数 3,800株
トランス・コスモス	18,100	3,195.00	57,829,500	貸付株式数 11,700株 (2,500株)
乃村工藝社	61,000	907.00	55,327,000	貸付株式数 27,400株 (23,400株)
ジャステック	8,500	1,029.00	8,746,500	貸付株式数 4,000株
S C S K	101,200	2,203.00	222,943,600	貸付株式数 45,100株 (1,300株)
藤田観光	6,200	2,244.00	13,912,800	貸付株式数 3,100株
K N T - C Tホールディングス	8,900	1,311.00	11,667,900	貸付株式数 4,500株
日本管財	15,200	2,820.00	42,864,000	貸付株式数 3,600株
トーカイ	12,500	1,981.00	24,762,500	
白洋舎	1,600	1,481.00	2,369,600	貸付株式数 800株
セコム	140,400	7,929.00	1,113,231,600	貸付株式数 5,200株
日本システムウエア	5,500	2,266.00	12,463,000	
セントラル警備保障	6,900	2,375.00	16,387,500	貸付株式数 3,500株
アイネス	13,300	1,517.00	20,176,100	貸付株式数 8,600株 (3,700株)
丹青社	29,100	771.00	22,436,100	貸付株式数 1,400株 (1,400株)
メイテック	17,200	6,650.00	114,380,000	貸付株式数 6,800株
T K C	24,700	3,265.00	80,645,500	貸付株式数 12,600株
富士ソフト	15,600	5,300.00	82,680,000	貸付株式数 7,900株
応用地質	16,000	2,075.00	33,200,000	貸付株式数 7,300株
船井総研ホールディングス	29,200	2,333.00	68,123,600	
N S D	47,000	1,991.00	93,577,000	貸付株式数 16,900株 (15,000株)

進学会ホールディングス	4,600	294.00	1,352,400	貸付株式数 2,300株
丸紅建材リース	1,300	1,752.00	2,277,600	
オオバ	10,000	769.00	7,690,000	貸付株式数 5,100株
コナミホールディングス	53,100	5,540.00	294,174,000	貸付株式数 31,800株 (27,200株)
いであ	3,800	1,762.00	6,695,600	貸付株式数 1,700株
学究社	4,600	1,535.00	7,061,000	貸付株式数 1,000株
ベネッセホールディングス	47,500	2,243.00	106,542,500	
イオンディライト	17,500	3,215.00	56,262,500	貸付株式数 8,900株
ナック	6,700	956.00	6,405,200	
福井コンピュータホールディングス	6,700	3,195.00	21,406,500	貸付株式数 1,000株
ダイセキ	26,000	4,370.00	113,620,000	
ステップ	5,200	1,934.00	10,056,800	
日鉄物産	10,500	5,160.00	54,180,000	貸付株式数 5,300株 (3,400株)
泉州電業	4,100	6,360.00	26,076,000	貸付株式数 1,900株
元気寿司	4,100	2,496.00	10,233,600	貸付株式数 2,600株 (600株)
トラスコ中山	30,500	2,679.00	81,709,500	貸付株式数 15,600株
ヤマダホールディングス	536,800	395.00	212,036,000	貸付株式数 251,700株
オートバックスセブン	49,400	1,410.00	69,654,000	貸付株式数 25,200株
モリト	10,700	735.00	7,864,500	
アークランドサカモト	23,000	1,613.00	37,099,000	
ニトリホールディングス	58,300	17,460.00	1,017,918,000	
グルメ杵屋	11,700	988.00	11,559,600	貸付株式数 5,900株 (100株)
愛眼	10,700	176.00	1,883,200	貸付株式数 5,600株 (100株)
ケーユーホールディングス	7,700	1,063.00	8,185,100	
吉野家ホールディングス	51,200	2,257.00	115,558,400	貸付株式数 5,300株
加藤産業	21,200	3,365.00	71,338,000	貸付株式数 10,800株

北恵	3,700	914.00	3,381,800	貸付株式数 2,000株 (200株)
イノテック	8,900	1,597.00	14,213,300	
イエローハット	25,400	1,643.00	41,732,200	貸付株式数 13,000株
松屋フーズホールディングス	7,100	3,590.00	25,489,000	貸付株式数 3,600株 (1,900株)
J B C Cホールディングス	9,900	1,712.00	16,948,800	
J Kホールディングス	11,800	1,074.00	12,673,200	貸付株式数 1,900株
サガミホールディングス	22,400	1,026.00	22,982,400	貸付株式数 14,500株 (3,100株)
日伝	12,200	2,219.00	27,071,800	貸付株式数 1,800株
関西スーパーマーケット	11,100	1,030.00	11,433,000	貸付株式数 5,900株 (300株)
ミロク情報サービス	12,900	1,327.00	17,118,300	貸付株式数 8,300株 (1,700株)
北沢産業	9,900	231.00	2,286,900	貸付株式数 3,800株
杉本商事	6,900	2,311.00	15,945,900	
因幡電機産業	39,200	2,739.00	107,368,800	
王将フードサービス	9,700	6,020.00	58,394,000	貸付株式数 900株
プレナス	16,400	2,019.00	33,111,600	貸付株式数 7,600株 (400株)
ミニストップ	10,900	1,407.00	15,336,300	貸付株式数 5,500株
アークス	28,000	2,138.00	59,864,000	貸付株式数 16,700株 (2,400株)
パローホールディングス	32,500	2,142.00	69,615,000	貸付株式数 16,600株
東テク	4,900	2,467.00	12,088,300	貸付株式数 700株 (200株)
ミスミグループ本社	184,200	4,355.00	802,191,000	貸付株式数 2,300株
アルテック	9,900	268.00	2,653,200	貸付株式数 4,900株
ベルク	6,500	5,520.00	35,880,000	貸付株式数 3,300株
大 庄	7,800	970.00	7,566,000	貸付株式数 4,100株 (500株)

タキヒヨー	4,400	1,528.00	6,723,200	貸付株式数 2,800株 (2,800株)
ファーストリテイリング	19,600	60,670.00	1,189,132,000	貸付株式数 400株
ソフトバンクグループ	877,100	5,489.00	4,814,401,900	
蔵王産業	2,800	1,837.00	5,143,600	
スズケン	57,400	3,300.00	189,420,000	貸付株式数 17,400株
サンドラッグ	55,200	3,050.00	168,360,000	
サックスパー ホールディングス	13,800	513.00	7,079,400	貸付株式数 7,800株 (800株)
ジェコス	10,100	814.00	8,221,400	
ヤマザワ	3,400	1,600.00	5,440,000	貸付株式数 1,500株
やまや	3,000	2,435.00	7,305,000	貸付株式数 1,500株
グローセル	17,100	405.00	6,925,500	貸付株式数 7,900株
ベルーナ	31,500	708.00	22,302,000	貸付株式数 18,100株 (11,400株)
合計	163,822,520		406,746,931,910	

（注）貸付株式数のうち（括弧書）の数値は、委託者の利害関係人であるみずほ証券株式会社に対する貸付であります。

（２）株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2022年1月31日現在

資産総額	417,352,395,380円
負債総額	69,064,910,927円
純資産総額(-)	348,287,484,453円
発行済数量	181,484,287口
1口当たり純資産額(/)	1,919.11円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、交換請求の受付、交換有価証券の交付および信託終了にかかる金銭の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額(2022年1月31日現在)

資本金の額	20億円
発行する株式総数	100,000株 (普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株 (普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能	

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構(2022年1月31日現在)

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役(監査等委員である取締役を除く。)の補欠として選任された取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、現任取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

1. 投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

2. 運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書

を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2022年1月31日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	26	1,505,040,418,767
追加型株式投資信託	819	14,967,787,537,119
単位型公社債投資信託	28	58,476,673,942
単位型株式投資信託	222	1,313,238,712,484
合計	1,095	17,844,543,342,312

3【委託会社等の経理状況】

- 1．委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
- 2．委託者の財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第37期事業年度の中間会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。その結果、第36期事業年度の財務諸表の金額については千円未満の端数を、第37期事業年度の中間財務諸表の金額については百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- 3．委託会社は、第36期事業年度（自2020年4月1日至2021年3月31日）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、第37期中間会計期間（自2021年4月1日至2021年9月30日）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第35期 (2020年3月31日現在)	第36期 (2021年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	32,932,013	36,734,502
金銭の信託	28,548,165	25,670,526
有価証券	996	-
未収委託者報酬	11,487,393	16,804,456
未収運用受託報酬	4,674,225	5,814,654
未収投資助言報酬	331,543	317,567
未収収益	11,674	7,412
前払費用	480,129	724,591
その他	2,815,351	2,419,487
流動資産計	81,281,494	88,493,198
固定資産		
有形固定資産	1,278,455	1,119,327
建物	1 1,006,793	1 915,815
器具備品	1 270,768	1 202,902
建設仮勘定	894	609
無形固定資産	3,524,781	3,991,834
ソフトウェア	3,299,065	2,878,179
ソフトウェア仮勘定	221,784	1,109,723
電話加入権	3,931	3,931
投資その他の資産	9,482,127	11,153,554
投資有価証券	261,361	261,360
関係会社株式	5,299,196	5,299,196
長期差入保証金	1,302,402	1,324,203
繰延税金資産	2,508,004	3,676,823
その他	111,162	591,970
固定資産計	14,285,364	16,264,717
資産合計	95,566,859	104,757,915

(単位:千円)

	第35期 (2020年3月31日現在)	第36期 (2021年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	3,702,906	3,730,283
未払金	4,803,140	7,337,541
未払収益分配金	966	846
未払償還金	9,999	9,999
未払手数料	4,582,140	6,889,193
その他未払金	210,034	437,502
未払費用	6,673,320	9,713,972
未払法人税等	4,090,268	4,199,922
未払消費税等	1,338,183	2,106,617
賞与引当金	1,373,328	1,789,597
役員賞与引当金	65,290	76,410
流動負債計	22,046,438	28,954,345
固定負債		
退職給付引当金	2,118,947	2,292,486
時効後支払損引当金	174,139	157,945
固定負債計	2,293,087	2,450,431
負債合計	24,339,526	31,404,777
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	19,552,957	19,552,957
資本準備金	2,428,478	2,428,478
その他資本剰余金	17,124,479	17,124,479
利益剰余金	49,674,383	51,800,187
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金	49,551,090	51,676,893
別途積立金	31,680,000	31,680,000
繰越利益剰余金	17,871,090	19,996,893
株主資本計	71,227,341	73,353,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	6
評価・換算差額等計	7	6
純資産合計	71,227,333	73,353,137
負債・純資産合計	95,566,859	104,757,915

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第35期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	営業収益			
委託者報酬	84,426,075		89,905,293	
運用受託報酬	16,912,305		17,640,234	
投資助言報酬	1,208,954		1,103,477	
その他営業収益	68,156		781,735	
営業収益計		102,615,492		109,430,741
営業費用				
支払手数料	34,980,736		37,003,102	
広告宣伝費	340,791		424,598	
公告費	375		400	
調査費	25,132,268		30,794,092	
調査費	10,586,542		11,302,420	
委託調査費	14,545,725		19,491,671	
委託計算費	698,723		543,135	
営業雑経費	990,002		938,891	
通信費	44,209		46,358	
印刷費	738,330		680,272	
協会費	71,386		71,361	
諸会費	22,790		23,936	
支払販売手数料	113,286		116,962	
営業費用計		62,142,897		69,704,220
一般管理費				
給料	10,817,861		10,586,117	
役員報酬	174,795		163,394	
給料・手当	9,087,800		9,030,562	
賞与	1,555,264		1,392,160	
交際費	40,436		8,168	
寄付金	8,906		7,757	
旅費交通費	320,037		50,081	
租税公課	651,265		912,570	
不動産賃借料	1,479,503		1,499,753	
退職給付費用	505,189		524,845	
固定資産減価償却費	882,526		1,078,185	
福利厚生費	44,352		44,004	
修繕費	1,843		777	
賞与引当金繰入額	1,373,328		1,789,597	
役員賞与引当金繰入額	65,290		76,410	
機器リース料	233		208	
事務委託費	3,625,424		3,793,883	
事務用消耗品費	104,627		68,534	
器具備品費	1,620		548	
諸経費	197,094		152,830	
一般管理費計		20,119,543		20,594,276
営業利益		20,353,050		19,132,244

（単位：千円）

	第35期 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）		第36期 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	
営業外収益				
受取利息	4,440		27,079	
受取配当金	11,185		2,356	
時効成立分配金・償還金	49,164		362	
投資信託償還益	5,528		-	
為替差益	-		7,314	
金銭の信託運用益	-		1,229,697	
受取負担金	297,886		-	
雑収入	7,394		13,505	
時効後支払損引当金戻入額	3,473		13,011	
営業外収益計		379,073		1,293,326
営業外費用				
為替差損	19,750		-	
投資信託償還損	1		3	
金銭の信託運用損	169,505		-	
システム解約料	31,680		-	
早期割増退職金	-		48,755	
雑損失	104		5	
営業外費用計		221,042		48,764
経常利益		20,511,082		20,376,806
特別利益				
投資有価証券売却益	1,169,758		-	
特別利益計		1,169,758		-
特別損失				
固定資産除却損	1 16,085		1 1,511	
特別損失計		16,085		1,511
税引前当期純利益		21,664,754		20,375,294
法人税、住民税及び事業税		7,045,579		7,418,311
法人税等調整額		385,835		1,168,820
法人税等合計		6,659,743		6,249,491
当期純利益		15,005,011		14,125,803

(3) 【株主資本等変動計算書】

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	14,146,079	45,949,372	67,502,329
当期変動額									
剰余金の配当							11,280,000	11,280,000	11,280,000
当期純利益							15,005,011	15,005,011	15,005,011
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,725,011	3,725,011	3,725,011
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	17,871,090	49,674,383	71,227,341

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	846,755	846,755	68,349,085
当期変動額			
剰余金の配当			11,280,000
当期純利益			15,005,011
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	846,763	846,763	846,763
当期変動額合計	846,763	846,763	2,878,247
当期末残高	7	7	71,227,333

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	17,871,090	49,674,383	71,227,341
当期変動額									
剰余金の配当							12,000,000	12,000,000	12,000,000
当期純利益							14,125,803	14,125,803	14,125,803
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,125,803	2,125,803	2,125,803
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	19,996,893	51,800,187	73,353,144

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7	7	71,227,333
当期変動額			
剰余金の配当			12,000,000
当期純利益			14,125,803
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	1	1	1
当期変動額合計	1	1	2,125,804
当期末残高	6	6	73,353,137

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic 606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic 606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

当社は、当該会計基準等を2021年4月1日に開始する会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされています。

(2) 適用予定日

当社は、当該会計基準等を2021年4月1日に開始する会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(千円)

	第35期 (2020年3月31日現在)	第36期 (2021年3月31日現在)
建物	320,020	407,133
器具備品	949,984	978,763

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

(千円)

	第35期 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	第36期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
建物	-	944
器具備品	9,609	566
ソフトウエア	6,475	-

(株主資本等変動計算書関係)

第35期(自2019年4月1日至2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総 額(千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	11,280,000	282,000	2019年3月31日	2019年6月21日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総 額(千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	12,000,000	300,000	2020年3月31日	2020年6月18日
	A種種 類株式					

第36期(自2020年4月1日至2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総 額(千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	12,000,000	300,000	2020年3月31日	2020年6月18日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2021年6月16日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総 額(千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	11,280,000	282,000	2021年3月31日	2021年6月17日
	A種種 類株式					

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定してあります。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されてあります。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されてあります。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれてあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

第35期(2020年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	32,932,013	32,932,013	-
(2) 金銭の信託	28,548,165	28,548,165	-
(3) 未収委託者報酬	11,487,393	11,487,393	-
(4) 未収運用受託報酬	4,674,225	4,674,225	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	2,988	2,988	-
資産計	77,644,787	77,644,787	-
(1) 未払手数料	4,582,140	4,582,140	-
負債計	4,582,140	4,582,140	-

第36期(2021年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	36,734,502	36,734,502	-
(2) 金銭の信託	25,670,526	25,670,526	-
(3) 未収委託者報酬	16,804,456	16,804,456	-
(4) 未収運用受託報酬	5,814,654	5,814,654	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券	1,990	1,990	-
資産計	85,026,130	85,026,130	-
(1) 未払手数料	6,889,193	6,889,193	-
負債計	6,889,193	6,889,193	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	第35期 (2020年3月31日現在)	第36期 (2021年3月31日現在)
非上場株式	259,369	259,369
関係会社株式	5,299,196	5,299,196

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第35期(2020年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	32,932,013	-	-	-
(2) 金銭の信託	28,548,165	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	11,487,393	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	4,674,225	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	996	994	997	-

第36期(2021年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	36,734,502	-	-	-
(2) 金銭の信託	25,670,526	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	16,804,456	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	5,814,654	-	-	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	1,990	-	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式(第35期の貸借対照表計上額5,299,196千円、第36期の貸借対照表計上額5,299,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

2. その他有価証券

第35期(2020年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
小計			
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	2,988	3,000	11
小計	2,988	3,000	11
合計	2,988	3,000	11

(注)非上場株式(貸借対照表計上額259,369千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第36期(2021年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
小計			
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	1,990	2,000	9
小計	1,990	2,000	9
合計	1,990	2,000	9

(注)非上場株式(貸借対照表計上額259,369千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

第35期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,298,377	1,169,758	-
投資信託	159,526	5,528	1

第36期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
投資信託	996	-	3

（注）投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、償還によるものであります。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります）を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	第36期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,289,044	2,422,901
勤務費用	302,546	303,999
利息費用	2,087	2,180
数理計算上の差異の発生額	18,448	4,319
退職給付の支払額	187,749	245,143
過去勤務費用の発生額	-	1,567
その他	1,476	1,567
退職給付債務の期末残高	2,422,901	2,479,619

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

	第35期 (2020年3月31日現在)	第36期 (2021年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	2,422,901	2,479,619
未積立退職給付債務	2,422,901	2,479,619
未認識数理計算上の差異	130,155	84,264
未認識過去勤務費用	173,798	102,868
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,118,947	2,292,486
退職給付引当金	2,118,947	2,292,486
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,118,947	2,292,486

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	第36期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	302,546	303,999
利息費用	2,087	2,180
数理計算上の差異の費用処理額	38,861	41,571
過去勤務費用の費用処理額	69,519	69,362
その他	11,303	7,720
確定給付制度に係る退職給付費用	401,711	409,394

(注) 上記退職給付費用以外に早期割増退職金として、当事業年度において48,755千円を営業外費用に計上しております。

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第35期 (2020年3月31日現在)	第36期 (2021年3月31日現在)
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00% ~ 4.42%	1.00% ~ 3.76%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度103,477千円、当事業年度100,806千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第35期	第36期
	(2020年3月31日現在)	(2021年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	221,053	260,377
未払事業所税	10,778	10,711
賞与引当金	420,513	547,974
未払法定福利費	78,439	92,748
未払給与	10,410	8,535
受取負担金	47,781	-
運用受託報酬	331,395	1,410,516
資産除去債務	14,116	18,079
減価償却超過額(一括償却資産)	50,942	25,808
減価償却超過額	82,684	51,986
繰延資産償却超過額(税法上)	323,132	301,965
退職給付引当金	648,821	701,959
時効後支払損引当金	53,321	48,362
ゴルフ会員権評価損	7,360	7,360
関係会社株式評価損	166,740	166,740
投資有価証券評価損	28,976	28,976
その他	11,532	5,283
その他有価証券評価差額金	3	2
繰延税金資産小計	2,508,004	3,676,823
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	2,508,004	3,676,823
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	-
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	2,508,004	3,676,823

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM （存続会社）	MHAM （消滅会社）
合併比率（*）	1	0.0154

（*）普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212,500千円
取得原価		144,212,500千円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん	金額	76,224,837千円
b. 発生原因	被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。	
c. のれんの償却方法及び償却期間	20年間の均等償却	

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451,657千円
	うち現金・預金	11,605,537千円
	うち金銭の信託	11,792,364千円
b. 負債の額	負債合計	9,256,209千円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030,000千円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030,000千円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

	第35期 (2020年3月31日現在)	第36期 (2021年3月31日現在)
流動資産	- 千円	- 千円
固定資産	94,605,736千円	84,609,003千円
資産合計	94,605,736千円	84,609,003千円
流動負債	- 千円	- 千円
固定負債	8,278,713千円	5,570,814千円
負債合計	8,278,713千円	5,570,814千円
純資産	86,327,023千円	79,038,188千円
(注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。		
のれん	62,885,491千円	59,074,249千円
顧客関連資産	34,810,031千円	29,793,358千円

(2) 損益計算書項目

	第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	第36期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
営業収益	- 千円	- 千円
営業利益	8,954,439千円	8,823,626千円
経常利益	8,954,439千円	8,823,626千円
税引前当期純利益	9,111,312千円	8,823,626千円
当期純利益	7,536,465千円	7,288,834千円
1株当たり当期純利益	188,411円64銭	182,220円85銭
(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。		
のれんの償却額	3,811,241千円	3,811,241千円
顧客関連資産の償却額	5,149,555千円	5,016,672千円

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当はありません。

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当はありません。

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当はありません。

(3) 兄弟会社等

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	5,793,912	未払 手数料	1,112,061
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	10,294,840	未払 手数料	1,231,431

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	6,435,839	未払 手数料	1,457,765
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	12,767,199	未払 手数料	2,524,882

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません

(1株当たり情報)

	第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	第36期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,780,683円32銭	1,833,828円44銭
1株当たり当期純利益金額	375,125円27銭	353,145円08銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	第36期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
当期純利益金額	15,005,011千円	14,125,803千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	15,005,011千円	14,125,803千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)	(15,510株)

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

		第37期中間会計期間末 (2021年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		28,648
金銭の信託		25,866
未収委託者報酬		18,882
未収運用受託報酬		2,911
未収投資助言報酬		319
未収収益		15
前払費用		996
その他		2,470
	流動資産計	80,112
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	792
器具備品	1	184
無形固定資産		
ソフトウェア		4,193
ソフトウェア仮勘定		3,475
電話加入権		714
電話加入権		3
投資その他の資産		
投資有価証券		10,724
関係会社株式		261
長期差入保証金		5,299
繰延税金資産		1,273
繰延税金資産		3,311
その他		578
	固定資産計	15,895
資産合計		96,007

(単位:百万円)

	第37期中間会計期間末 (2021年9月30日現在)
(負債の部)	
流動負債	
預り金	1,845
未払金	7,922
未払収益分配金	0
未払償還金	9
未払手数料	7,759
その他未払金	153
未払費用	7,337
未払法人税等	3,423
未払消費税等	1,234
契約負債	20
賞与引当金	836
役員賞与引当金	33
	流動負債計
	22,653
固定負債	
退職給付引当金	2,391
時効後支払損引当金	147
	固定負債計
	2,538
負債合計	25,192
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000
資本剰余金	19,552
資本準備金	2,428
その他資本剰余金	17,124
利益剰余金	49,261
利益準備金	123
その他利益剰余金	49,138
別途積立金	31,680
繰越利益剰余金	17,458
	株主資本計
	70,814
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	0
	評価・換算差額等計
	0
純資産合計	70,814
負債・純資産合計	96,007

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	第37期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬	54,995	
運用受託報酬	7,193	
投資助言報酬	569	
その他営業収益	6	
		営業収益計 62,765
営業費用		
支払手数料	22,800	
広告宣伝費	126	
公告費	0	
調査費	17,656	
調査費	4,722	
委託調査費	12,934	
委託計算費	281	
営業雑経費	437	
通信費	17	
印刷費	315	
協会費	33	
諸会費	17	
支払販売手数料	52	
		営業費用計 41,301
一般管理費		
給料	4,865	
役員報酬	82	
給料・手当	4,565	
賞与	217	
交際費	1	
寄付金	4	
旅費交通費	13	
租税公課	292	
不動産賃借料	892	
退職給付費用	248	
固定資産減価償却費	1 670	
福利厚生費	16	
修繕費	0	
賞与引当金繰入額	836	
役員賞与引当金繰入額	33	
機器リース料	0	
事務委託費	1,971	
事務用消耗品費	26	
器具備品費	0	
諸経費	99	
		一般管理費計 9,973
営業利益		11,490

(単位:百万円)

	第37期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
営業外収益		
受取利息	7	
受取配当金	548	
時効成立分配金・償還金	0	
時効後支払損引当金戻入額	10	
為替差益	26	
金銭の信託運用益	288	
雑収入	2	
営業外収益計		884
経常利益		12,374
特別損失		
固定資産除却損	5	
ゴルフ会員権売却損	3	
オフィス再編費用	5	
特別損失計		13
税引前中間純利益		12,360
法人税、住民税及び事業税		3,254
法人税等調整額		364
法人税等合計		3,619
中間純利益		8,741

(3) 中間株主資本等変動計算書

第37期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	19,996
当中間期変動額							
剰余金の配当							11,280
中間純利益							8,741
株主資本以外 の項目の 当中間期変 動額(純額)							
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	-	2,538
当中間期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	17,458

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	51,800	73,353	0	0	73,353
当中間期変動額					
剰余金の配当	11,280	11,280			11,280
中間純利益	8,741	8,741			8,741
株主資本以外 の項目の 当中間期変 動額(純額)		-	0	0	0
当中間期変動額 合計	2,538	2,538	0	0	2,538
当中間期末残高	49,261	70,814	0	0	70,814

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 … 8～18年 器具備品 … 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>

6. 重要な収益及び費用の計上基準	<p>(1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年1回受取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(2) 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回受取ります。当該報酬は顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(3) 投資助言報酬 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回受取ります。当該報酬は顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(4) 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

会計上の見積りの変更

第37期中間会計期間
（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

当社は、当中間会計期間において、新しい働き方を踏まえたオフィスレイアウトの見直しを決定しました。これに伴い、当中間会計期間において、本社オフィスに係る内部造作物等の有形固定資産の見積耐用年数の見直しを行い、将来にわたり変更しております。また、本社オフィスの不動産賃借契約に伴う原状回復義務として認識していた資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用及び使用見込期間の見積の変更を行っております。これにより、従来の方法と比べて、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ124百万円減少しております。

（会計方針の変更）

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識基準に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。当該会計方針の変更による影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。当該会計方針の変更による影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項目	第37期中間会計期間末 （2021年9月30日現在）	
1.有形固定資産の減価償却累計額	建物	520百万円
	器具備品	1,004百万円

（中間損益計算書関係）

項目	第37期中間会計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	
1.減価償却実施額	有形固定資産	156百万円
	無形固定資産	514百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第37期中間会計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通株式	11,280	282,000	2021年3月31日	2021年6月17日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

（金融商品関係）

第37期中間会計期間末（2021年9月30日現在）

1. 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	25,866	25,866	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	25,868	25,868	-

（注）現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	5,844	-	5,844
投資有価証券	-	-	-	-
其他有価証券	-	-	-	-
資産計	-	5,844	-	5,844

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下、「時価算定適用指針」という）第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。中間貸借対照表における当該投資信託の金額は、金銭の信託20,021百万円、投資有価証券1百万円となります。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)第5項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券(その他有価証券)	
非上場株式	259
関係会社株式	
非上場株式	5,299

(有価証券関係)

第37期中間会計期間末

(2021年9月30日現在)

1. 子会社株式

関係会社株式(中間貸借対照表計上額5,299百万円)で市場価格のあるものはありません。

2. その他有価証券

区 分	中間貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額259百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 中間財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年4月1日から2021年9月30日まで

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212百万円

取得原価 144,212百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん金額 76,224百万円

b. 発生原因 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

c. のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額 資産合計 40,451百万円

うち現金・預金 11,605百万円

うち金銭の信託 11,792百万円

b. 負債の額 負債合計 9,256百万円

うち未払手数料及び未払費用 4,539百万円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額 53,030百万円

b. 主要な種類別の内訳

顧客関連資産 53,030百万円

c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産 16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

流動資産	- 百万円
固定資産	80,759百万円
資産合計	80,759百万円
流動負債	- 百万円
固定負債	5,228百万円
負債合計	5,228百万円
純資産	75,530百万円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれんの金額57,168百万円及び顧客関連資産の金額27,484百万円が含まれております。

(2) 損益計算書項目

営業収益	- 百万円
営業利益	4,214百万円
経常利益	4,214百万円
税引前中間純利益	4,214百万円
中間純利益	3,507百万円
1株当たり中間純利益	87,690円34銭

(注) 営業利益には、のれんの償却額1,905百万円及び顧客関連資産の償却額2,309百万円が含まれております。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（収益認識関係）

1. 収益の分解情報

当中間会計期間の収益の構成は次の通りです。

第37期中間会計期間
（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

委託者報酬	54,819百万円
運用受託報酬	7,193百万円
投資助言報酬	569百万円
成功報酬（注）	175百万円
その他営業収益	6百万円
合計	62,765百万円

（注）成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6.重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

（セグメント情報等）

第37期中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（1）サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

第37期中間会計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	
1株当たり純資産額	1,770,364円46銭
1株当たり中間純利益金額	218,536円02銭

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第37期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間純利益金額	8,741百万円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間純利益金額	8,741百万円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)

(注) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

該当事項はありません。

- (2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称	みずほ信託銀行株式会社
資本金の額	247,369百万円(2021年3月末日現在)
事業の内容	日本において銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の「販売会社一覧表」の通りです。

名 称	資本金の額 (単位:百万円)	事 業 の 内 容
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
みずほ証券株式会社	125,167	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
JPMorgan証券株式会社	73,272	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
UBS証券株式会社	32,100	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	35,765	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
シティグループ証券株式会社	()96,307	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
大和証券株式会社	100,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
東海東京証券株式会社	6,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
SMBC日興証券株式会社	10,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
野村証券株式会社	10,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
BNPパリバ証券株式会社	102,025	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	5,505	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
BoFA証券株式会社	()83,140	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社	62,149	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

(注) 資本金の額は2021年3月末日現在

() 2020年12月31日現在

2【関係業務の概要】

「受託会社」は、以下の業務を行います。

- (1) 委託会社の指図に基づく信託財産の管理、保管、処分
- (2) 信託財産の計算
- (3) 信託財産に関する報告書の作成
- (4) その他上記に付帯する業務

「販売会社」は、以下の業務を行います。

- (1) 募集販売の取扱い
- (2) 追加設定の申込事務
- (3) 交換請求の受付
- (4) 受益権の買取りに関する事務
- (5) 信託終了時の取扱い
- (6) その他上記に付帯する業務

3【資本関係】

該当事項はありません。

持株比率5%以上を記載します。

第3【その他】

(1)目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの基本的性格を記載する場合があります。また、以下の内容を記載することがあります。

- ・金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨
- ・委託会社の金融商品取引業者登録番号
- ・詳細情報の入手方法
委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間など
請求目論見書の入手方法およびファンドの投資信託約款の全文が請求目論見書に掲載されている旨
- ・目論見書の使用開始日
- ・届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。
届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日
- ・ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に受益者の意向を確認する旨
- ・投資信託の財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨
- ・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
- ・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください」との趣旨を示す記載

(2)有価証券届出書第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」に記載の内容について、投資家の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関する箇所に記載することがあります。また、第二部「ファンド情報」第1「ファンドの状況」5「運用状況」について、有価証券届出書提出後の随時入手可能な直近の情報および同情報についての表での表示に加えて、グラフで表示した情報を目論見書に記載することがあります。

(3)投資信託説明書（請求目論見書）に約款の全文を掲載します。

(4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

(5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。

(6)投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

2021年5月26日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丘本 正彦 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 敬 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2022年2月10日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 丘本 正彦
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているOne ETF トピックスの2021年7月9日から2022年1月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、One ETF トピックスの2022年1月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1）上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年11月25日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丘本 正彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長谷川 敬 印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。